

# TOHO BANK INTEGRATED REPORT 2023

統合報告書 ディスクロージャー誌<本誌>



すべてを地域のために

東邦銀行

# 企業理念

## [社会的使命] 地域を見つめ、地域とともに

私たちは、地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって「ふくしま」の発展とお客さまの豊かなくらしづくりのために力を尽くします。

## [経営姿勢] お客さまの満足のために

私たちは、進取・積極の精神と健全な姿勢を基本とし、心が通いあう活きた組織をもってお客さまの満足のために汗を流します。

## [行動規範] 新しい感覚と柔軟な発想をもって

私たちは、ふるさと「ふくしま」を愛し、新しい感覚と柔軟な発想をもって自分を磨き、お客さまの信頼に応えることを喜びとします。

### 編集方針

東邦銀行は、このたび「TOHO BANK INTEGRATED REPORT 2023(統合報告書 ディスクロージャー誌<本誌>)」を作成いたしました。本報告書は、国際統合報告評議会(IIRC)が提示する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にして、財務情報に企業理念、戦略、SDGs/ESG情報などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続的な成長に向けた取組みを統合的に編集しています。また、本報告書は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)を兼ねています。ディスクロージャー誌としてご利用の際は、本報告書ならびに「ディスクロージャー誌<別冊>」(当行ホームページ <https://www.tohobank.co.jp/> に掲載)を併せてご参照ください。



# CONTENTS

## イントロダクション

頭取メッセージ	3
福島県の特徴・魅力	9

## 東邦銀行グループについて

東邦銀行のあゆみ	11
東邦銀行の強み	13
財務ハイライト	15
非財務ハイライト	17
グループ会社 財務・非財務ハイライト	19

## 持続的成長に向けた戦略

持続的成長プロセス	21
長期ビジョン	23
中期経営計画	25
中期経営計画の進捗	27
グループ企業価値向上に向けた取組み	29
グループ総合力を活かした「総合コンサルティング体制」	31
特集 社外取締役メッセージ	33
サステナビリティの取組み	35
環境保全	37
法人コンサルティング戦略	43
個人コンサルティング戦略	49
デジタル・IT戦略	55
業務改革	59
特集 社外取締役メッセージ	61
人事・人材育成戦略	63
アライアンス戦略	67
資産健全化への対応と経営支援	69

## 持続的成長に向けた社会課題への取組み

地域経済・社会への取組み	71
環境保全への取組み	73

## 持続的成長を支える基盤

特集 社外取締役メッセージ	75
コーポレート・ガバナンス	77
取締役・執行役員・監査等委員会付役員	79
お客さま本位の業務運営に関する基本方針および具体的取組方針	81
コンプライアンス	83
リスク管理	85

## コーポレートデータ

店舗一覧	87
グループ会社一覧	89
組織体制図	90

### 将来の見通しに関するご注意

本報告書には、当行に関する将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える予測や不確実な要因に基づく仮定で記載していますので、当行の将来の業績を保障するものではありません。実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。



# TOHO BANK

## 持続可能な地域経済に向けて 地域社会に貢献する会社へ

取締役頭取 佐藤 稔

### 危機に向き合ってきた歴史

当行は、太平洋戦争開戦前夜の1941年11月に設立されました。昭和の金融恐慌と戦時下の統制もあり、当時、福島県下にあった約30の銀行が倒産、地域を守るためには「強い銀行」が必要という地元の期待を受けて、前身の郡山商業銀行、会津銀行、白河瀬谷銀行の3行が合併し誕生しました。私は毎年4月の入行式に、新入社員を前に当行の設立時の背景を話します。なぜなら、そこに当行の存在意義があるからです。

当行は設立して今年で82年目を迎えますが、この間、太平洋戦争、戦後の混乱、バブル崩壊、そして2011年の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故と、大きな危機を経験しました。

そしてその都度、当行は福島の経済を支えてきました。特に12年前の震災と原発事故からの復旧と復興において、当行の行員は、文字通り命がけで地域の皆さまに寄り添ってきました。それは、地元を思う気持ちがなければ、とてもできなかったことだと思います。しかし、福島の本当の復興は、まだ道半ばであると言えるでしょう。

当行のこれまでの、そしてこれからの取組みが、地域を支えるためのノウハウとして培われていくと信じています。実際、震災後に入行した行員の中には、「福島のために働きたい」「復興の支えになりたい」と入行動機を語る人も多く、そうした志を持った行員が数多くいることは、当行の大きな強みだと考えています。

### 新たな産業基盤の創生に繋がる取組み

福島県は、大変ポテンシャルのあるエリアです。県域が広いことありますが、自然、歴史、文化、農水産物、工業、商業、観光等が、浜通り、中通り、会津、それぞれの地域で多極分散しています。例えば原発事故の影響で風評被害の影響が残っていますが、農水産物の生産量や漁獲量は、全国的にトップクラスの物が多い。これは新幹線と高速道路が通り、首都圏だけでなく日本海側からもアクセスが良いことから、大消費地への出荷が容易だということもあるでしょう。

そうした中で、今、福島県では、時代の先端技術の拠点として、いくつかの取組みが始まり、当行もそれぞれに深く関与しています。

その一つが、浪江町で2023年4月に設立された「福島国際研究教育機構(F-REI(エフレイ))」、そして南相馬市で2014年にスタートした福島イノベーション・コースト構想です。福島をはじめ東北の復興を実現するとともに、日本の科学技術力・産業競争力の強化に貢献し、世界に冠たる「創造的復興」の中核拠点をつくる国家プロジェクトです。当行からは、この福島イノベーション・コースト構想の運営機構に行員が出向しており、地元企業と繋ぐ役割を担っています。またF-REIでの研究に、地元企業が関われる形に発展させていくことも、当行の役割だと考えています。

また会津若松市では、2013年から「スマートシティ会津若松」の実現に向けた取組みをスタートしています。会津大学や民間企業などの産官学が一緒になって、デジタル技術を活用したデジタル田園都市に向けた様々な実験を行っており、当行もその一翼を担っています。2023年5月に会津若松市は、政府目標に先駆けて2030年度までに脱炭素化を目指す「先行地域」に選定されており、この申請には当行も他の関係団体とともに共同で名を連ねています。

郡山市では、2016年に開所した「ふくしま医療機器開発支援センター」があり、国内外の医療関係者から注目されています。医療機器の精密機器製造業者が福島県に拠点を置いており、福島県は医療系製造機器出荷額で全国トップクラスになっていることが、同センターの設立の背景にあります。当行も2023年4月に福島県内の地域金融機関および事業会社と一緒に、福島県内で医療・福祉機器の開発や製造に携わる企業・起業家を投資対象にするファンドを設立し、県内の医療機器産業のサポートに力を入れています。

復興とは、災害が発生する前よりも、より良い状態にすることだという意味において、今福島県で動き出したそれぞれの取組みは、時代の最先端技術を取り込むことで、新たな産業基盤の創生に繋がると考えています。そのためにも当行は、資金だけでなく、人とノウハウを提供して、全面的にサポートしていきたいと思っています。

### 3つの成長ドライバが核である中期経営計画

震災後の当行の業績を見る限り、震災直後は復興需要もあり、一種のバブル的側面もあったかと思えます。しかし震災7年目あたりからはその反動も見られるようになり、収益が下方に向かいました。そして震災・原発事故から12年が経過した今、状況は落ち着きを取り戻しました。そして本当の復興は、まさにこれからだと思っています。

頭取メッセージ

私が、頭取に就任した2020年6月は、まさに震災後という次のステージに向かうそうした状況下にありました。2021年度を初年度とする「第17次中期経営計画」と、10年後の当行グループのあるべき姿を示す「長期ビジョン」を策定するにあたり、今一度、当行の存在意義を確認することから始めました。それが、長期ビジョンの「地域社会に貢献する会社へ」であります。

中期経営計画の名称を「とうほう『輝』プラン」とし、「地域・お客さまが輝く」「従業員が輝く」「当行が輝く」という3つの「輝き」を目指すとしてきました。そして経営計画を遂行するために、3つの成長ドライバを設けました。第1成長ドライバの「従来型コアビジネスの深化(資金運用)」、第2成長ドライバの「幅広い分野のコンサルティング業務の高度化」、第3成長ドライバの「新事業領域の探索」です。

地域が元気になることが、当行の存在意義であるとの基本的考えに立ち、金融サービスの枠を超えた事業領域にチャレンジすることを宣言したのです。

地域のために役立つコンサルティング業務を行う。お客さまが安心して暮らすことができ、企業が成長していただくために、何ができるのか、徹底したお客さま第一主義を確認したのが、現中期経営計画でした。

2023年度は現中期経営計画の最終年度となりますが、この3年間は長期ビジョンに常に立ち返り、地域のために本気で貢献するのだということを確認してきたことが、最も特筆すべきことだと思います。

コンサルティング業務に特化した子会社設立

第2成長ドライバのコンサルティング業務の高度化に関しては、2021年度に企業の経営計画策定、人事制度策定、補助金申請、SDGsサポート、個人向けには相続対策などのコンサルティング業務を強化してきました。

さらにこれらの取組みを進化させる形で、子会社によるコンサルティング業務の拡充も図りました。



その一つが、2022年10月に開業した東邦コンサルティングパートナーズです。同社は、お客さまの経営資源の円滑な承継、事業の持続的成長を重要なテーマと捉え、事業承継支援やM&A支援を主な事業としています。

じつは、この事業承継は、福島県内では喫緊の課題となっています。福島県では年間約800社が廃業しておりますが、このうち43%は黒字廃業なのです。

原発事故で、2011年に200万人だった県内人口が、直近では180万人を下回り、20万人減少しました。このままの推移では、2040年には140万人になると推計されています。

福島県としては、この人口減少を少しでもスローダウンさせたい。金融機関としては、働く場を増やすこと、廃業を減らすこと、また起業する人を増やすことができれば、人口の社会減を抑えられるのではないかと考えています。

また、当行のグループ会社には、とうほう地域総合研究所があります。同研究所はこれまで、リサーチ業務を主としていましたが、それに加えて、東邦コンサルティングパートナーズとは差別化したコンサルティング業務にも事業の幅を広げました。具体的には、企業の助成金や補助金申請に伴う、経営計画策定などの業務サポート、自治体を含めた団体のデジタル化、外郭団体の再編、デジタル地域振興といった支援を行っています。

東邦銀行、東邦コンサルティングパートナーズ、とうほう地域総合研究所と三位一体でのコンサルティングを実践し、グループ総合力を活かしお客さま価値の向上、地域社会に貢献する企業グループを目指していきます。

次期中期経営計画ではコンサルティング業務の深掘りを

これらのコンサルティングは、目の前にある課題解決のための支援です。今後は、地域の活性化、そして復興へとつなげるために、よりコンサルティング業務の深掘りを図っていかねばならないと考えています。

2024年度にスタートする「第18次中期経営計画」では、このコンサルティング業務の深掘りが一つの柱になります。それは、例えば、地方創生に繋がる地域商社事業、投資事業へのサポート、次世代経営者ネットワークの構築などが考えられます。また、お客さまのITやDX(デジタルトランスフォーメーション)の導入、SDGsを切り口にした付加価値の提供もあります。

第2・第3の成長ドライバを加速させるためにも、第1成長ドライバで確りとした収益があり、その収益を第2・第3の成長ドライバに還元することで、地域貢献に繋がってまいります。その意味で、本業である金融ビジネスは当行グループの根幹であることは、言うまでもありません。

一方で、金融以外のこうした、コンサルティング業務などの新事業領域の拡充に関しては、まだまだ認知度が低いことも事実です。銀行が人材紹介、デジタル化について支援することを知っていただくために、当行の「地域社会に貢献する会社」としてのブランディングの強化は、これからも必須であると認識しています。

企業価値と社会価値向上の循環を目指す

長期ビジョンの「地域社会に貢献する会社へ」は、サステナブルな社会や経済に貢献することに他ならないと考えています。

震災以降の福島は、持続可能な社会、人々が長く生活できる社会はどうあるべきなのかを模索し続けてきました。前述したように、それはまだ道半ばですが、当行の存在意義は、福島が持続可能な社会になるために貢献していくことです。

頭取メッセージ

私自身がトップとなって、サステナビリティ推進委員会を設置し、脱炭素社会への移行に向けたコンサルティングや、気候変動によるリスク評価などを行い、再生可能エネルギー事業に向けたプロジェクトファイナンスやサステナブルファイナンスへの取組みなどの施策を打ち出しています。またCO<sub>2</sub>排出量削減を前倒しで、2030年度までに2013年度比50%削減達成を目標に設定しています。

これらは、サステナビリティ経営の推進において必須の取組みです。

サステナビリティ経営の推進は、当行の収益向上につながり企業価値が向上する。一方我々のその活動が、地域社会の持続的成長への一助となり、福島社会価値が向上する。企業価値の向上と社会価値の向上を循環させることが、当行に課せられた最大の課題なのです。コンサルティング業務の拡充も、そのための取組みの一つです。

重要課題のDX推進と人的資本経営

中期経営計画では、デジタル・IT戦略の遂行を掲げ、「デジタルを活用した『お客さま志向型』サービスの拡充および銀行内の業務システムの機能強化と業務効率化」に取組んでいます。2024年1月には基幹系システムの共同化を図り、「TSUBASA基幹系システム」に移行する予定です。デジタルサービスの開発を加速化させ、顧客体験(CX)の向上や地域DX支援などの取組みを一層進めてまいります。2023年4月には、経済産業省が定めるDX認定制度における「DX認定事業者」に認定されています。

DXは、これからの金融機関にとって、最重要課題の一つです。デジタルとリアルを融合させるビジネスモデルを構築しなければならない。デジタルネイティブの若いお客さまとの接点拡大のため、One to Oneマーケティングの推進のため、またお客さまのデジタル化支援のために、DXの推進を強化していきます。地域のDXリーダーになることが目標です。

DXの推進で業務の効率化を図り、余力を新規事業に振り向けていくことも目標です。

中期経営計画で掲げた「従業員が輝く」ために人的資本経営も、当行の重点課題の一つです。

私は頭取に就任した際の目指す銀行像は、従業員が生き活きと元気に働き、お客さまに信頼され、結果が出る強い銀行であると宣言しました。

そこで、人事制度の改革を2022年10月に断行しました。生き活きと働くために一番大事なことは、自分の好きなことがやれることです。そうすることで学ぶ意欲も出て、自分の価値を高められます。新人事制度では、評価体系や報酬体系もありますが、最も大きなポイントは、キャリア申告制度を設けたことです。従業員が主体的、自律的に自分のキャリアをデザインできるような制度に移行しました。それにより、働き甲斐のある職場環境を整備していきます。

もう一つは、制度と言うよりも取組みと表現した方が良いのですが、2023年は「話してみよう、やってみよう」をスローガンに、従業員同士のコミュニケーションアップを図る試みを進めています。

当行の存在意義を徹底、そして中期経営計画を完遂するためにも、「ボトムアップ」や「対話」が必要だと考え、今、役員が全支店を回り当行に働くみんなと意見交換をする場を積極的に設けています。

今の若い人の行動の原則は、「共創」だと言われています。ともに創ること、みんなで意見を出し、考えて、何かをつくるのが、当行の共通価値になると考えています。

第2の創業期だったと言われる2020年代に

10年後振り返ったときに、「2011年の震災を乗り越え、東邦銀行は大きく生まれ変わった。2020年代は第2の創業期だった。」と位置づけられるように、経営改革そして長期ビジョン実現に取組んでいきたいと思っています。

コーポレートガバナンスも、この2年間相当見直しました。取締役会では、社外取締役の構成比を半分としました。また、社外取締役の方からは忌憚のないご意見をいただき、経営の緊張感も変わってきています。ガバナンスの強化も、地域で信頼される会社になるために欠かせない取組みです。

こうした取組みを土台に10年後には、従業員が元気に、生き活きと働き、お客さまに信頼され、結果が出る強い銀行になり、圧倒的な強さを持っている会社にしていきたいと思っています。

そのためには、第1の成長ドライバ、そして第2、第3の成長ドライバを積上げの中で、地域から「東邦銀行でなければならない」と思っただけのような、頼られる会社になることです。

それが、投資家の皆さまの期待に応えることであると思っております。会社の収益性を上げ、企業価値を高めることで、株主さまへのさらなる還元で全力で取組んでまいります。

現在、2024年を初年度とする第18次中期経営計画を策定しています。企業価値を高め株主の皆さまに還元できる明確なビジョンを打ち出してまいります。



2023年7月  
株式会社東邦銀行  
取締役頭取

佐藤 稔

福島県の特徴・魅力

福島県の概況

主な経済関連指標：震災前～震災直後～直近の状況

	震災前('10年)	震災直後('11年)	直近の状況	統計年	
人口	人口 (出所:福島県)	202万人	197万人	<b>177.3万人</b> (2023.4.1現在)	'23年
	合計特殊出生率 (全国平均) (出所:厚生労働省)	1.52 (1.39)	1.48 (1.39)	<b>1.27</b> (1.26)	'22年
経済	県内総生産(名目) (東北平均) (出所:内閣府「県民経済計算」)	7兆1,815億円 (5兆788億円)	6兆5,881億円 (4兆9,666億円)	<b>7兆8,286億円</b> (5兆7,221億円)	'20年
	有効求人倍率 (全国平均) (出所:厚生労働省)	0.42倍 (0.52倍)	0.59倍 (0.65倍)	<b>1.39倍</b> (1.32倍)	'23年
産業	公共工事請負金額 (出所:東日本建設業保証協会)	1,817億円	2,453億円	<b>4,935億円</b>	'22年
	新設住宅着工戸数 (出所:福島県)	8,912戸	8,093戸	<b>8,774戸</b>	'22年
	製造品出荷額等 (出所:経済産業省「工業統計調査」)	5兆900億円 (東北1位)	4兆3,209億円 (東北1位)	<b>4兆7,669億円</b> (東北1位)	'20年
	農業産出額 (出所:農林水産省「生産農業所得統計」)	2,330億円	1,851億円	<b>1,913億円</b>	'21年

再生可能エネルギーへの取組み

福島県は「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021」において、2040年度頃を目途に、県内エネルギー需要量の100%に相当するエネルギーを再生可能エネルギーから生み出す再エネ導入目標を設定しています。

県内再エネ発電設備等

- 県北地区 吾妻高原風力発電所
- 県中地区 郡山布引高原風力発電所
- 県南地区 白河ソーラーパーク
- 会津地区 田子倉ダム
- 相双地区 阿武隈風力発電所
- いわき地区 福島いわきバイオマス発電所

医療関連産業の集積

福島県は、2005年度より産学官連携による「次世代医療産業集積プロジェクト」を進めており、医療用機械器具の部品等生産額は全国トップです。



福島県の産業集積状況

福島県では、エネルギー関連・ICT・医療産業・アグリビジネス・ロボット開発等、研究開発・産業創出拠点の整備が進んでいます

**県北地区**

- 福島大学 食農学類
- 福島国際医療科学センター
- 福島県立医大 保健科学部



「福島県立医大保健科学部」  
(出所:福島県)

**相双地区**

- 福島ロボットテストフィールド
- 東日本大震災・原子力災害伝承館
- 福島国際研究教育機構(F-REI)
- 福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)



「福島水素エネルギー研究フィールド」  
(出所:国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO))

**いわき地区**

- 福島県水産海洋研究センター
- いわきバッテリーバレー構想

**県南地区**

- 電子デバイス関連産業
- 産業サポート白河

**県中地区**

- 福島再生可能エネルギー研究所
- 福島県ハイテクプラザ
- ふくしま医療機器開発支援センター



「ふくしま医療機器開発支援センター」  
(出所:福島県)

**会津地区**

- ICTオフィス「スマートシティAiCT」
- 会津大学先端ICTラボ[LICTiA]
- 「脱炭素先行地域」認定



会津大学先端ICTラボ[LICTiA]  
(出所:会津大学)

イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取組み

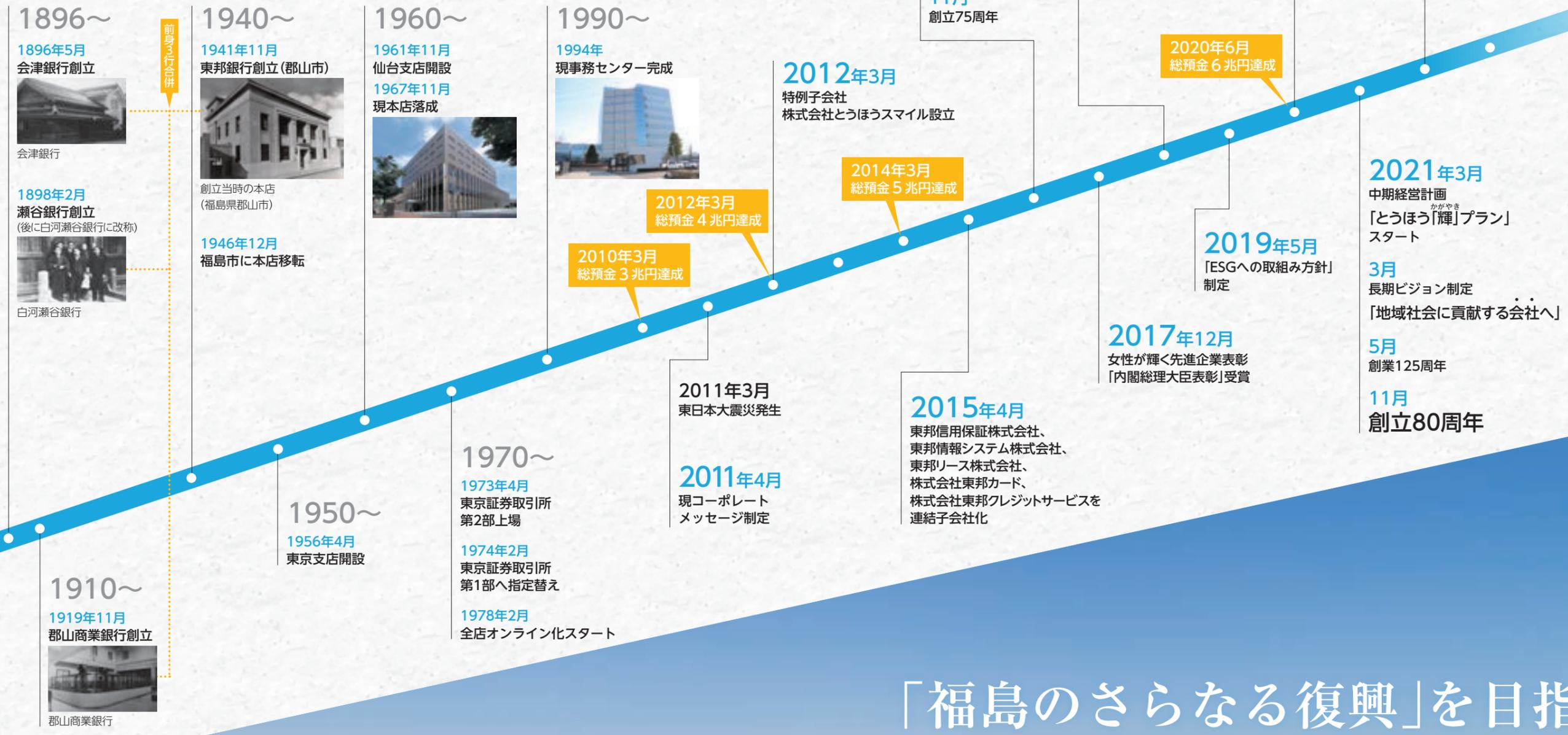
持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ

東邦銀行のあゆみ

東邦銀行は、1941年(昭和16年11月4日)に前身の郡山商業銀行、会津銀行、白河瀬谷銀行の3行が合併し誕生しました。

創立にあたって「東から光を背負って進む、発展する銀行」という願いを込め「東邦銀行」と命名されました。以来、地域の発展とお客さまの豊かなくらしづくりに貢献し、着実に成長してまいりました。引き続き「地域社会に貢献する会社」として、役職員一同、地域とともに歩み続けてまいります。



「福島さらなる復興」を目指す

イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取組み

持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ

東邦銀行の強み

東邦銀行グループは、財務資本、人的資本、知的資本、社会・関係資本等の経営資源を最大限に活用し、地域のお客さまへ価値を提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

〈特に注記のないものについては、2023年3月末または2022年度実績〉

財務資本

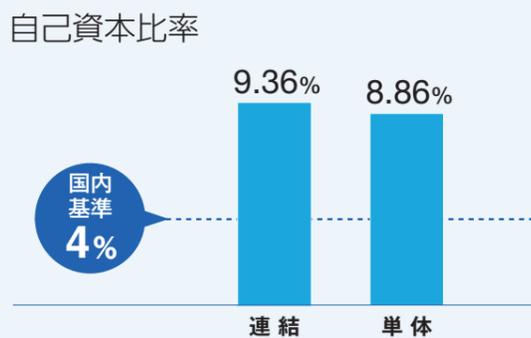
■健全な財務・収益基盤

総資産  
6兆6,131億円(連結)

総預金  
6兆2,042億円(単体)  
(譲渡性預金含)

貸出金  
3兆9,750億円(単体)  
(私募債含)

有価証券  
5,648億円(単体)



■長期発行体格付

当行の格付け  
日本格付研究所 A

人的資本

■多様性かつ高度な金融知識を有する人材

中小企業診断士  
18名

宅地建物取引士  
91名

証券アナリスト  
14名

CFP/AFP※  
56名

FP1級/FP2級  
963名

女性役席者比率  
23.3%

障がい者雇用人数  
67.0名

※CFP/AFP(Certified Financial Planner/Affiliated Financial Planner)…日本FP協会が運営するFP資格

知的資本

■幅広い金融関連サービス

グループ会社数 8社

(とうほう証券株式会社、株式会社東邦コンサルティングパートナーズ、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス、東邦信用保証株式会社、東邦情報システム株式会社、株式会社とうほうスマイル)

■信託機能を活用した資産承継コンサルティング

1994年より信託免許を保有し、信託業務のノウハウを蓄積

- 銀行本体で「遺言信託」「遺産整理業務」「遺言代行信託」「暦年贈与型信託」「家族のきずな信託」を取扱い

2022年度 信託関連相談対応件数 939件

2023年3月末 遺言書保管件数 653件

■地域に精通した知見

東日本大震災からの復興を通じた事業再生・経営改善支援のノウハウ

- 地域経済活性化支援機構や福島県中小企業活性化協議会の活用
- ビジネスモデルマップの作成による事業性評価を通じた経営改善支援等

■TSUBASAアライアンス

(地方銀行10行が参加する広域連携の枠組み 2015年10月発足)  
フィンテックや事務・システム共同化、相続関連業務、国際業務など、参加行のグループ会社を含め幅広い分野で連携

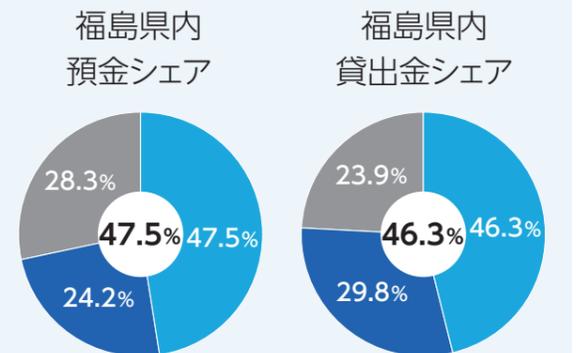
社会・関係資本

■強固な事業基盤

充実した店舗網  
(インターネット支店除く)

福島県	105か店	宮城県	5か店
東京都	2か店	茨城県	2か店
山形県	1か店	栃木県	1か店
新潟県	1か店	出張所	5か店

■福島県における圧倒的なお客さま基盤



■当行 ■メガバンク・地方銀行 ■信金・信組・その他  
※JA、ゆうちょ銀行除く(出典:㈱日本金融通信社)(2022年9月末現在)

当行をメインバンクとする企業

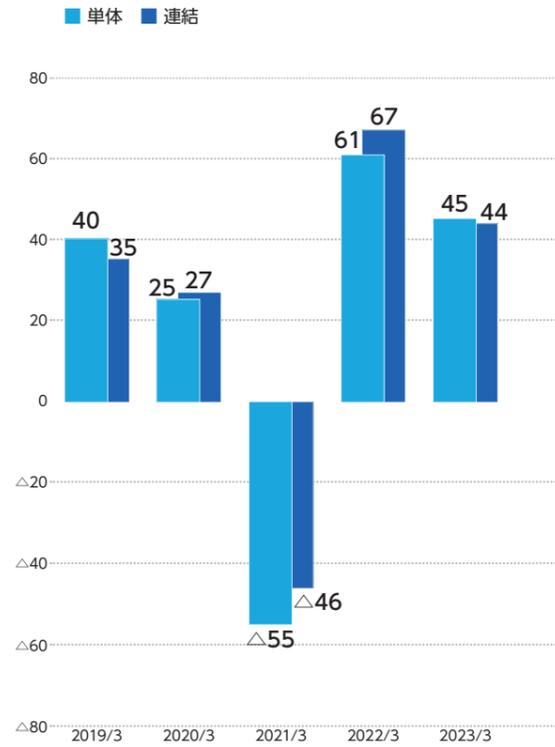
9,167社(シェア40.29%)  
出典:帝国データバンク(2022年調査)

指定金融機関自治体数  
32自治体 / 60自治体(輪番制含む)

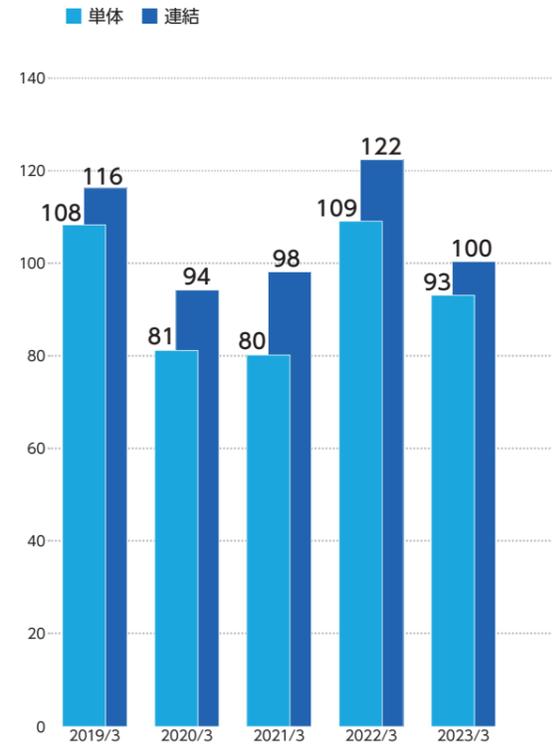
地方創生に関する連携協定を締結する自治体数  
29自治体 / 60自治体

財務ハイライト

当期純利益(連結・単体) (億円)



コア業務純益(連結・単体) (億円)

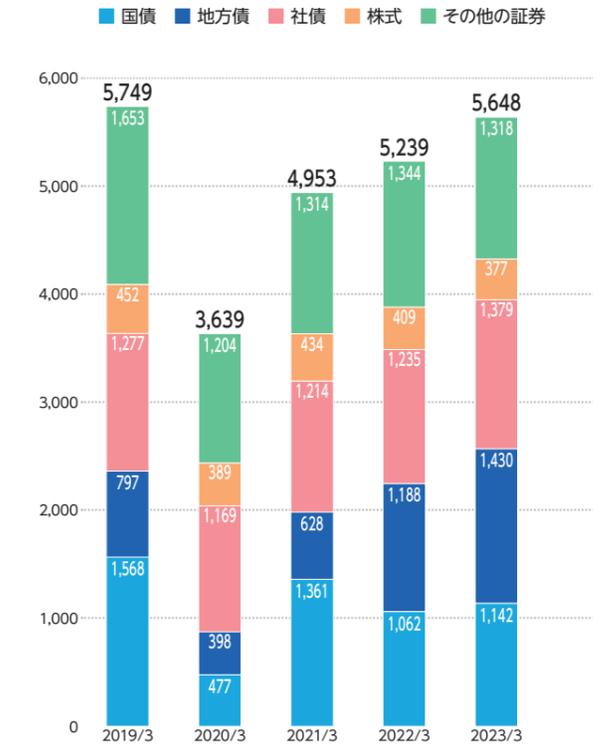


コア業務純益  
業務粗利益から国債等債券損益を控除し、人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

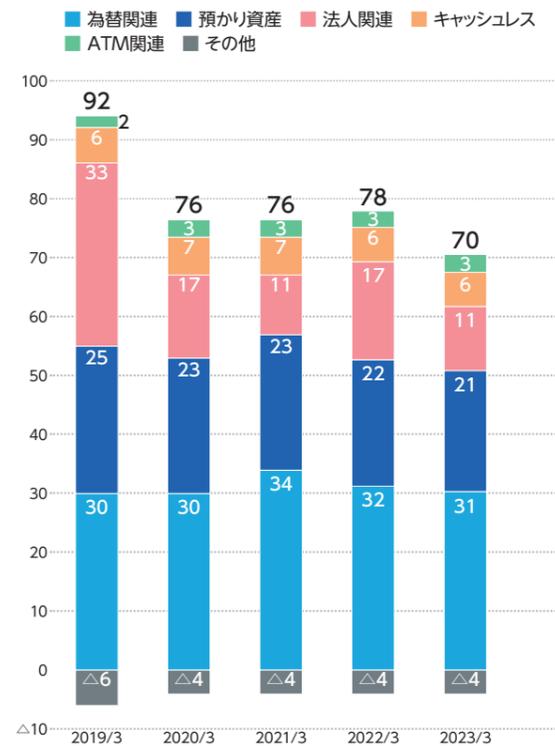
貸出金残高(単体) (億円)



有価証券残高(単体) (億円)



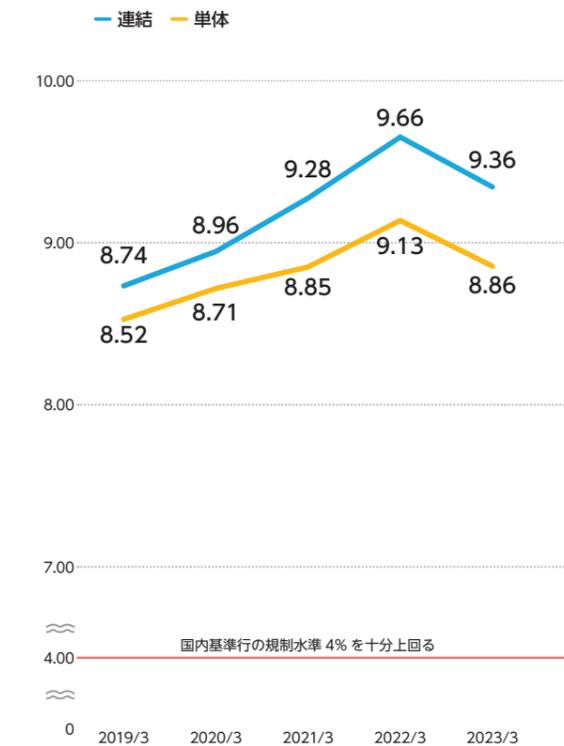
役員取引等利益(単体) (億円)



総預かり資産残高(単体) (億円)

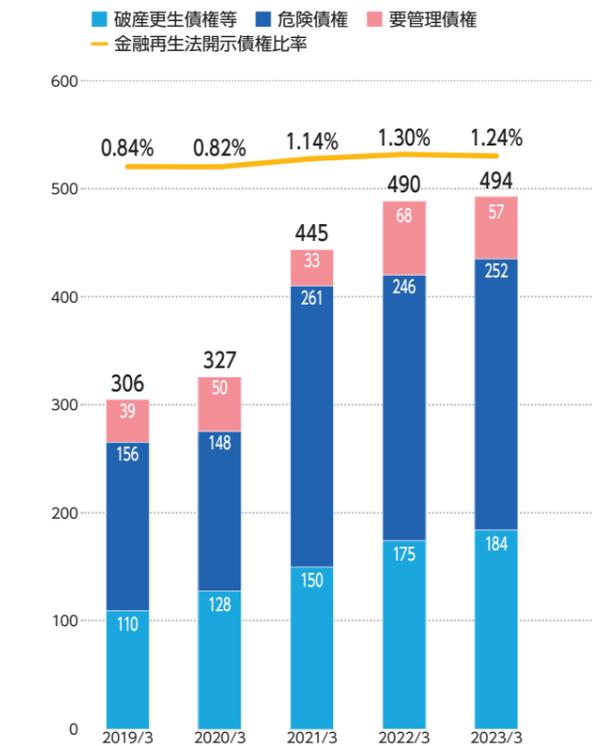


自己資本比率(連結・単体) (%)



国内基準の規制水準 4% を十分上回る

金融再生法開示債権(単体) (億円)



金融再生法開示債権比率

0.84% 0.82% 1.14% 1.30% 1.24%

イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

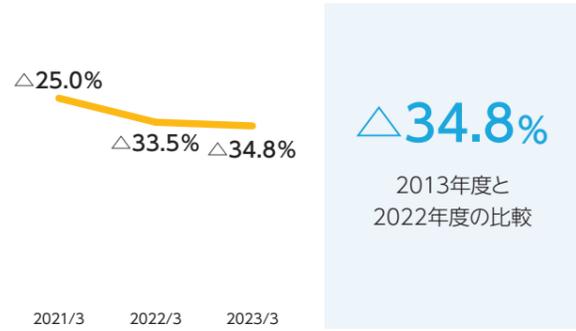
持続的成長に向けた社会課題への取り組み

持続的成長を支える基盤

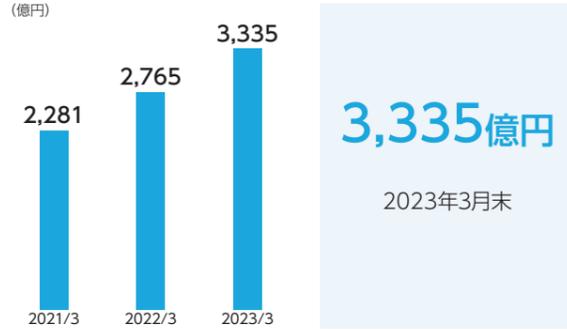
コーポレートデータ

非財務ハイライト

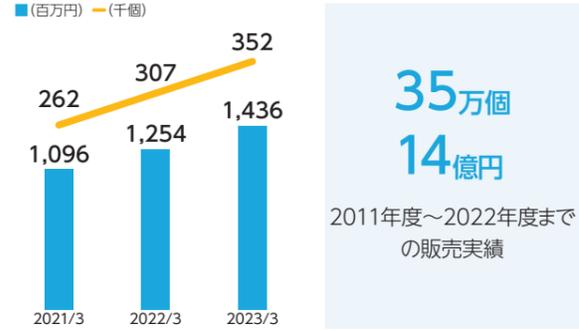
CO<sub>2</sub>排出量削減率推移



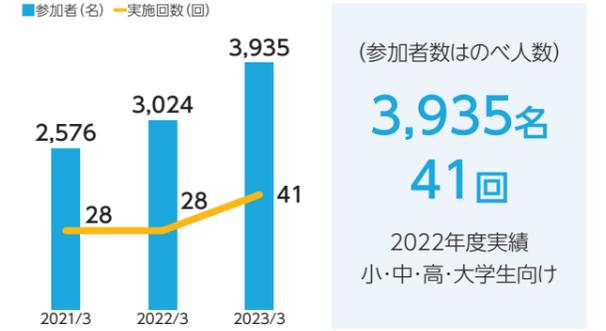
再生可能エネルギー融資実行累計金額



福島県産品通信販売実績(協賛・協力)



金融教育の取組実績



事業承継相談対応件数



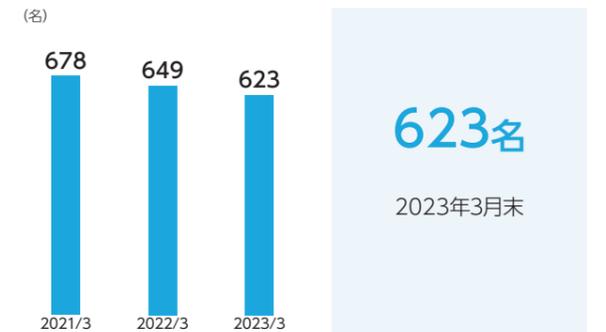
M&A相談対応件数



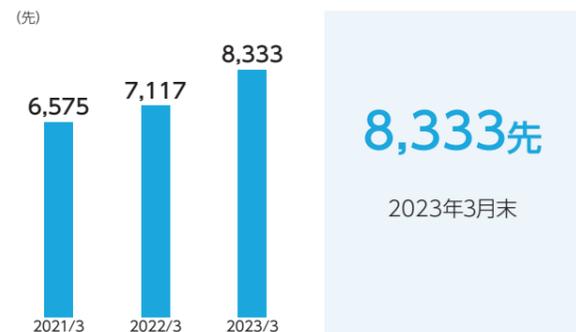
FP1級・2級資格保有者数



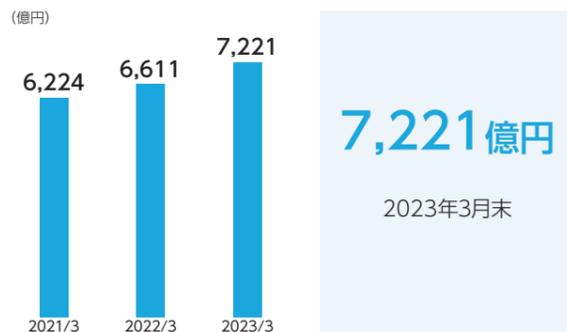
事業承継・M&Aエキスパート



事業性評価先数\*



事業性評価先貸出残高



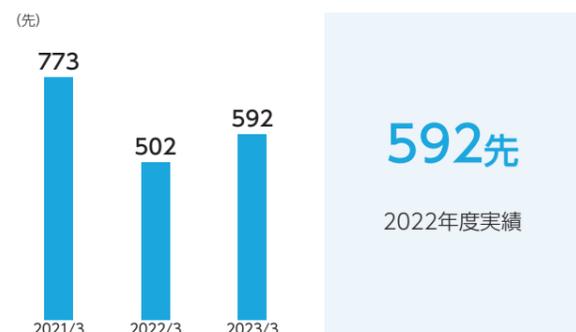
女性役員者



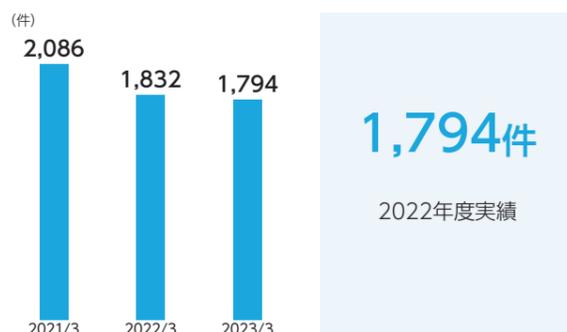
障がい者雇用



創業支援先数



ビジネスマッチング成約件数



60歳～70歳までの就業



外部からの評価

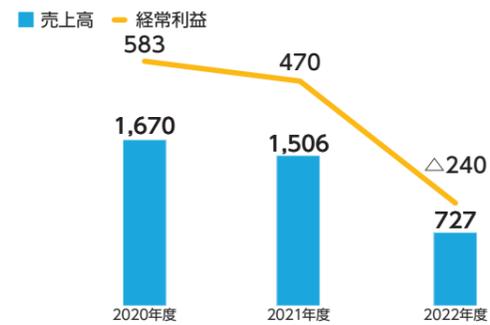


\*事業性評価先…お客さまの事業や成長可能性を把握し、円滑な資金供給や課題解決の提案を行う先

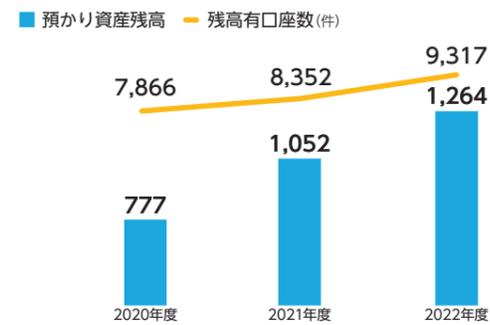
グループ会社 財務・非財務ハイライト

とうほう証券(証券業務)

売上高と経常利益 (百万円)

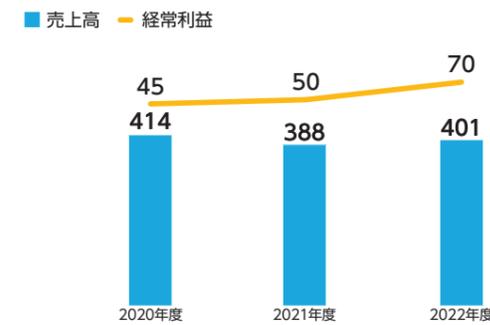


預かり資産残高と残高有口座数 (億円)

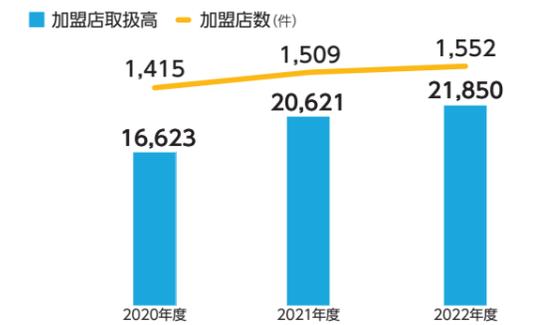


東邦クレジットサービス(クレジットカード業務および信用保証業務)

売上高と経常利益 (百万円)



加盟店取扱高と加盟店数 (百万円)

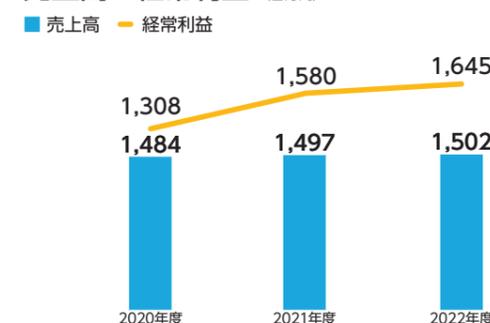


東邦コンサルティングパートナーズ(事業承継、M&A支援業務 2022年10月事業開始)

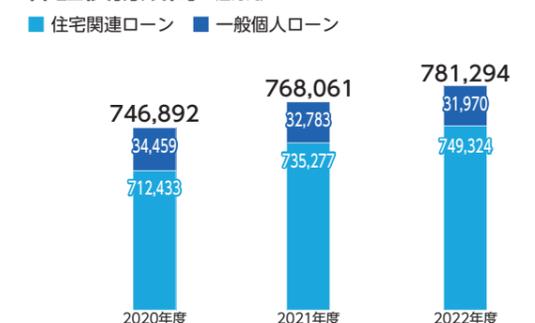
項目	金額	項目	2022年度下期
売上高	53百万円	事業承継相談件数	61件
経常利益	0百万円	M&A相談件数	222件
		合計	283件

東邦信用保証(信用保証業務)

売上高と経常利益 (百万円)

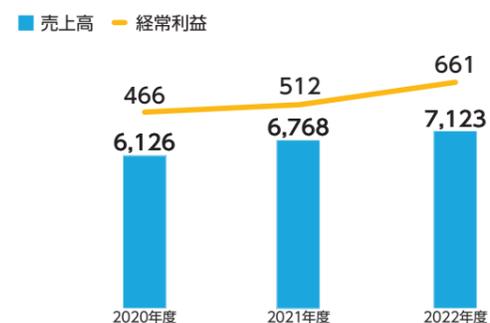


保証債務残高 (百万円)

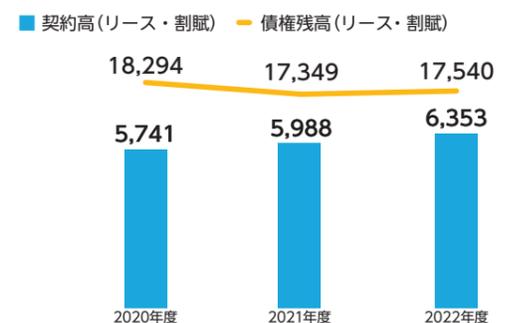


東邦リース(リース業務)

売上高と経常利益 (百万円)

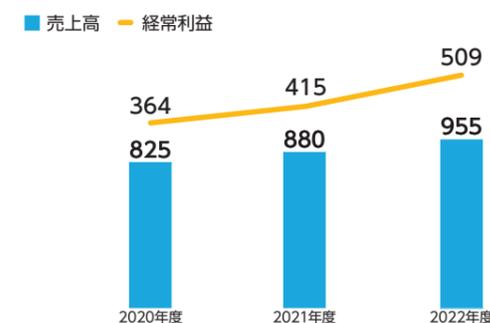


リース・割賦の契約高・債権残高 (百万円)

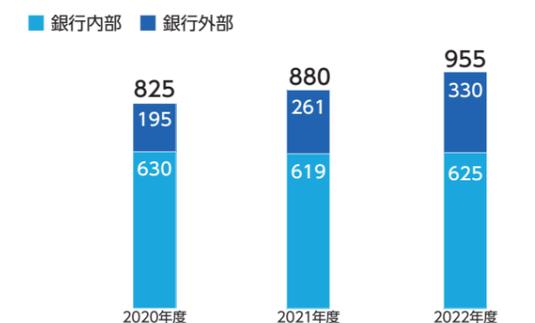


東邦情報システム(IT導入企画・開発)

売上高と経常利益 (百万円)

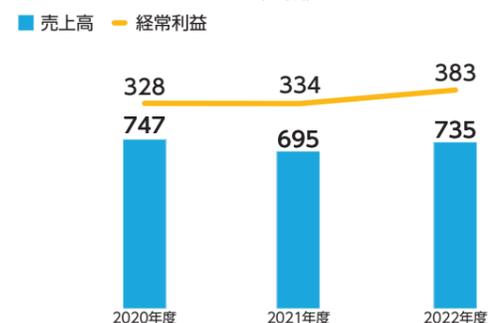


売上高の内区分 (百万円)



東邦カード(クレジットカード業務および信用保証業務)

売上高と経常利益 (百万円)



加盟店取扱高と加盟店数 (百万円)



2023年3月期グループ会社の利益・配当状況 (百万円)

会社名	業種	経常利益	当期純利益	グループ配当金額*1
とうほう証券	証券業務	△240	△276	—
東邦コンサルティングパートナーズ	事業承継、M&A支援業務	0	△2	※2
東邦リース	リース業務	661	568	500
東邦カード	クレジットカード業務	383	306	284
東邦クレジットサービス	および信用保証業務	70	48	46
東邦信用保証	信用保証業務	1,645	1,234	1,172
東邦情報システム	IT導入企画・開発	509	476	434
とうほうスマイル(特例子会社)	帳票等の印刷・製本業務	1	0	0
合計		3,030	2,355	2,438

\*1 グループ各社から銀行本体およびグループ各社への配当金支払額 ※2 2022年10月より事業開始

企業理念

社会的使命

地域を見つめ、地域とともに

経営姿勢

お客さまの満足のために

行動規範

新しい感覚と柔軟な発想をもって

コーポレートメッセージ

すべてを地域のために



地域課題解決を通じて SDGs達成に貢献

提供する価値

地域社会

- 持続的発展への貢献、地方創生
- 地域経済活性化に向けた取組み、産業育成・集積支援
- 環境保全への取組み

お客さま

- 事業を営むお客さま 創業支援、M&A支援・人材紹介等のコンサルティング、事業承継支援
- 個人のお客さま 資産形成(預かり資産・ローン)支援、相続支援等

株主の皆さま

- 中長期的な企業価値の向上
- 非財務情報を含む透明性の高い情報開示
- 積極的な対話

従業員

- 働き方改革による働きがいの向上
- 多様な働き方、ダイバーシティの推進
- 一人ひとりのキャリアビジョンに合わせた人材育成支援

SDGsの達成

とうほうSDGs宣言

1 地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献する



2 高齢化

高齢者の安心・安全な生活を支える



3 金融サービス

より良い生活をおくるための金融サービスを提供する



4 ダイバーシティ

ダイバーシティ・働き方改革を推進する



5 環境保全

持続可能な環境の保全に貢献する



第17次中期経営計画

とうほう「かがやき輝」プラン

基本方針 I

地域・お客さまが輝く (地域・お客さまへの恩返し)

戦略

法人コンサルティング戦略  
個人コンサルティング戦略  
チャネル戦略  
グループ戦略

基本方針 II

従業員が輝く (成長と活力)

戦略

人事・人材育成戦略

基本方針 III

当行が輝く (持続可能な経営体質)

戦略

新営業体制・組織戦略  
デジタル・IT戦略  
有価証券運用戦略  
コスト構造改革戦略  
アライアンス戦略  
SDGs・ESG戦略

活用する資本

財務資本

健全な財務・収益基盤

人的資本

多様性かつ高度な金融知識を有する人材

知的資本

地域に精通した知見・人的ネットワーク

社会・関係資本

充実した店舗網

外部環境

P 政治 (金融政策等)

- 銀行の業務規制緩和
- 福島イノベーション・コースト構想の進展

E 経済

- コロナ禍からの経済の回復本格化
- マイナス金利政策の継続
- 円安・ドル高の進展
- 原油・原材料価格の高騰

S 社会

- 人口減少、高齢化社会、生産年齢人口の減少
- ライフスタイルの変化 (ウィズコロナ・アフターコロナ)
- 働き方の多様化 (ダイバーシティ)
- SDGs/ESGへの関心の高まり

T 技術

- DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展
- フィンテック、キャッシュレス化

持続的成長を支える基盤

(コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス/リスク管理)

長期ビジョン

地域・お客さまが求めるニーズが今後ますます多様化していく中で、お客さまが東邦銀行グループに求める役割は、従来型の伝統的な金融サービスにとどまらず、様々な分野に広がっていきます。

また、東日本大震災から12年が経過した現在においても「福島の一層なる復興」に貢献していくことが当行の変わらぬ使命であり、これまで以上に「とうほうSDGs宣言」に基づく社会貢献や環境問題等への取り組みも求められています。

当行は、新たな発想をもって社会の変化や技術革新、規制緩和等の動きに対し積極的にチャレンジしながら、地域・お客さまが求める役割を果たすため、新たな事業領域を切り拓いていくとともに、金融サービス以外の分野でも地域社会に貢献していく会社を目指してまいります。

長期ビジョン

「福島の一層なる復興」を目指す  
**地域社会に貢献する会社へ**  
 ～金融サービスの枠を超えて～



基本方針		
I	II	III
<b>地域・お客さまが輝く</b> (地域・お客さまへの恩返し)	<b>従業員が輝く</b> (成長と活力)	<b>当行が輝く</b> (持続可能な経営体質)
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域経済の縮小、さらにはコロナ禍において多くの課題を抱える地域・お客さまの支援のため、当行が持てる経営資源を最大限活用し、お客さまの経営課題解決・豊かな暮らしづくりのために尽力(恩返し)することで、輝く未来を実現していく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 従業員が主体的かつ自律的にキャリアデザインでき、成長を実感できることにより、従業員が輝き、いきいきと働ける環境を創り上げていく</li> <li>■ OJTを中心として人材育成を重視する企業風土を醸成し、従業員の成長と活力向上を目指していく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本部・営業店体制の変革、収益力の強化により持続可能で強固な経営体質を構築していく</li> <li>■ SDGs・ESGやデジタル化などへの課題に積極的に取り組んでいく</li> </ul>

第17次中期経営計画

# とうほう「**かがやき輝**」プラン

計画期間：2021年4月～2024年3月

基本方針	輝き宣言		
<b>I. お客さまが輝く</b>	① コンサルティング機能と地域商社機能の発揮により地域社会へ貢献します ② お客さまの豊かな暮らしづくりのため、資産形成、ローンなどの幅広い分野でお客さま一人ひとりに最適なサービスを提案します ③ お客さまの利便性向上に向け、デジタルを活用した新たなチャネル戦略を構築します ④ お客さまへグループ一体でのワンストップサービスを提供します		
戦略	輝き宣言	重点施策	SDGs宣言
法人コンサルティング戦略	I-①	コンサルティング機能発揮による地域社会への貢献 地域商社機能発揮による地域社会への貢献 コロナ禍におけるお客さま支援	1.地域経済・社会 3.金融サービス
個人コンサルティング戦略	I-②	地方銀行らしい資産運用（形成）支援 信託機能を活用した資産承継コンサルティングの展開 お客さまの生活に根差したカード お客さまの充実した暮らしづくりのお手伝い	3.金融サービス 2.高齢化 3.金融サービス
チャネル戦略	I-③	チャネル間の連携強化による利便性向上	3.金融サービス
グループ戦略	I-④	グループ一体となったワンストップサービスの提供	1.地域経済・社会
基本方針	輝き宣言		
<b>II. 従業員が輝く</b>	① 自律的なキャリア形成支援と活力ある職場環境を実現します ② 多様なワークスタイルを選べる柔軟な働き方を実現します ③ 人材育成により、提案力・実践力をさらに強化します		
戦略	輝き宣言	重点施策	SDGs宣言
人事・人材育成戦略	II-①	人事制度改革 キャリア・オファー制度の創設（公募制改革）	4.ダイバーシティ
	II-②	活躍機会の拡充 制度休暇の柔軟化・拡充	
	II-③	コンサルティング能力発揮に向けた人材育成 OJT本部サポート 「スキル見える化」の高度化	

基本方針	輝き宣言		
<b>III. 当行が輝く</b>	① コンサルティング力向上のため、営業体制・本部組織を変革します ② 金融サービスの向上と従業員の働き方改革を促進するため、デジタル・IT戦略を強化します ③ 安定収益の確保に向け、強固な財務体質を構築します ④ 新たな付加価値の提供に向け、アライアンスを強化・拡大します ⑤ 持続的社会的実現に向け、SDGs・ESGへの取組みを促進します ⑥ コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を充実・強化します		
戦略	輝き宣言	重点施策	SDGs宣言
新営業体制・組織戦略	III-①	店舗機能見直しや本部組織変革による重点分野への人員配置	1.地域経済・社会
デジタル・IT戦略	III-②	デジタルを活用した「お客さま志向型」サービスの拡充および銀行内の業務システムの機能強化と業務効率化	3.金融サービス 4.ダイバーシティ
有価証券運用戦略	III-③	有価証券ポートフォリオの再構築	1.地域経済・社会 5.環境保全
コスト構造改革戦略	III-③	コスト構造改革プロジェクトによるコスト圧縮と適正投資	5.環境保全
アライアンス戦略	III-④	TSUBASAアライアンスの強化と他金融機関等との連携拡大	3.金融サービス
SDGs・ESG戦略	III-⑤	とうほうSDGs宣言に基づく取組み	全項目
—	III-⑥	コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の充実・強化	—

イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取組み

持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ

中期経営計画の進捗

【変革のステージ】 2021.4~2024.3



第17次中期経営計画の進捗状況

	2022年度実績	2023年度中計目標(最終年度)
連結		
コア業務純益	100億円	100億円以上
ROE	2.3%	2.8%以上
コアOHR	76.3%	78.0%以下

第18次中期経営計画 **進化のステージ**  
 2024.4~2027.3

イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

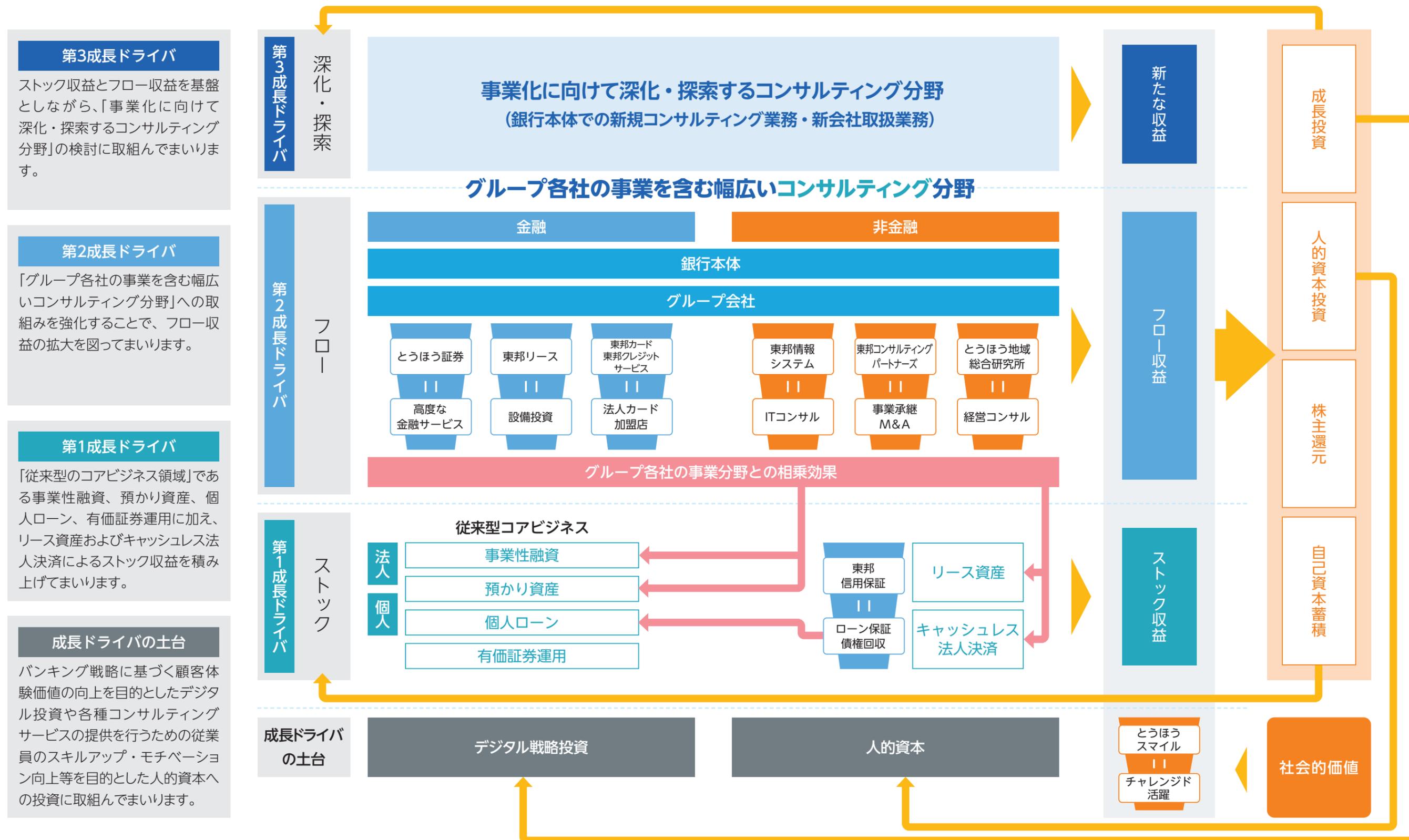
持続的成長に向けた社会課題への取組み

持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ

グループ企業価値向上に向けた取組み

3つの成長ドライバにより収益力をさらに向上させ、成長投資、人的資本投資、株主還元、自己資本蓄積を図ることで、東邦銀行グループの企業価値向上に取り組んでまいります。そして成長投資として、デジタル戦略投資を重点的に進めるとともに、人的資本を一層強化し、中核人材の確保・育成による多様性のある組織風土の醸成に取り組む、成長ドライバの土台を盤石なものとしてまいります。



イントロダクション

東邦銀行グループについて

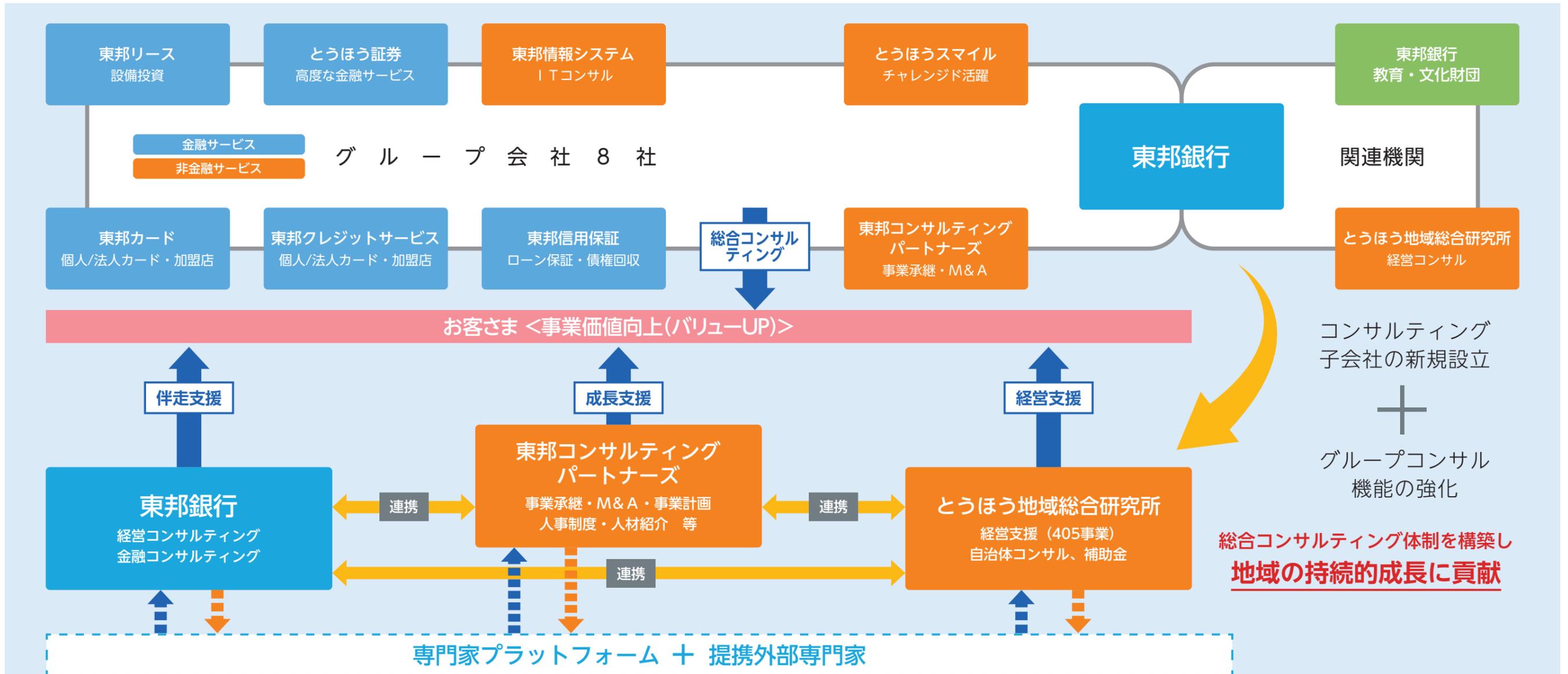
持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取組み

持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ

グループ総合力を活かした「総合コンサルティング体制」



(※) とうほう地域総合研究所所属アナリスト、経営コンサルタント、地元土業等で形成する専門家集団

東邦コンサルティングパートナーズ

少子高齢化が加速する地域社会において、後継者問題等により事業の休廃業を余儀なくされるお客さまが増加する中、円滑な事業承継を喫緊の課題として捉え、2022年10月に事業を開始しました。主な事業は事業承継支援、M&A支援です。

とうほう地域総合研究所

地域の経済・産業動向、企業経営、地域の活性化などに関する調査研究、情報収集を行い、研究成果・情報を各方面に提供し、講演会開催等を通して地域の復興に寄与しております。また、2021年5月より地域コンサルティング業務を開始し、自治体コンサルや経営支援等に取組んでおります。

東邦リース

当行グループでは、リース資産の積み上げを第1成長ドライバーとして掲げ、お客さまの設備導入のご支援をしております。2023年6月から、リース業務を通じてSDGsへの取組みを促進する「寄付型リース」を開始するなど、今後脱炭素への取組みが加速する中、省エネ、脱炭素機器、電気自動車等への設備投資を促進する取組みを行っております。

東邦カード・東邦クレジットサービス

キャッシュレス分野は、2025年に120兆円市場となることが見込まれており、今後もマーケットが拡大していく事業分野と捉えております。その環境下、今後、急速な市場拡大が予測される“法人キャッシュレス決済”を第1成長ドライバーとして掲げ、お客さまの決済と事務管理の合理化をご支援するなど、キャッシュレス化とデジタル化への取組みを行っております。

第1成長ドライバー

イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取組み

持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ



## サステナビリティの担い手となり 福島を経済成長を後押しする役割

社外取締役  
小西 雅子

### ■ 脱炭素は産業革命

2022年6月に、当行の社外取締役に就任しました。私はテレビ局のアナウンサーとして入社後、より専門性を高めるために、気象予報士資格を取得しました。そこで気象を見ているうちに、世の中で異常気象が増えてきたことに気がきました。ちょうど1990年代の頃です。

あるとき新聞で、排出量取引制度を知りました。経済活動と、環境への配慮が大きく関わることに大変興味を持ち、2004年に環境政策の分野で進んでいたアメリカに留学して、排出量取引制度を学び直すことにしました。

帰国後、世界自然保護基金ジャパンへ入局し、国際ルール策定への関与や、企業へのコンサルティング活動、大学での講義など、広く世の中に環境保全と企業経営のあり方について知見を広める活動を行ってきました。帰国当時の日本では、環境政策の関心度はあまり高くありませんでした。ただ、2015年にパリ協定の締結後、大きく潮目が変わりました。

脱炭素は産業革命と言っても過言ではありません。サステナビリティが実際の経営と結合しないと、それが大きなリスク要因になることが認識されるようになりました。一方で、サステナビリティ経営には痛みが伴います。マーケットからの目も厳しくなっており、経営トップの判断が求められてきています。

### ■ 「環境最前線の知見が当行に必要」

そのような中、2021年に当行の社外取締役への打診がありました。

企業の経営経験はないので、「私に務まるのだろうか」と逡巡しました。そのとき、お話を仲介していただいた弁護士の先生から「君のような、グローバルな環境最前線の知見が、これからの東邦銀行に必要だと思う」と言われました。

今までは仕事で再生可能エネルギーをはじめとした日本全体のエネルギーのあり方を研究して推進してきました。東京電力福島第一原発(以下：原発)事故は、国内のエネルギー事情が変わる契機になるかもしれないと、福島を見守ってきました。

一方、原発事故は福島にとってあまりにも大きな代償です。これはとても不公平だと思っていました。なぜ、福島がこんな目に遭わなければいけないのかという思いがあります。先生が、「福島の方は、とても辛抱強いのだよ」「どのように福島が成長していくのか、グローバルな目で、外からの目で、福島のいい面を引き出してください」と言われました。

その言葉が、私を当行の社外取締役に就任する決断へと導いてくれました。その言葉を受けて、私は当行のため、福島の経済のため、そして原発事故後の復興のために、これまでの知見を活かし、真摯に取り組む決意をいたしました。

### ■ 真摯なコーポレート・ガバナンス改善

この1年は、福島を勉強すると同時に、コーポレート・ガバナンスのあり方も勉強してきました。その一環で、外部の社外取締役の研修にも参加しました。研修を受ける中で、当行のガバナンスは、高度化に向けて着実に取り組みが進められていることを実感したのです。

具体的な取り組みとして、当行は2018年に監査等委員会設置会社に移行し、指名・報酬協議会をつくり、2022年には独立社外取締役の構成比を50%としています。多様性やサステナビリティの取り組み強化など2021年に改訂された東証のコーポレートガバナンス・コードに則って、変革しています。

また、行内の風通しが良いことも実感しています。支店長会議、執行役員会議にも出席できますし、取締役会の前に毎回私のような新人には十分な事前説明を用意してくださる等、きちんと向き合っているのを感じています。

今後は、社外取締役の質を上げていくことが、経済産業省の指針の中でも指摘されています。その意味でも、私もさらに精進しようと決意を新たにしているところです。

### ■ 事業ツールとしてのサステナビリティ

福島の成長に繋がることが、当行のパーパスと言えます。脱炭素という産業革命の真っ只中で、福島を活性化していかなければなりません。成長の芽のある方向に当行がコンサルティングを行い、地域から頼られる銀行にしていきたいと思っています。

サステナビリティ推進は、そのための手段とも言えます。企業にSDGsを宣言してもらうことは、同時に企業の次の成長の源泉を考えることなのです。新たな事業性融資を考えていただける一つの道が、省エネや再生可能エネルギー等代替エネルギーへの投資の提案です。

サステナビリティの提案は、行員の営業スキルアップにも繋がります。先ほども申し上げたように、サステナビリティにはトップの判断が求められます。行員がお客さまの企業トップと直接話をする、提案をする、判断を求めるといった活動は、行員の自信にも繋がります。

私が社外取締役に就任したときから、その意気込みは見えていましたが、欧米に比べて多くの国内の企業の取り組みがまだ充分ではないと考えています。今の当行は、サステナビリティ経営のスタート地点に立ったところだと認識しております。

今後は、省エネや再生可能エネルギー等の実施において、地方での動きがさらに重要になると考えています。当行はサステナビリティ推進も通じて、福島の経済成長を後押しする役割を担っています。

サステナビリティは、日本全体、グローバル全体の、将来世代の住む地球環境を守ることに繋がります。サステナビリティの推進の究極目的は次の世代の環境を守ることにあることも、ステークホルダーの皆さまに伝えていきたいと思っています。



サステナビリティの取組み

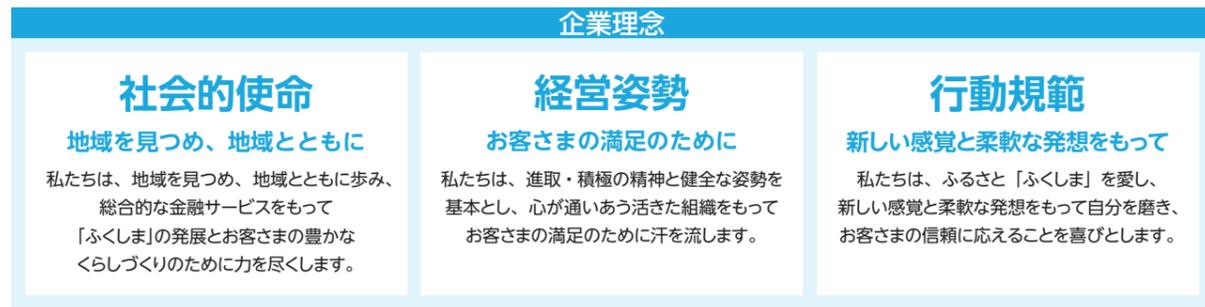
当行グループのサステナビリティの考え方

当行グループでは、企業理念である社会的使命「地域を見つめ、地域とともに」、経営姿勢「お客さまの満足のために」、行動規範「新しい感覚と柔軟な発想をもって」のもと、企業活動を行っています。

こうした中で、持続可能な地域社会の実現に向けて、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)に関するサステナビリティの推進に取組むことで、社会・経済価値の好循環創出に加え、地域のお客さまや株主の皆さまなど幅広いステークホルダーからの期待に応えられるよう、中長期的な企業価値の向上に努めています。

具体的には、気候変動をはじめとする環境問題への対応やその前提となる人的資本・多様性に関する取組みが重要であると考えています。

当行グループは、2019年に「ESGへの取組み方針」を制定し、2020年に「とうほうSDGs宣言」を公表するとともに、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同しました。また、2023年には「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ」へ参画しました。



ESGへの取組み方針

当行グループは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて、環境問題、人権問題などの社会的課題への対応や、当該問題に取組むうえでのガバナンス体制の構築を進めていきます。「とうほうSDGs宣言」に基づき、TSUBASAアライアンスにより結集された知見も活用しながら、地域の社会・環境課題に取り組んでいます。

① 環境問題への取組み (Environment)

資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組みます。



⑥ 社会とのコミュニケーション (Governance)

経営等の情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、銀行を取り巻く幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通して、自らの企業価値の向上を図るとともに、社会からの理解と信頼を確保できるよう、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

② 質の高い金融サービスの提供 (Social)

経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さまのニーズに応えるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、業務継続確保などお客さまの利益の適切な保護にも十分配慮した質の高い金融サービスを通じて、内外の経済・社会の発展に貢献します。

③ 社会参画と発展への貢献 (Social)

銀行が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。

④ 人権の尊重 (Social)

すべての人々の人権を尊重します。

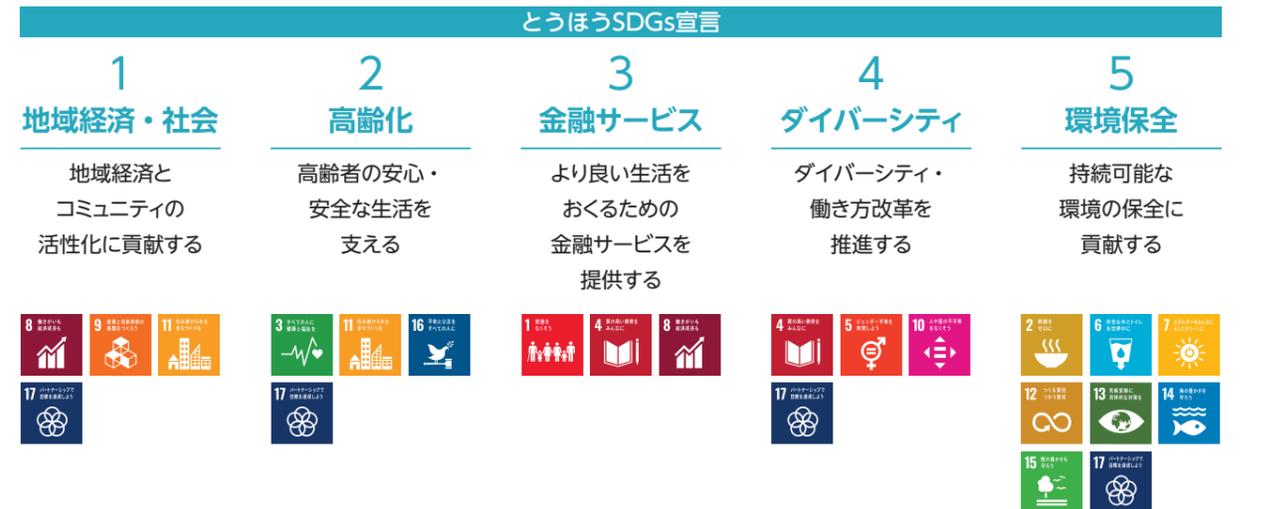
⑤ 働き方の改革、従業員の職場環境の充実 (Social)

従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保します。

とうほうSDGs宣言

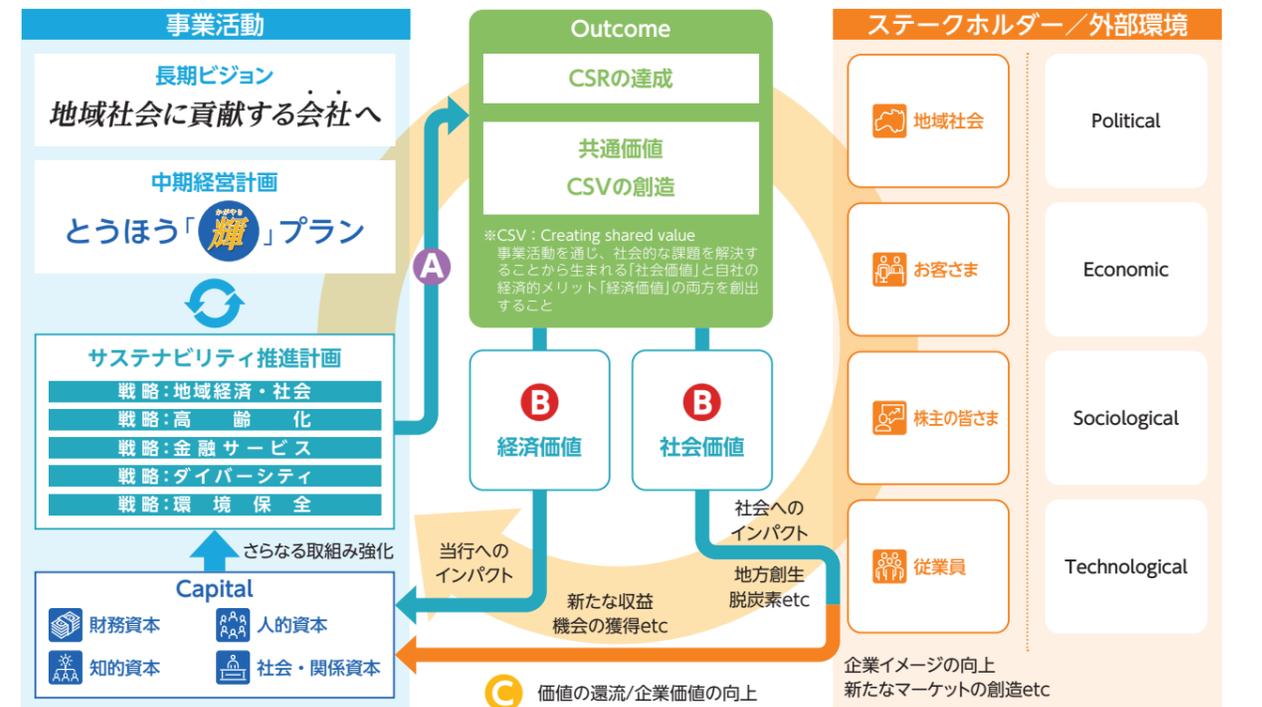
当行グループでは、「とうほうSDGs宣言」に基づきサステナビリティ推進に取り組むことで、経済価値(当行へのインパクト)・社会価値(社会へのインパクト)の好循環を創出し、持続可能な地域社会の実現を目指しています。

当行グループは、国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ、地域の持続的な成長を実現するため、次にかかげる地域の社会・環境課題に取り組んでいくことを宣言します。



サステナビリティ推進計画の位置づけ

「とうほうSDGs宣言」にて設定した5つのテーマのもと、事業活動を通じた社会課題の解決に貢献する取組みを進めています。また、SDGsの取組み(A)による共通価値の創造(B)を通じた企業価値向上(C)の好循環の実現を目指しています。



環境保全

### カーボンニュートラルへの取組み

当行は、サステナブルファイナンスの推進、再エネ電力事業への展開等を通じ、県内におけるカーボンニュートラルの取組みを牽引し、「ふるさとふくしまのサステナビリティ向上」を目指しています。また、当行グループ一体でCO<sub>2</sub>削減に向けた取組みを加速し、県内トップバンクとしてサステナビリティ経営の模範となる姿を示してまいります。



環境保全

気候変動・TCFD提言への取組み

東邦銀行グループは、2020年にTCFD提言<sup>(※)</sup>への賛同を表明しました。引き続きTCFD提言に沿って気候変動に対する取組みについて、積極的な情報開示を進めていきます。

(※) 金融安定理事会が設立した「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」。企業の気候変動リスクおよび機会等の情報開示を推奨。



ガバナンス

● サステナビリティガバナンス体制図



会議体

サステナビリティ推進委員会	委員長：頭取 ● サステナビリティ推進計画の審議 ● サステナビリティ推進計画の進捗状況の確認 ● サステナビリティに関する重要な事項の審議・報告
取締役会	● サステナビリティ推進委員会の審議結果の報告

組織等

サステナビリティ戦略推進課	設置：総合企画部 ● 2023年、当行グループ全体のサステナビリティの取組みに関する統括部署として新設 ● 本部横断的な取組みをさらに促進するとともに、取組み内容の見直し・高度化を促進
---------------	--

戦略

当行グループでは社会・環境課題の解決に資する取組みを一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献していくことを目的として「とうほうSDGs宣言」を制定し、気候変動等を含む「環境保全」を重要な経営課題として位置づけ、機会およびリスクの両面から取組みを進めています。

機会

再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスのアレンジや融資等を通じて、低炭素社会への移行をファイナンスの側面からサポートしています。

リスク

気候変動に関するリスクについては、物理的リスクと移行リスクを認識しています。

物理的リスク

気候変動によってもたらされる当行のお取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクの増大等や、営業店舗の損壊等によるオペレーショナルリスクを想定。

移行リスク

気候関連の規制強化等への対応といった低炭素社会への移行の影響を受ける投融資先に対する信用リスクの増大等を想定。

炭素関連資産

当行の与信残高に占める炭素関連資産<sup>(注)</sup>の割合は15.6%です。

(注) 2023年3月期より、炭素関連資産は「エネルギーセクター」のみから「運輸」「素材・構築物」「農業・食料・林産物」を加えた4セクターに拡大しております。なお、当行では、日銀業種分類をベースに対象業種を選定し集計しています。

シナリオ分析

気候変動リスクが与信ポートフォリオに及ぼす影響を把握することを目的にシナリオ分析を実施しています。

物理的リスク

シナリオ	IPCCのRCP8.5シナリオ (4°Cシナリオ)
分析手法・概要	気候変動に起因する自然災害の大宗を占め、日本での発生確率の高い水害(河川洪水)による被災を想定し、ハザードマップを活用して担保不動産の価値毀損および浸水によるお客さまの事業活動停止等に伴う与信コストへの影響を分析
分析期間	2050年まで
与信コスト	与信コスト増加額は20億円程度

移行リスク

シナリオ	IEAの持続可能な開発シナリオ (2°C未満シナリオ)
分析手法・概要	CO <sub>2</sub> 排出量の大きい電力セクターの企業を対象に、再生可能エネルギーへの追加設備投資費用の増加に起因する与信コスト増加額を分析
分析期間	2040年まで
与信コスト	与信コストへの影響は限定的

なお、本分析結果は一定の前提を置いた試算であることから、引き続き、シナリオ分析の向上等に取組んでまいります。

環境保全

リスク管理

当行グループにおいて、気候変動に関する物理的リスクや移行リスクを認識し、信用リスク管理やオペレーショナルリスク管理等の統合的リスク管理態勢の枠組みで対応しています。また、気候変動対策および持続可能な成長の観点から、社会・環境に影響を及ぼすセクターについて、以下のクレジットポリシーを定めています。

クレジットポリシーについては、今後、さらに検討を重ねていく予定です。

セクター	対応方針
石炭火力発電所	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 二酸化炭素排出による気候変動への影響を勘案し、原則、新規建設する石炭火力発電所向け投融資は行いません。</li> <li>● ただし、日本のエネルギー政策等を踏まえ投融資を検討する場合は、例外として、発電効率性能や環境への影響等を総合的に勘案したうえで慎重に対応を検討します。</li> </ul>
クラスター弾製造事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● クラスター弾の非人道性を踏まえ、クラスター弾の兵器を製造している先への投融資は行いません。</li> </ul>
パーム油農園開発事業 ・ 森林伐採事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 森林資源等の保全や人権保護の観点から、パーム油農園開発事業・森林伐採事業については、違法伐採などが行われている可能性が高い事業者への投融資は行いません。</li> <li>● なお、当該事業への投融資を検討する際には、RSPO(注1)やFSC(注2)等の国際認証の取得状況や環境への配慮状況、地域社会とのトラブルの有無等に十分留意して判断します。</li> </ul> <p>(注1) RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil):持続可能なパーム油のための円卓会議。パーム油に関連する7セクター(生産、搾油・貿易、製品製造、小売、投融資会社、環境NGO、社会・開発系NGO)の関係者で運営する国際的な非営利組織。 (注2) FSC(Forest Stewardship Council):森林管理協議会。責任ある森林管理を世界に普及させることを目的に設立された国際的な非営利組織。</p>

指標と目標

当行グループでは、気候変動に関する方針について、次の指標を用いております。

二酸化炭素(以下CO<sub>2</sub>)排出量

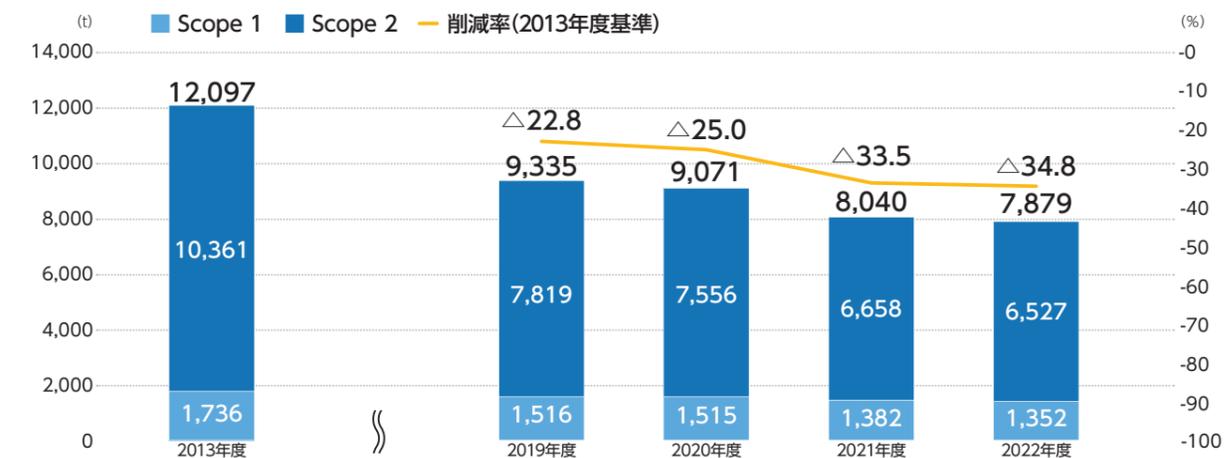
削減目標	2030年度のCO <sub>2</sub> 排出量	「2013年度比50%削減」
削減実績	2022年度のCO <sub>2</sub> 排出量	「2013年度比34.8%削減」

- 今後も、引き続きCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでまいります。
- 再生可能エネルギー電力の利用によるCO<sub>2</sub>排出量の削減目標の見直しや、Scope3の計測・開示拡大についても検討を進めています。

(単位: t)

	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
Scope 1 (直接的排出)	1,736	1,516	1,515	1,382	1,352	
Scope 2 (間接的排出)	10,361	7,819	7,556	6,658	6,527	
合計	12,097	9,335	9,071	8,040	7,879	
			2020年度	2021年度	2022年度	
Scope 3			カテゴリー6 (出張)	380	369	364
			カテゴリー7 (通勤)	341	326	324

CO<sub>2</sub>排出量実績推移



環境分野サステナブルファイナンス

対象投融資	再生可能エネルギー事業や環境保全関連事業等、気候変動対応に投資する事業への投融資の実行/組成
期間	2021年~2030年度(10年間)
目標	1兆円
実績	2,512億円(2022年度までの累計)

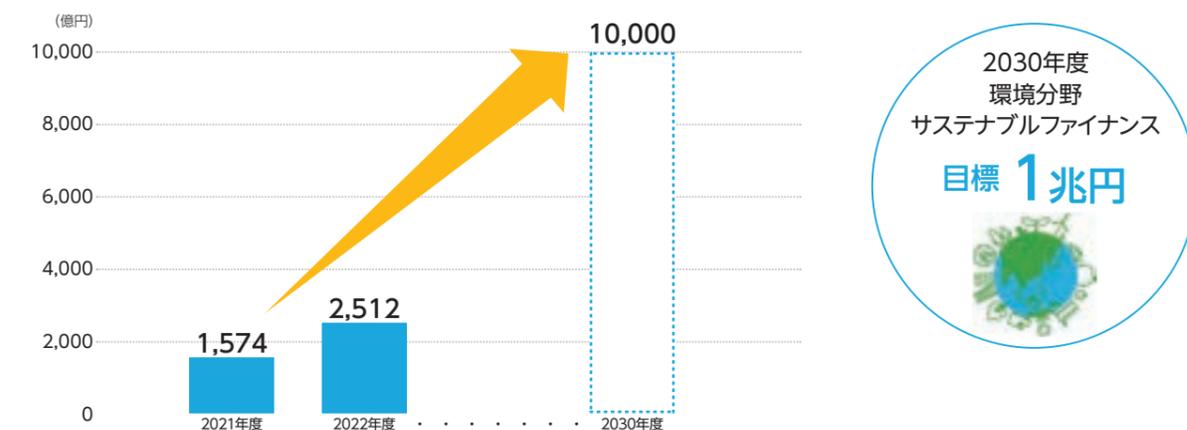
(億円)

	2021年度	2022年度
環境分野サステナブルファイナンス 実行/組成額累計	1,574	2,512
うち、再生可能エネルギー 関連	1,341	1,728

(注)上記の「環境」分野以外に、「ソーシャルボンド」への投資も行っています。  
(2021年度・2022年度累計57億円)

- 持続可能な社会の実現に向け、脱炭素社会への移行や新たな産業・社会構造への転換を促すため、日銀気候変動対応オペ対象の投融資や環境分野に関連する当行独自の投融資などサステナブルファイナンスについて、2021年度から2030年度までの10年間で1兆円実行・組成するという目標を設定いたしました。
- 今後、気候変動に関する指標・目標については、内容の拡充を進めてまいります。

環境分野サステナブルファイナンス累計実績推移



法人コンサルティング戦略



1.法人コンサルティングの取組み

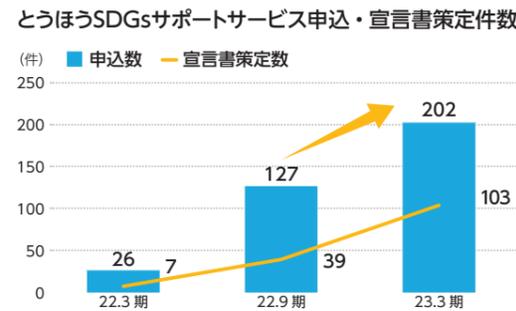
お客さまが抱える様々な経営課題にお応えする新たな付加価値をコンサルティングサービスとして提供しています。

各分野の専門スキルを持つ人材の育成・配置により、お客さまのニーズに沿った総合的な提案を実践しています。

お客さまのSDGs経営を支援する取組み

● 「とうほうSDGsサポートサービス」

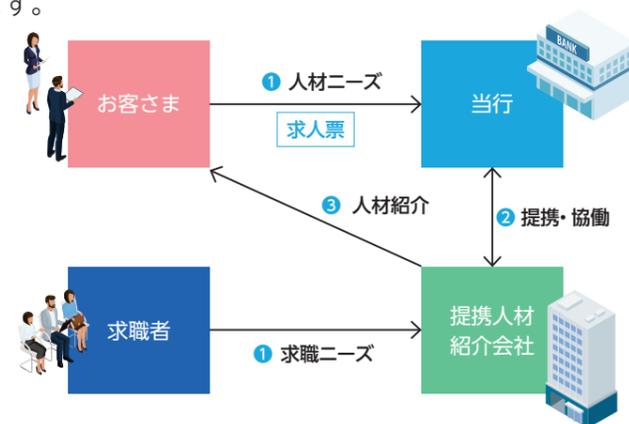
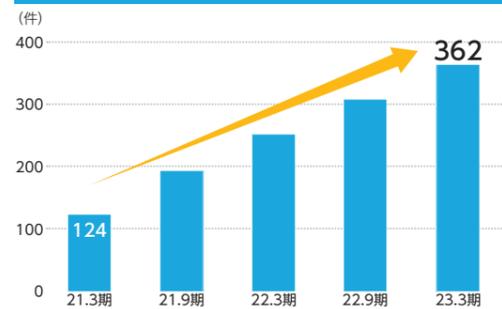
SDGsに取り組む機運が国内外で高まる中、お客さまのSDGsへの取組みを促進するため、2021年12月「とうほうSDGsサポートサービス」を開始いたしました。本サービスにより、SDGsへの取組状況の見える化、SDGs宣言書の作成(対外PR)を支援し、具体的な経営課題の解決もサポートしています。



人材紹介業務への取組み

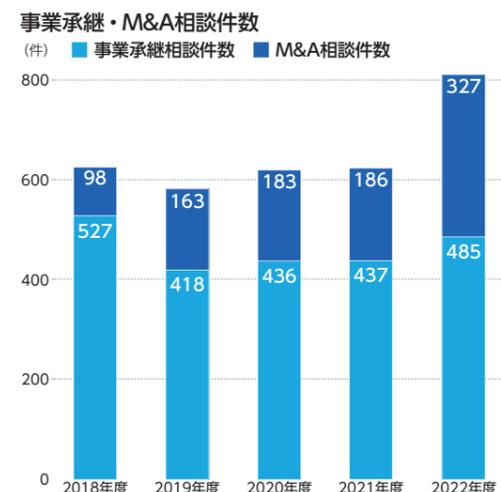
人材不足等が深刻化する中、特にニーズの高い経営幹部や管理職等の採用を促進し、お客さまの人材に関する経営課題の解決をサポートしています。

人材確保支援累計 362件 (2023年3月末)



事業承継・M&A支援への取組み

- 事業承継等で悩みを抱えるお客さまに対し、課題解決のサポートを行っています。
- 2022年10月にお客さまの課題解決の促進に向け、「(株)東邦コンサルティング パートナース」を開業しました。
- お客さまのよき伴走者(パートナー)として、地域社会に貢献してまいります。



創業支援・次世代経営者育成

● 創業・新事業展開のサポート

起業を目指す方、または起業後に課題を抱える方のサポートに向け、「とうほう起業家応援相談会」や、自治体と連携した「とうほう創業支援塾」を実施しています。

	参加者累計
とうほう起業家応援相談会	169件
とうほう創業支援塾	101名

(2023年3月末)

● 次世代経営者の育成

次世代を担う若手経営者および後継者の経営資質向上やネットワークづくりを目的として、「とうほう次世代経営者倶楽部」を運営しています。

2022年度は会員向けに「世界情勢を踏まえた企業経営」、「SDGsを意識した企業経営」をテーマとして、第11回次世代経営者セミナーをオンライン開催し、216名の申込みをいただきました。



とうほう次世代経営者倶楽部	会員数 1,446名
	(2023年3月末)

ビジネスマッチング

● 専門家紹介ビジネスマッチング

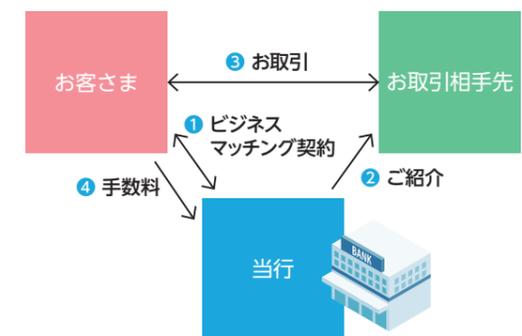
当行では、お客さまの抱える経営課題解決を幅広い分野の外部専門家との連携によりサポートしています。

専門サービスの一例

- 経営計画策定・経営管理
- 資金調達・リース
- 市場調査・マーケティング
- 生産改革・物流合理化
- 生産性向上・事務効率化
- セキュリティ・BCP
- 販路の開拓・拡大
- 仕入先・外注先の開拓
- 知的財産権の保護・活用
- 省エネ・電気料金削減
- 決済サービス・キャッシュレス
- 補助金・助成金の活用
- 売掛債権管理・保証
- 事業用地の取得・移転
- 事務所・工場の新築・改築
- 海外展開
- 遊休不動産の売却・活用
- 保有不動産の調査・評価
- SDGs支援サービス

● 販路開拓ビジネスマッチング

当行の有するお客さまネットワークを活用し、お取引先の相手先をご紹介する「販路開拓ビジネスマッチング」を行っております。



取扱開始以降の累計実績	取次件数 219件
	成約件数 53件
	(2019年度～2022年度)

● 商談会・PRイベント

お取引先のビジネスマッチング、販路拡大の機会提供を目的とした各種商談会、PRイベントを展開しています。

● 復興支援通販事業(協賛・協力)

県内の食品関連事業者の皆さまの販路拡大を支援するため、復興支援通販事業に協賛・協力しています。2012年4月からは、第3弾として「ふくしま市場うつくしま良品本舗」の取扱いを開始しています。

取扱開始以降の累計販売実績	35万個 / 14億円
	(2011年度～2022年度)



ふくしま市場 うつくしま良品本舗

法人コンサルティング戦略

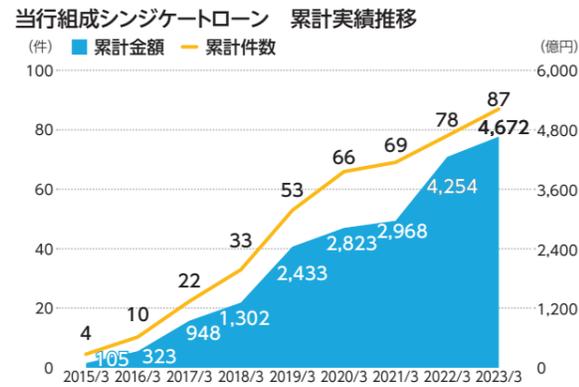
多様な資金調達手段の提供

● プロジェクトファイナンス、シンジケートローン  
福島県が復興の柱に位置づける再生可能エネルギーを中心に、成長産業の創出・集積に向けた動きを一層加速させるため、プロジェクトファイナンスや、シンジケートローンによる大型事業の円滑な資金調達支援に取り組んでいます。

● 私募債への取り組み

お客様の固定金利による資金調達や、優良企業としてのイメージアップに繋がる私募債を取扱っています。

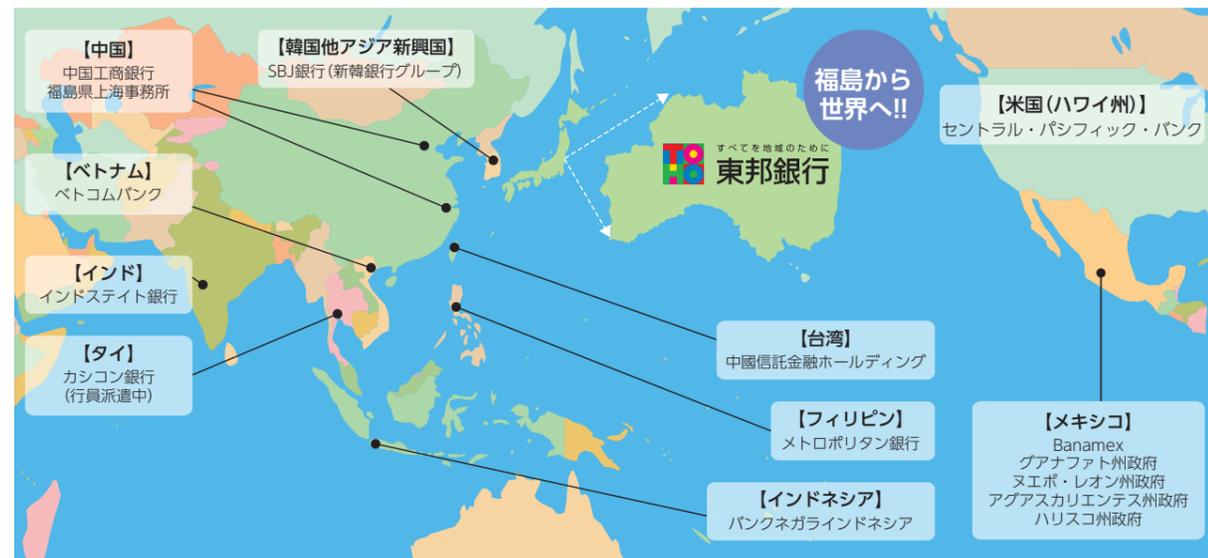
「とうほう・ふるさと総活躍応援私募債」等の寄付型私募債は、お客様が発行する私募債の引受手数料の一部で、学校や医療機関等へ各種寄贈を行っています。



寄付型私募債の受託総数 305件  
地域の学校等への寄付累計額 約76百万円  
(2016年5月～2023年3月末)

海外マーケット進出支援

当行は、グローバル化の進展にあわせ、現地の海外銀行等との業務提携や行員の派遣を行い、お取引先の海外での事業展開を積極的に支援しています。



● 「とうほうアセアンレポート」発行による現地最新情報の発信

2021年12月より、海外駐在員による「とうほうアセアンレポート」を発行し、お客様へ海外現地情報をお届けしています。

ベトナムに派遣している駐在員が、現地最新情報やトピックスを3ヶ月に1度当行ホームページ内で発信します。



● バンコク及びベトナム商談会 (現地開催: 2022年8月、オンライン: 2022年9月)

福島県と協業で出展企業へ海外販路拡大を目的として実施しているものづくり商談会です。当行では海外へ事業展開されるお客様のニーズに応えるとともに福島県経済の国際化に貢献できるよう努めてまいります。

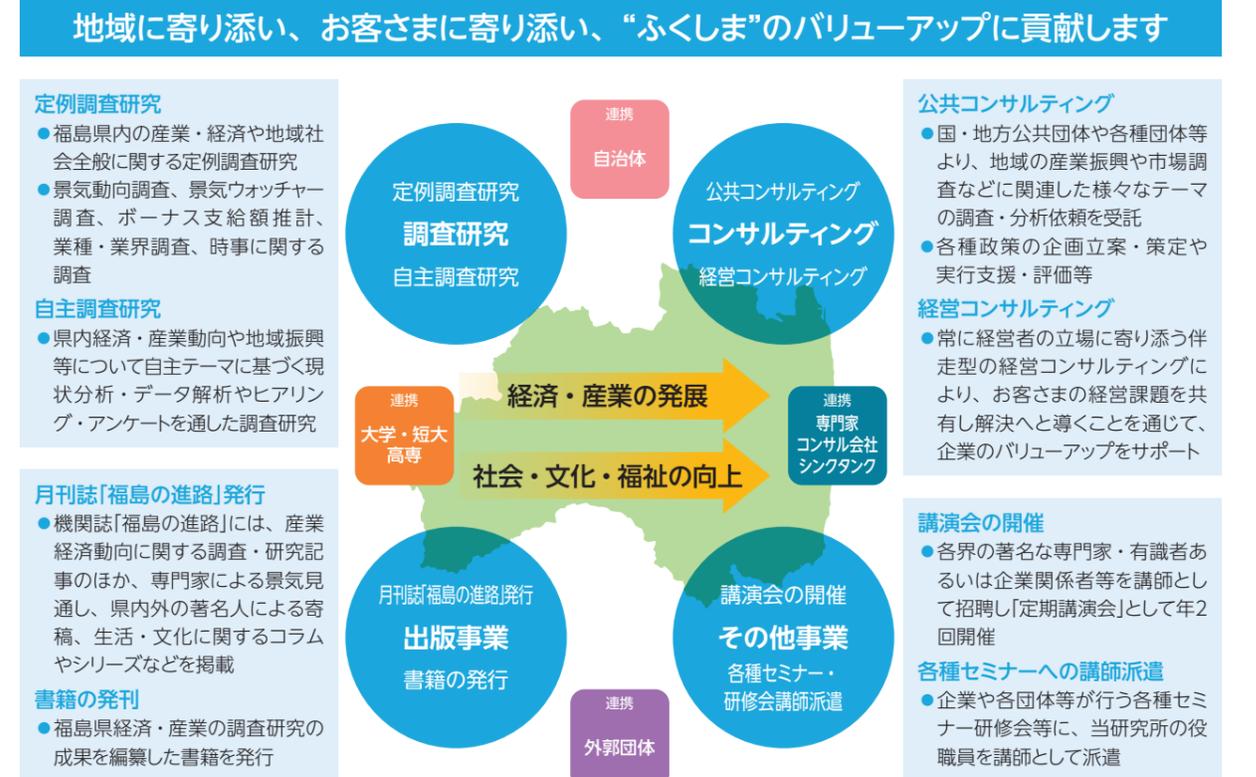


とうほう地域総合研究所の取り組み

● 幅広い分野のコンサルティング

東邦銀行グループのシンクタンクである一般財団法人とうほう地域総合研究所は、福島県内の経済・産業等に関する調査・分析・研究事業に加え、企業、自治体の皆さまが抱える様々な課題に対し、幅広い分野の「伴走型」コンサルティング事業を展開しています。

とうほう地域総合研究所



● 専門家プラットフォーム

お客様に対し高度かつ専門的なコンサルティングを提供するため、様々な分野の専門家を集めた「専門家プラットフォーム」を研究所内に形成し、所員とともにお客様の経営サポートを行っています。



イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取り組み

持続的成長を支える基盤

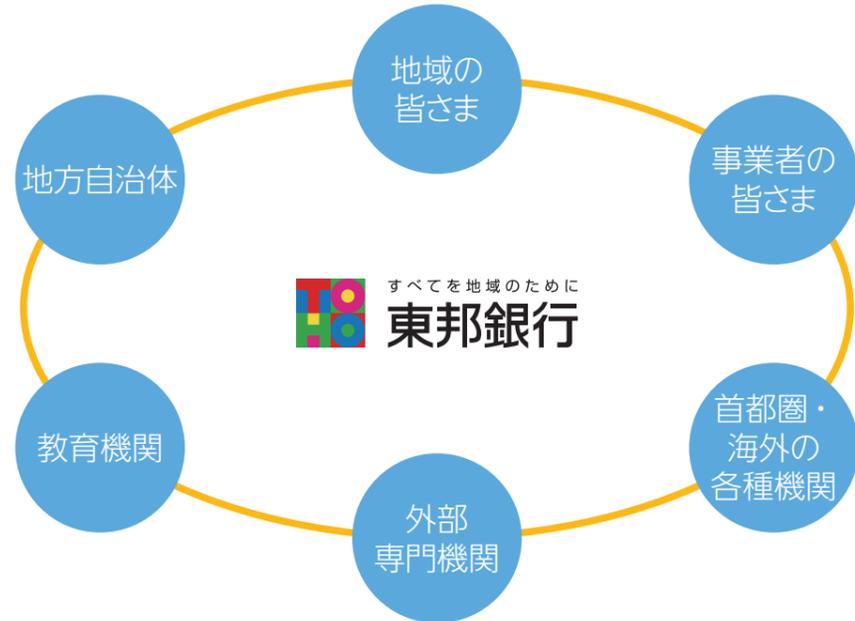
コーポレートデータ

法人コンサルティング戦略

2.地方創生への取組み

地域の様々な課題に対して、外部機関とも連携し最適なサポートメニューを提案・展開しています。

「まち・ひと・しごと・創生総合戦略」サポート体制とメニュー



相互連携・情報収集・提供

	まち	ひと	しごと
地域の課題解決に向けた取組み	地域産業の競争力強化	企業立地・産業集積 企業のライフステージに応じた経営課題提案型営業の展開 創業支援 海外展開支援	アグリ・6次化支援 再生可能エネルギー 医療福祉機器 ビジネスマッチング 事業再生・経営改善
	地方への人材還流・人材育成・雇用対策	観光・地域活性化・ふくしまの逸品紹介	移住定住促進
	地方都市における経済・生活圏の形成	空き家・廃校活用提案	子育て支援・健康促進
	人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化	ふくしまPPP/PFI研究会	連携による情報発信

自治体等との連携

当行では、自治体等と包括連携協定を締結し、相互の資源を有効に活用しながら、産業振興や子育て支援など幅広い分野で連携し、地域の特性やニーズを捉えた取組みを展開しています。

(締結順：累計29自治体)  
福島県、矢吹町、郡山市、伊達市、福島市、白河市、二本松市、須賀川市、本宮市、いわき市、会津若松市、田村市、喜多方市、西郷村、相馬市、棚倉町、桑折町、国見町、新地町、三春町、小野町、楡葉町、南相馬市、広野町、川俣町、富岡町、浪江町、下郷町、飯舘村

【参考】指定金融機関自治体数 県内60自治体のうち32自治体（輪番制を含む）

地方創生・地域活性化への取組み

● 福島県・東京海上日動火災保険(株)連携「しごと体感ツアー」の開催 (2022年9月)  
都市部への人口流出が深刻化する中、福島県内へのUIターンを後押しすることを目的として、「しごと体感ツアー」を開催しました。  
本イベントは、当行、福島県、東京海上日動火災保険(株)の3者連携のもと開催しています。

● 地域の人材育成支援 (2022年7月)  
浜通りの復興、人材育成に貢献するため、イノベーション・コースト構想推進機構と連携し、相馬市立向陽中学校向けに「SDGs」をテーマとした出前講座を開催しました。

● お客さま応援運動「とうほうマルシェ」  
(2020年10月～運用開始)  
コロナ禍の影響を受けているお客さまを応援するため、当行役職員がお客さまの商品を購入する「とうほうマルシェ」を実施しています。2022年9月、JAふくしま未来との連携により「JAふくしま未来フェア」を開催しました。

取組実績 266先/16百万円

● 観光振興への取組み  
東北観光金融ネットワーク  
「東北観光金融ネットワーク(通称：FINE+東北)」の取組みとして、「第4回FINE+東北Instagram フォトコンテスト」を開催しました。  
FINE+東北は、東北の地方銀行6行および日本政策投資銀行のノウハウとネットワークを融合させ、東北の観光振興に向け、各種支援を行っております。

● 「クラウドファンディングを活用した地域活性化事業」  
(2021年11月～2022年11月)  
創立80周年記念事業  
当行創立80周年記念事業の一環として、クラウドファンディングを活用し、福島県内において地域活性化に資する取組みを目指す方を対象に、「利用手数料の一部補助」と「プロジェクト達成に向けたPR支援」を行いました。



イントロダクション

東邦銀行グループについて

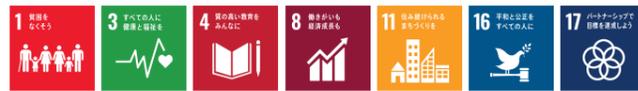
持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取組み

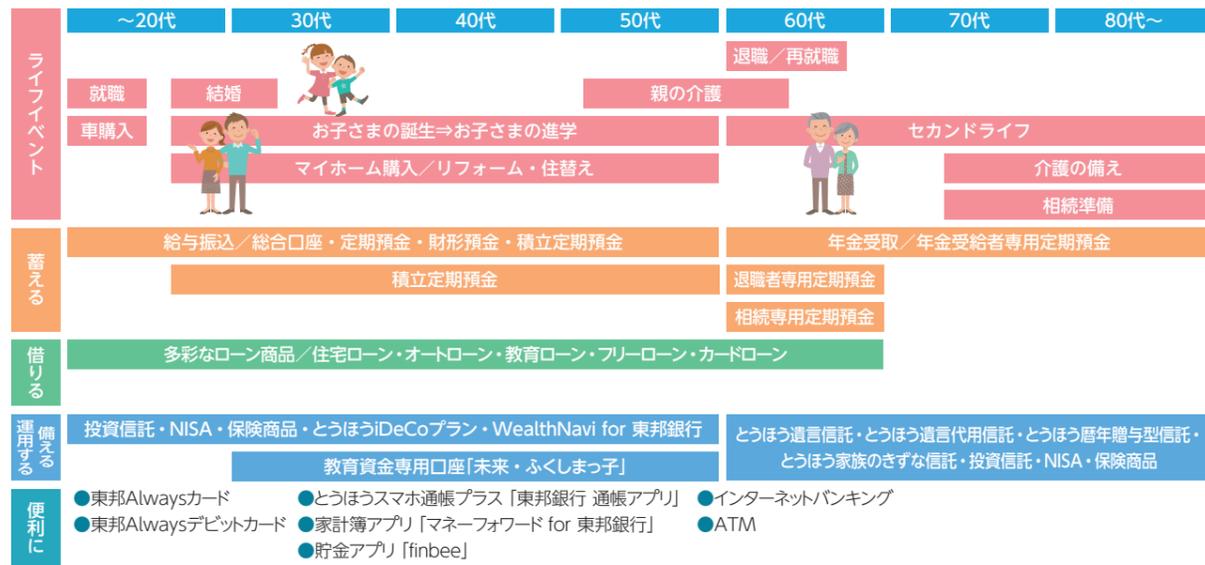
持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ

個人コンサルティング戦略

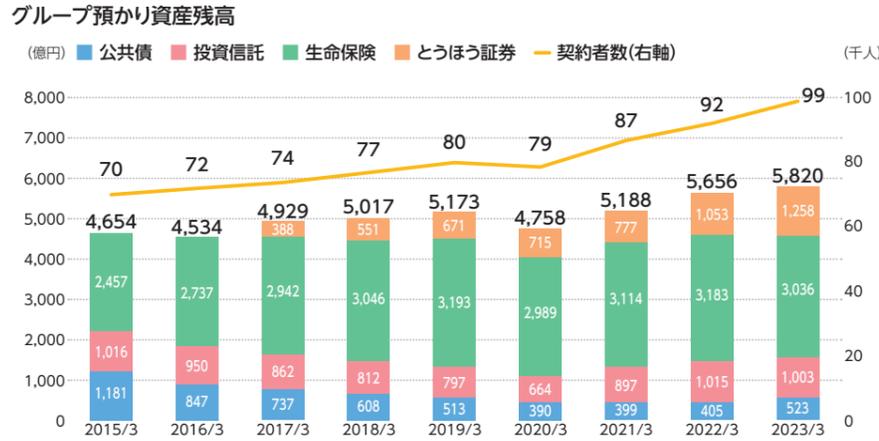


当行は、お客さまのライフイベントや多様なニーズにお応えするため、様々な商品・サービスを提供しています。



1.お客さまに寄り添ったコンサルティング営業

- **ライフイベントに応じたご案内**  
中期経営計画「とうほう『輝』プラン」に基づき「お客さまの充実した暮らしづくり」のため、結婚や出産、住宅購入などの様々なライフイベントでお客さま一人ひとりに最適なサービスをご案内しています。
- **中長期の資産形成に適した商品のご案内**  
お客さまの資産形成・資産運用においては、お客さまに寄り添ったコンサルティング営業により、一生涯の視点を重視した資産運用をご案内しています。その結果、預かり資産契約者数は、前期比7千人増加いたしました。
- **銀・証連携強化**  
資産運用における多様なニーズにお応えできるよう、2016年4月にとうほう証券を開業し、専門性の高い商品・サービスを提供できる体制を構築しています。銀行ととうほう証券との連携を強化してきた結果、グループ全体の預かり資産は5,800億円を突破しました。



2.資産形成への取組み

- **積立型金融商品のご案内**  
安定的な資産形成のため、「長期・積立・分散」の観点から、少額から投資可能な積立型金融商品(積立投信・平準払保険等)のご提案を積極的に行っています。  
2020年7月には、ほけんの窓口グループと提携し、「とうほう保険プラザ」を開業するなど、お客さまのニーズに沿った商品提案に努めた結果、積立型金融商品の契約件数は着実に増加しています。  
今後も、お客さまの中長期的な資産形成へのサポートに取り組むとともに、有益な情報をタイムリーにお届けしてまいります。
- **NISAへの取組み**  
地域金融機関として地元福島の現役世代を中心としたお客さまの資産形成サポートを行うため、NISA制度に関するご案内を強化しています。  
2024年1月に大幅改正される新たなNISA制度に関する各種情報提供を行ってまいります。
- **デジタルツールの活用、非対面取引の強化**  
**タブレット端末の活用**  
対面営業の強みを活かし、お客さまに対するご案内の際にはタブレット端末を活用することで、リアルタイムでのマーケット情報やファンドの詳細などを視覚的かつ分かりやすく説明しております。



イントロダクション 東邦銀行グループについて 持続的成長に向けた戦略 コーポレートデータ

個人コンサルティング戦略

3. ライフプラン支援への取組み

● 個人向けローンの取組方針

消費活動が、新型コロナウイルスの影響前の水準に徐々に回復していく中で、今後、個人ローン需要がさらに高まっていくことが期待されます。

当行は、競争力のある商品提供・サービスの改訂や需要期に応じた各種キャンペーンを通じ、対面・非対面でお客さまニーズに積極的にお応えしていく方針です。

住宅ローン

ライフサイクルの中で最大の買い物であるマイホーム取得に際し、個々のお客さまに応じた最適な住宅ローンの提供をしっかりと行うことにより、夢のマイホーム取得のお手伝いをいたします。

住宅ローンのご相談に合わせて、生命保険の見直しや火災保険のお手続きなど、ワンストップでご相談いただけます。住宅ローンの増強とお客さまとの総合取引拡大に取り組んでおります。

なお、住宅ローン残高は堅調に推移しており、前年度比93億円増加の7,900億円となりました。

【住宅ローンの多様化】

- 住宅資金以外にも、諸費用・目的資金など最大700万円までご融資可能な「東邦スーパー住宅ローン『プラス7』」
- 万が一に備えた「がん保障特約付住宅ローン」
- 来店不要で申込み可能なWEBによる「住宅ローン事前申込みサービス」

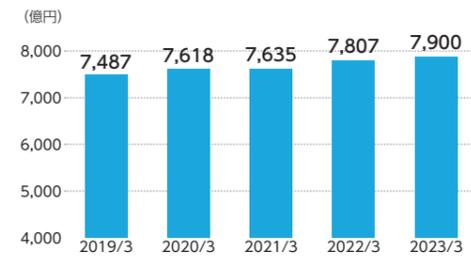
無担保ローン

ご好評をいただいている「WEB完結ローン」(お申込みからご契約まで来店不要でローン手続きが完結)について、2022年度は、お客さまの入力項目の大幅削減と操作性重視のシステム改善により、さらにお客さま利便性の向上を図っており、新規ご契約の約7割が来店不要のWEB完結ローンにてお手続きをいただいております。

また、店頭や職域セールス(職域による個人向けローン推進)、各種キャンペーンの実施により、マイカー購入資金やお子さまの学資のご準備、お使いみちを限定しない「フリーローン」や「カードローン」など、お客さまの多様な資金ニーズに積極的にお応えしています。

引き続きお客さまの利便性向上に向け、お申込みからご契約までWEBで完結できる商品の拡充を進めてまいります。

住宅ローン残高推移



無担保ローン残高推移



【WEBで完結できる商品】

- 「オートローン」…車購入・車検・修理費用、車のローンのお借換え資金など
- 「教育ローン」…入学金・授業料、アパート代、教育ローンのお借換え資金など
- 「フリーローン」…結婚費用・旅行費用・医療費など〔生活費・事業資金は対象外〕
- 「カードローン」『TOHOスマートネクスト』…生活費を含む様々な資金〔事業資金は対象外〕

● 各種サステナビリティローンへの取組み

災害等発生時における金融サービス

住宅の修繕資金や住宅以外の災害復旧資金など柔軟なお使いみちの「災害対応ローン」を取り揃えており、被災されたお客さまの生活再建をサポートする取組みを行っております。

サステナブル住宅ローン

環境分野サステナブルファイナンスの長期目標を設定し、お客さまのSDGsに関する取組みをサポートするなど、地域金融機関として環境分野への取組みを強化しております。

また、地域における環境保全や気候変動対応に資する取組みとして、お客さまの温室効果ガス削減に寄与する取組みを支援することを目的に、環境配慮型の住宅分譲地等における住宅ローンを積極サポートする「サステナブル住宅ローン」を取扱っております。

ゼロエミッション車専用 東邦・オートローン

当行では、オートローンを通じ、環境に優しいゼロエミッション車\*の普及促進に努めています。ゼロエミッション車購入資金について、2023年1月1日～6月30日まで年0.9%(変動金利・保証料込)のお借入利率でご利用いただけるキャンペーンを実施しておりました。

引き続き、地球環境にやさしいゼロエミッション車の普及促進を通じ、「とうほう SDGs宣言」に基づく、将来に向けた持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

※「ゼロエミッション車」とは…ガソリン・軽油を必要とせず、二酸化炭素を排出しない、「電気自動車(EV)」「燃料電池自動車(FCV)」の2種類を指します。

● 各種ローン・各種保険のご相談への対応(ローン専門店・とうほう保険プラザ)

平日のご来店(ご相談)が難しいお客さまへも対応可能となるよう、ローン専門店では土曜日・日曜日も営業することでお客さまのご相談にお応えしております。なお、ローン専門店4か所には、「ほけんの窓口グループ」提携の保険相談専用窓口「とうほう保険プラザ」を併設しております。

専門知識を持ったスタッフが対応することにより、ローン・保険ともに最適なご提案を行っております。

	ローン専門店	とうほう保険プラザ
福島県内	ローンプラザ福島支店	とうほう保険プラザ福島(ローンプラザ福島支店内)
	郡山ローンセンター(郡山営業部内)	とうほう保険プラザ郡山(郡山営業部内)
	八山田ローンセンター(八山田支店内)	
	白河ローンセンター(新白河支店内)	
	会津ローンセンター(滝沢支店内)	とうほう保険プラザ会津(滝沢支店内)
宮城県内	いわき鹿島ローンセンター(いわき鹿島支店内)	とうほう保険プラザいわき(いわき鹿島支店内)
	仙台ローンセンター(仙台支店内)	

個人コンサルティング戦略

3.相続関連・信託業務

当行は、人生100年時代の終活サポートとして「相続」に対する資産承継コンサルティングや「介護・認知症への備え」などについて信託機能を活用してご提案しています。

銀行本体による相続関連の信託業務

信託業務の兼営認可(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条)に基づき、2017年6月に東北の地方銀行では初めて、銀行本体による「とうほう遺言信託」「とうほう遺産整理業務」の取扱いを開始し、多くのお客さまからご相談をいただいています。

2019年3月には、円滑な資産承継や相続対策ニーズの高まりにお応えするため、金銭信託「とうほう遺言代用信託」「とうほう暦年贈与型信託」の取扱いを開始しています。

さらに、2021年1月には、介護や認知症への備えとして金銭信託「とうほう家族のきずな信託」の取扱いを開始し、お客さまの幅広いニーズにお応えしています。

(金銭信託の累計申込金額：約93億円)

【信託を活用した相続関連商品の取扱い】



遺言信託

- 財産台帳の作成
- 遺言書の文案作成
- 証人立会い
- 遺言書の保管
- 遺言執行



遺産整理業務

- 相続手続きの代行
- 財産目録作成
- 遺産分割協議書作成のサポート



遺言代用信託

- 相続発生後、すぐに家族へ金銭交付
- 葬儀資金の準備
- 家族の生活資金



暦年贈与型信託

- 贈与手続きの代行
- 贈与契約書作成不要
- 子供や孫への生前贈与で相続対策



信託を活用した「介護や認知症への備え」(SDGs)

人生100年時代による長寿化・高齢化社会の進展に伴い、認知機能の低下による諸問題が生じています。

当行は、介護や認知症に備える金銭信託「とうほう家族のきずな信託」の取扱いにより、高齢のお客さまとご家族の安心・安全な生活を支える取組みに貢献してまいります。

【とうほう家族のきずな信託の特徴】

① 備える	お客さまに介護が必要な状態や認知症を発症した際、介護費・医療費等を代理人が円滑に引出し
② 見守り	お客さまや代理人による引出し状況をご家族が確認
③ 遺す	相続が発生した際、あらかじめ指定したご家族に資金を交付



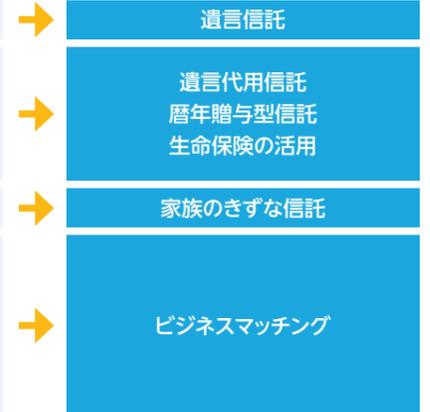
高齢のお客さまに対する様々な取組み (SDGs)

当行は、遺言信託や金銭信託による資産承継コンサルティングに加え、お客さまのご資産やご家族状況に応じたニーズに対して各種ご提案を行います。多くの専門業者との提携を拡充し、人生100年時代におけるお客さまの様々なニーズにお応えしています。

【お客さまのニーズ】

- 公正証書遺言で財産を遺す人・遺す割合を自分で決めたい。
- 葬儀・納税費用等、家族がすぐに使えるお金を準備したい。
- 生前贈与を活用して相続対策をしたい。
- 介護や認知症に備えたい。
- 不動産の有効活用・資産の組み換えをしたい。
- 高齢者施設・医療施設等に入居する際の「身元保証」を依頼したい。
- 「任意後見」を依頼したい。
- 安否確認や緊急時の駆け付けを行う「見守りサービス」を利用したい。
- 電話による特殊詐欺の対策を行いたい。

【主な対応】



遺言信託による遺贈提携

当行は、「遺言信託」において遺贈の提携をしています。

「遺言信託」のスキームを活用し、提携先への遺言による寄附を実現します。

【遺贈提携先】

2017年4月	国立大学法人福島大学
2018年5月	日本赤十字社福島県支部
2020年3月	公立大学法人福島県立医科大学
2022年5月	いわき市医療センター

「相続・遺言信託 個別相談会」の開催

当行は、お客さまお一人おひとりの相続や遺言等に関するご相談のため、「相続・遺言信託 個別相談会」を開催しています。

各営業店で当行の専門の担当者が対応しています。参加者にはエンディングノート「とうほう絆ノート」をプレゼントしています。

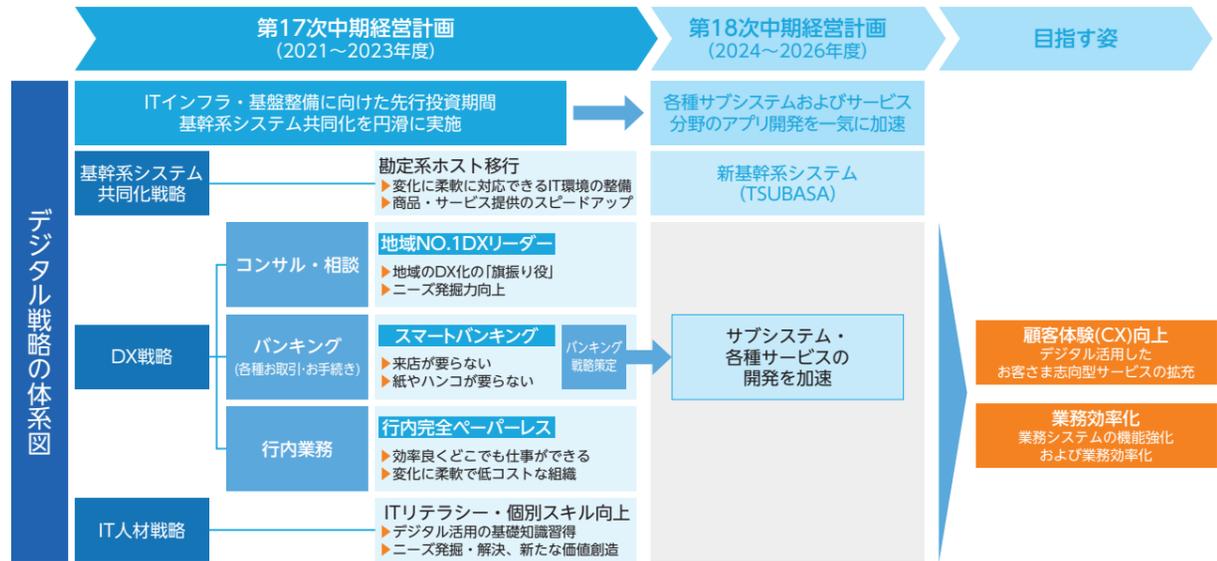
2022年度 個別相談会開催回数 220回



デジタル・IT戦略

当行では、デジタルを活用したお客さま志向型サービスの拡充による「顧客体験(CX)向上」と、それを実現させるために必要な「業務効率化」を目指し、デジタル・IT戦略に取り組んでいます。

2024年1月に予定している新基幹系システムへの移行後は、各種サービスの開発を加速化させ、バンキング(各種お取引・お手続き)を中心に便利なサービスを提供してまいります。



基幹系システム共同化戦略

「金融環境の変化に柔軟かつ効率的に対応できるIT環境の整備」、「先進的な商品開発やサービス提供のスピードアップ」などの観点から、2024年1月にTSUBASA基幹系システム共同化に移行します。

これにより、ITインフラが整備されることから、お客さまニーズの多様化や社会のデジタル化に対応した先進的なサービスを柔軟かつスピーディに提供していきます。

移行メリット	
POINT 1	先進性
POINT 2	安全性
POINT 3	将来性

DX戦略

3つの業務区分ごとに、ムーンショット目標\*1を設定し、目標実現に向けて各施策に取り組んでいます。

\*1 非常に困難なものの、達成できればイノベーションを生む壮大な計画や挑戦のことを指します。

業務区分	コンサル・相談	バンキング	行内業務
ムーンショット目標	地域NO.1DXリーダー	スマートバンキング	行内完全ペーパーレス
KPI	ITコンサル成約件数 31件	デジタルサービス*2利用者数 29万人 2023年3月末	本部の紙使用量削減*3 ▲26.9% 2023年3月末

\*2 インターネットバンキング・とうほうIDの利用者数合計

\*3 2020年度末比の削減率

IT人材戦略

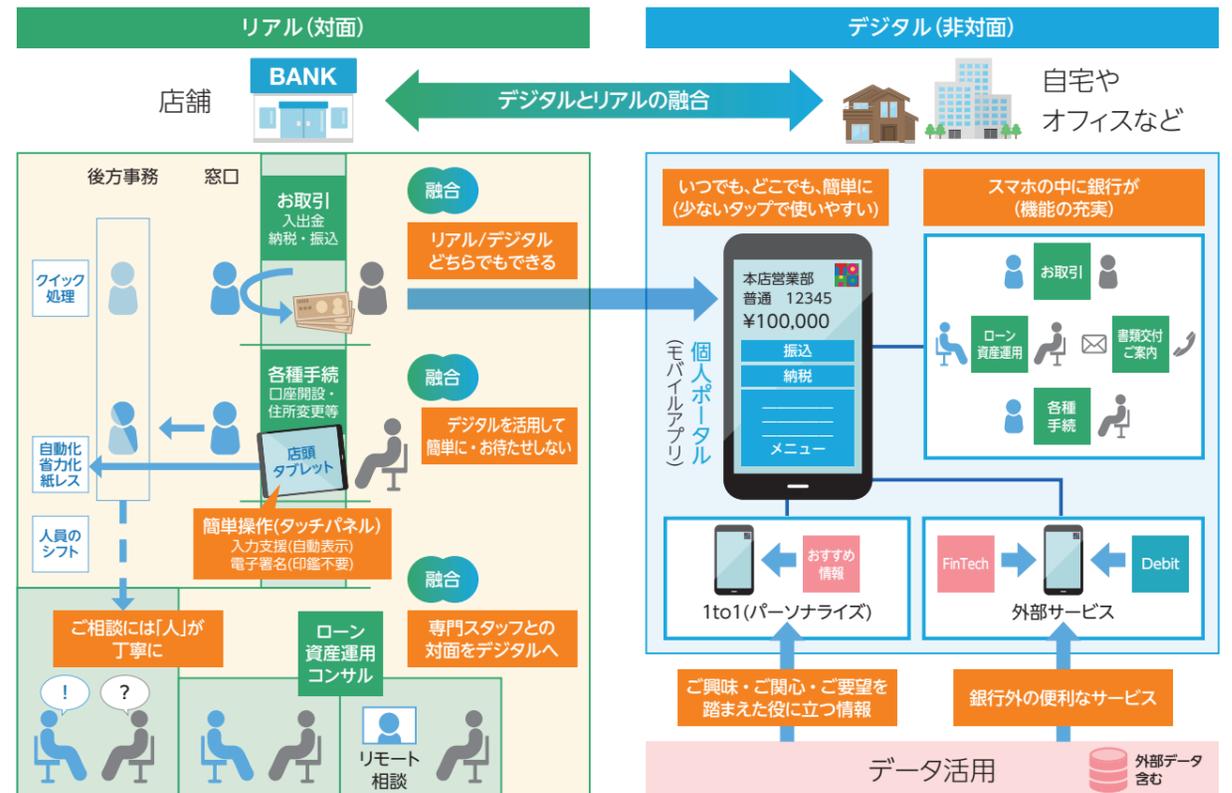
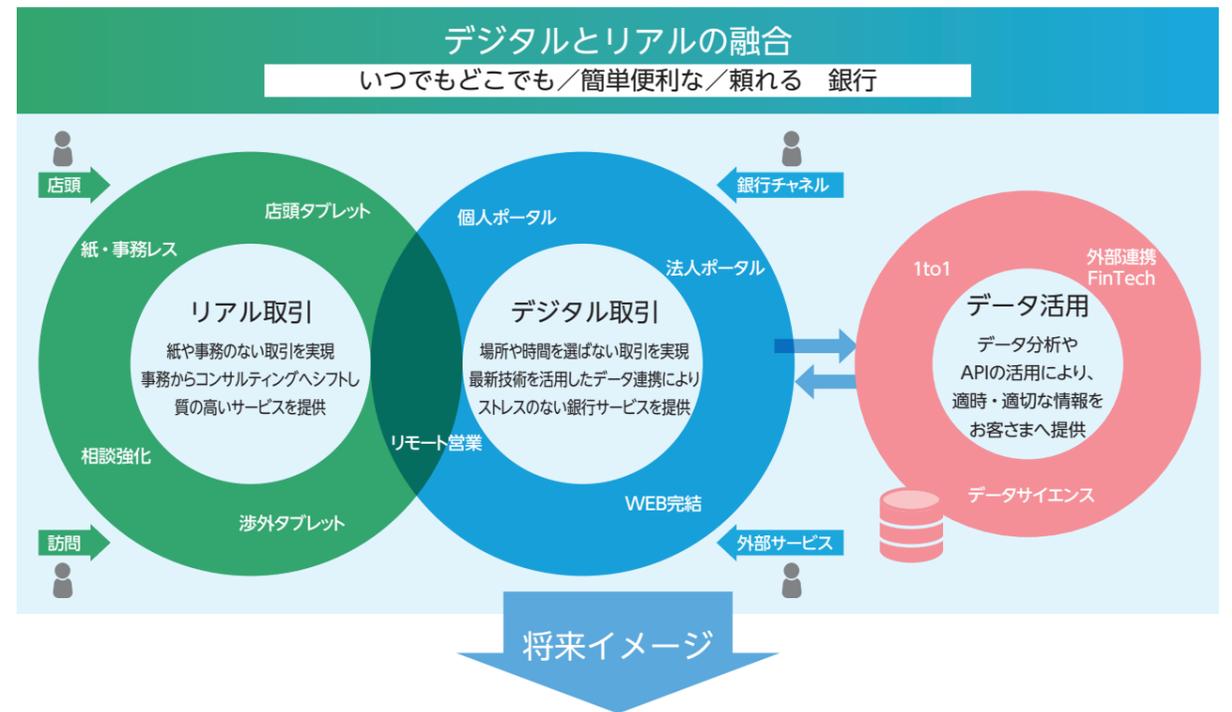
以下のとおり、目指す姿(人物像)や必要なスキルを定めた人材プロフィールを設定したうえで、IT人材の育成に取り組んでいます。同時に、中途採用等によるIT人材の確保にも取り組んでいます。

人材プロフィール(人物像)	全行員	営業店行員	本部企画部門	本部IT部門	KPI
基礎的なIT知識やITを活用する力があり、DX推進に取組む意欲がある人物	お客さまのニーズ・ウォンツを掘り起こし、ITを活用した解決の方向性をお客さまと共有し、課題解決できる人物	最新のIT技術に精通し、お客さま及び行内のデジタル変革のためのシステムの構築・運用ができる人物			行内留学(DX・ITコンサル)累計 47名参加 デザイン力養成累計 9名参加 2023年3月末

バンキング戦略

新基幹系システムへの移行により、バンキングが大きく変革できる機会と捉え、今後の先進的なデジタルサービスの提供に向けて、2022年9月に「バンキング戦略」を策定しました。

バンキング戦略における店頭タブレット導入などの各施策については、「デジタルとリアルの融合」をキーワードとし、サービス提供に向けた検討・協議に取り組んでいます。



イントロダクション

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取り組み

持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ

デジタル・IT戦略



当行では、お客さまニーズの多様化や急速に進展するデジタル化への対応として、APIを通じて各種デジタルサービスの拡充に取り組んでいます。また、TSUBASAアライアンスによる他行との広域連携を活用し、新しいデジタルサービスの検討を進めています。

今後も金融サービスの新たな付加価値を生み出すとともに、お客さまの利便性向上に向けた取り組みを強化していきます。

フィンテック企業との連携

2018年10月より、様々なフィンテック企業等と安全かつスピーディに接続できる「TSUBASA FinTech 共通基盤 (API※1共通基盤)」の運用を開始しました。

TSUBASAアライアンス参加行とT&Iイノベーションセンター※2が共同で構築したAPIのプラットフォームであり、より多くの個人のお客さまに様々なフィンテックサービスをご利用いただけるようになりました。

法人のお客さま向けのAPIは、法人インターネットバンキングの契約先を対象に、2020年5月からサービスを開始しており、クラウド会計等のサービスとのデータ連携により、お客さまの業務効率化に貢献できるものと考えています。

当行ではAPIを活用し、お客さまニーズの多様化や社会のデジタル化に対応した先進的なサービスを柔軟かつスピーディに提供していきます。

※1 API : Application Programming Interface の略。お客さまの同意に基づいて銀行等のシステムに外部から接続して安全に情報を取得できるようにする仕組みで、その仕様等を外部事業者に公開することを「オープンAPI」といいます。

※2 T&Iイノベーションセンター : TSUBASAアライアンス参加行の当行、千葉銀行、第四銀行(現：第四北越銀行)、中国銀行、伊予銀行、北洋銀行と日本IBMが共同で設立し、フィンテックに関する調査・研究・開発を行っています。

東邦銀行 通帳アプリ

(2017年11月～) ※県内「初」

「東邦銀行 通帳アプリ」は、紙の通帳を発行せず、スマートフォンから口座の残高や入出金明細をいつでもリアルタイムで確認できるアプリです。

お申込みはアプリ内で完結し、指紋認証や顔認証により簡単にご利用いただけます。

今後も通帳アプリの利便性をお客さまへご提案することで、利用拡大を進めていきます。

(2023年3月末：14万6千口座)



- POINT 1 通帳記帳や繰り越しが不要!
- POINT 2 お申込み後明細の確認がいつでも可能!
- POINT 3 環境にもやさしいエコな通帳!
- POINT 4 通帳紛失・盗難の心配不要で安心!

東邦銀行ホームページの全面リニューアル

(2021年10月～)

お客さまの利便性向上を目的として、2021年10月に当行ホームページのリニューアルを実施しました。

リニューアルでは、お客さまがご利用のスマートフォンやパソコン等、あらゆる端末に最適な画面表示ができるレスポンシブデザインを採用したほか、AI(人工知能)チャットボット機能を導入しました。

当行では、今後も分かりやすく、使いやすいホームページの運営に努めていきます。



WEB完結ローンの拡充

2021年4月、WEB完結の個人向け無担保ローンに、AI(顔認証等)を活用したデジタル本人特定事項の確認「eKYC」を導入し、スマートフォン等で本人確認書類と容貌(顔)を撮影するだけで本人特定事項の確認が可能となりました。

今後もデジタルサービスの拡充を図り、スマートフォン等を通じた各種手続きの受付を拡大していきます。



**WEB完結ローン**

- ・インターネットで24時間・365日お申込みが可能!
- ・お申込みからご契約まで来店不要!

WEBで完結できる商品

- オートローン ●教育ローン ●フリーローン
- カードローン(TOHOスマートネクスト)

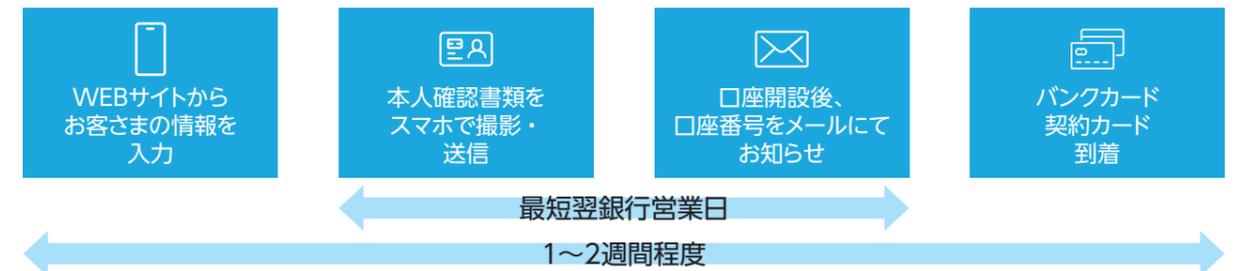
WEB口座開設の取扱開始

2022年6月、インターネット支店の口座開設において、eKYCを活用した「WEB口座開設」の取扱いを開始しました。

口座開設時の申込書や本人確認書類の郵送、押印を不要とし、スマートフォンからの簡単な操作で最短翌営業日の口座開設が可能となりました。

当行では、今後もお客さまの利便性向上につながる新たなサービス提供に取り組んでいきます。

- POINT 1 来店不要でお手続きが完了!
- POINT 2 申込書への印鑑押印が不要!
- POINT 3 最短翌営業日に口座開設が可能!



キャッシュレス社会への対応

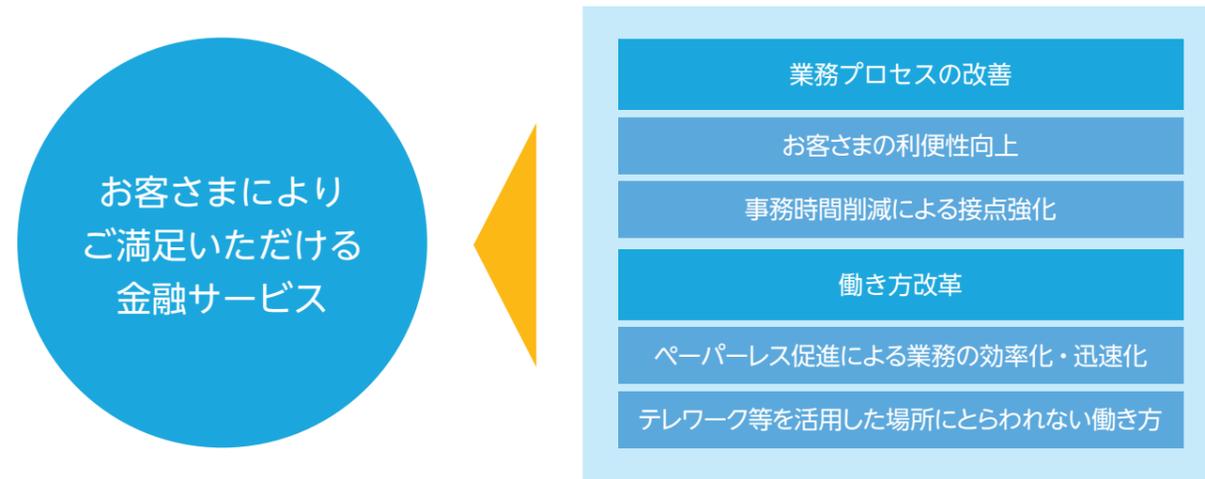
当行では、口座利用者の利便性の観点から、クレジットカードや各種決済サービスとの口座連携の推進、地域のキャッシュレス化の観点からJ-CoinPay(スマホ決済アプリ)やカード加盟店の提案を行っております。

地域のキャッシュレス化は、利便性向上だけでなく、お客さまの販売機会の拡大や業務効率化、生産性向上につながるものと捉え、今後もお客さまへキャッシュレスのご提案を行ってまいります。



業務改革

当行では非効率業務の廃止・効率化、場所を選ばない柔軟な働き方の促進等に取り組むことで、お客さまによりご満足いただける金融サービスを提供できる体制を目指しています。



業務プロセスの改革

印鑑の要らないお手続きなどの事務の簡素化に取り組み「お客さまの利便性向上」や事務時間削減による「お客さまとの接点強化」を実現できる体制を目指しています。

● 印鑑レス取引の拡大

2021年3月より、お客さまの押印不要でお取引いただける「印鑑レス取引」を開始し、対象取引を拡大しております。

2022年11月からは、県内金融機関および県内55市町村と連携し、各種税金等の口座振替手続きにおける押印省略の取り扱いを開始しております。

● 報告書等の電子化

紙の報告書等の行内書類を順次電子化しております。これにより2022年度は約7,000時間の事務時間を削減しております。

● RPA\*

2019年4月よりRPAを導入し、本部の事務集中部門を中心に活用しています。定型かつ大量の業務処理をRPAで代替することで年間約7,000時間を削減し、本部業務の大幅な効率化・迅速化を進めています。

\*[Robotic Process Automation](#)：定型的な事務作業を代行するソフトウェア

働き方改革

ペーパーレスを中心とした新しい働き方に取り組み、紙の使用量削減や、従業員が場所を選ばず柔軟に勤務できる体制を目指しています。

### New Normal (新しい働き方)

ペーパーレス	ひと中心	リモート
効率化・迅速化	やりたい場所で業務	移動時間の節約
漏洩等リスクの抑制	どこにいても直接連絡	柔軟な勤務

#### 紙の使用量削減

(単位：千枚)

2018年度	約28,000千枚
2019年度	
2020年度	
2021年度	
2022年度	約18,000千枚

1,000万枚削減

#### 業務デバイスの活用

2021年度以降  
タブレット460台  
スマートフォン1500台  
を導入

#### テレワーク等の活用

テレワークや  
郡山サテライトオフィスへの  
勤務等  
場所に縛られない勤務を実施

店舗・ATM戦略

少子高齢化による人口減少、キャッシュレス化の進展等を踏まえ、当行はマーケット特性やお客さまのニーズを考慮した店舗網の再構築、機能の見直しを進めています。

● 支店併設化店舗

2022年度は、3カ店の支店併設店舗化を実施し、拠点集約による営業人員の集中化によりコンサルティング機能を強化しております。



● セブン銀行との共同利用ATM設置

デジタル化、キャッシュレス化の進展を踏まえ、福島県内のヨークベニマル全店舗にセブン銀行との共同利用ATMを設置いたしました。本ATMでは電子マネーチャージ等が可能となり、加えて設置コーナー数は18コーナー(実施前比較)増加し、機能・設置コーナー数両面でお客さまの利便性向上を図っております。

特集 社外取締役メッセージ

# より良い社会をつくることを念頭に現場目線で進言していく

社外取締役  
高島 英也



2022年6月に、東邦銀行の社外取締役に就任しました。

福島県伊達郡保原町(現 伊達市保原町)で生まれ育ち、大学卒業後からサッポロビールの生産技術部門で約30年働き、2017年から2021年まで代表取締役社長を務めました。伊達市から2018年に「伊達なふるさと大使」も委嘱され、故郷福島への想いは私の活動の源泉です。

当行のガバナンス体制、社員の皆さんのモチベーション、そして当行のあるべき姿について、前職での経験を踏まえ意見を述べたいと思います。

今、当行は長期ビジョンで「銀行」に代えて「会社」という言葉を使っています。株主をはじめ、全てのステークホルダーを向いて躍動する企業集団に変わろうとする強い意志を感じます。私も今日は、あえて「行員」ではなく「社員」、「当行」ではなく「当社」と表現します。

社外取締役として常に意識していることは、決して思考停止にならないこと。初めての言葉、初めての体験が多いですから当然ですが、「なぜ?」、「そうかな?」を徹底的に繰り返すこと。加えて、できる限り現場を自分の目で見ることを意識しています。

私は、子供の頃から東邦銀行をずっと身近で見続けています。店舗、ATM、そして父親の預金通帳もそうでした(笑)。しかしながらこれまで、その事業活動については、福島の「銀行」であること以外は何も知りませんでした。

時が経ち、そしてあの2011年3月11日。東邦銀行の社員の皆さんが被災者に寄り添う姿を、マスコミ報道から知ってはいましたが、当時の詳細な社内記録を本年5月に読ませてもらって、その時の“生々しい真実”を初めて知りました。津波で家を流された被災者の方々に、本人確認を前提に、当面の生活のために10万円の現金をお渡したこと。現場で働く社員たちが、自身と家族の身の危険を感じながらも、お客さまの生活を第一に考えて、自らの判断で自律的な行動を起こしたこと。感動しました。

## ■ お客さまに寄り添い、共感し、伴走する

東邦銀行グループ内には、利他を良しとする行動習慣が備わっていると感じています。社員の皆さんは、そこにもっと自信と誇りをもって良いと感じています。

以前、私がサッポロビール仙台工場長として勤務していた時、意識して地元の中小企業経営者たちと交わる機会を沢山持ちました。その経験の中で、地元の中小企業が地域経済を牽引し、多くの人たちを幸せにして、より良い社会づくりに貢献していることを深く認識しました。座学では学べない、生身の

息づかいから多くのことを学び、自分はサッポロビールの本社から評価される人ではなく、サッポロビール仙台工場は地域から評価されなければならないことを痛感しました。

私の経験と、当社社員の経験とを単純に比較することはできません。しかし、誰から評価されて、誰からお給料をもらっているのか?と聞かれた場合、「お客さまからです」、「地域の方々からです」と心底思っていないといけないのは同じです。もし、「上司から」、「会社から」と少しでも思っているのだとしたら大問題です。

利他の精神でお客さまに寄り添い、お客さまが感じていることに共感し、伴走していく。その活動の積み重ねが、間違いなくサステナブルな、より良い社会づくりにつながっていくと信じています。

## ■ あえて異なる意見も発言

独立社外取締役の皆さまは、様々な経歴と知見をお持ちなので、議論をしながら、「こういう見方があったのか」「こんなアプローチの仕方があったのか」といつも勉強させていただいています。

取締役会の議論は活発です。就任して1年未満の私も、積極的に発言しています。あえて異なる意見も発言させてもらっています。まさに現行スローガンの「話してみよう、やってみよう」です。このようなシンプルな行動スローガンは誰でも実践できますから、社内の雰囲気をもっと良い方向に導ききっかけになると思います。オンラインで参加させてもらっている支店長会議などでも、“現場目線から”の多様な発言・提言が多くなってきていると感じています。

## ■ 財務目標達成は、非財務的資産の充実と両立させてこそ“らしさ”が出る

当社がより強く、より良い会社となるように、東邦銀行グループ社員の活動を社外取締役としての視点からサポートしていきたいです。

当社には、まだまだ十分に社外に伝えきれていない非財務的資産があると感じています。それらは東邦銀行グループの“ブランド価値”の構成要素になるものです。まだ世の中に十分伝えきれていない潜在的な資産を掘り起こし、東邦銀行グループの信頼を高める工夫を具現化していくのも私の役割だと思っています。

例えば、福島県内のスポーツ振興に東邦銀行が果たしている役割は絶大です。東邦銀行の社内に入ってみて、さらにそれを実感しています。陸上競技、サッカー、バスケットボール、そして福島シティハーフマラソンへの協賛など。これらの活動がどれだけ福島を元気にしていることか。でもそれらは十分に発信できていますか?例えば中高生向けに行っている金融教育の中でも、継続して動画などで発信してはどうかと考えています。

そして、それらの活動を推進していくのが、非財務的資産の中で最も重要な『人財』です。この1年を振り返ると、東邦銀行グループ内の組織や事業場の枠組みを越えた活動がかなり増えてきていると感じています。そのような“越境活動”が『人財』を育む最良の機会になると考えています。

最終的には、利益額やROEなどの財務目標達成が、これら非財務的資産の益々の充実と同時に達成されていくことこそ、“東邦銀行グループらしさ”に溢れた行動成果であると考えています。



人事・人材育成戦略

ダイバーシティ

ダイバーシティ・働き方改革を推進する

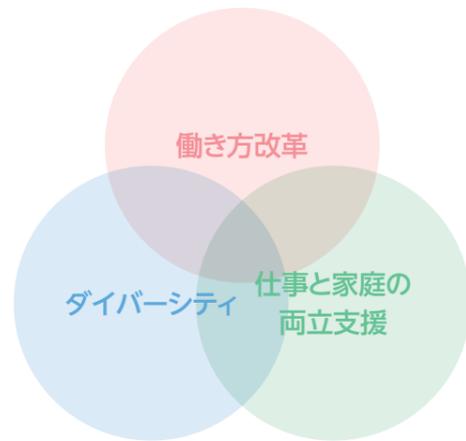
多様な働き方を自らが選択できる環境の中で多様な人材が活躍し、持続的成長を支える



多様な働き方の推進

「従業員が輝く(従業員の成長)」

多様な人材を確保することで変化に対応し、中長期的な企業価値の向上を図ることが重要であると認識しています。従業員一人ひとりが多様な能力を最大限発揮できるよう、ダイバーシティ推進の取組みを強化し、職場環境の整備を進めていきます。



- 完全フレックスタイム制**  
従業員が日々の勤務時間を主体的に決定し、柔軟に勤務ができる
- テレワーク**  
ICTを活用し、時間や場所を有効に活用し働くことができ、仕事と家庭の両立にも有効
- 副業・兼業**  
個人が有するスキルを活用し、地域貢献や人脈づくりを目的に副業・兼業を認める
- 服装自由化**  
柔軟な発想が生まれやすい自由闊達な職場づくりを通じて生産性向上につなげる

時間外勤務が大幅に削減



仕事と家庭の両立支援

- 事業所内保育施設(3か所)
- 復職支援セミナー
- 介護セミナー
- 家族あんしん休暇
- イクまご休暇
- 短時間勤務制度・短日勤務制度
- 配偶者帯同転勤制度
- キャリアサポート休職制度

TOPICS 事業所内保育施設の設置

従業員が安心して働ける環境の整備や出産・育児休業からの復職を支援するため、2014年10月に事業所内保育施設「とうほう・みんなのキッズらんど」を開設し、現在、3か所で運営しています。

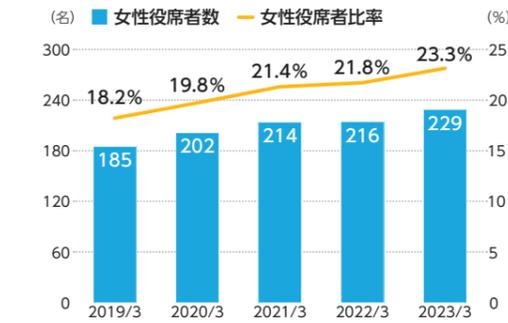


利用者数 開所以来累計303名 (2023年3月末)

●女性の活躍推進

女性従業員が安心して働き活きと働くことのできるよう仕事と家庭の両立など様々な支援を継続的に進めており、活躍する女性が増加しています。

女性役席者の増加



積極的な登用

役員	2名
支店長	4名
副支店長	5名

- ➡ 新任役席昇格者の約半数は女性
- ➡ 女性総合職平均勤続年数14.9年

復職支援セミナー

復職を予定する従業員に対して、先輩従業員が仕事と家庭との両立やキャリア形成についての悩みを共有しアドバイス。



●ベテラン・シニアの活躍機会拡大

60歳以降も支店長等の役職で活躍できる環境を整備しており、シニアサポーター制度により最長70歳まで勤務可能です。

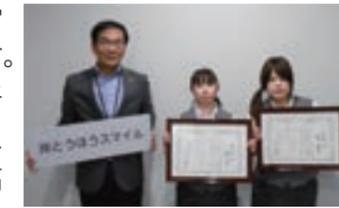
60歳以降の従業員数(2023年3月末)

行員再雇用	29名
業務主任囑託	124名
シニアサポーター	36名



●チャレンジドの活躍

障がい者の雇用促進、就労支援に積極的に取り組んでいます。2012年3月に設立した特例子会社「とうほうスマイル」では、ハンディキャップのある社員が高いスキルで活躍しています。



特例子会社「とうほうスマイル」

障がい者雇用数 67.0名

障がい者雇用率 2.56%

※「障害者雇用促進法」法定雇用率2.3%を上回る水準

障がい者スポーツ

当行陸上競技部にはアジア記録を有する佐々木真菜選手(視覚障がい)が在籍し、国内外で活躍しています。佐々木選手は東京パラリンピック2020に女子T13クラス400mの日本代表選手として出場し第7位の成績を収めました。



佐々木真菜選手

●取組みに対する外部からの主な評価

2016年9月	『えるぼし』(2段階目)認定(厚生労働省)
2017年5月	『プラチナくるみん』認定(厚生労働省)
2017年12月	『平成29年度 女性が輝く先進企業表彰』における『内閣総理大臣表彰』受賞(内閣府)
2017年12月	『均等・両立推進企業表彰 ファミリー・フレンドリー企業部門』における『厚生労働大臣優良賞』受賞(厚生労働省)
2018年3月	『日本でいちばん大切にしたい会社』大賞における『実行委員会特別賞』受賞(人を大切に作る経営学会)
2018年11月	グッドキャリア企業アワード2018『イノベーション賞』受賞(厚生労働省)
2019年2月	働きやすく生産性の高い企業・職場表彰における『キラリと光る取組み賞』受賞(厚生労働省)
2019年3月	『新・ダイバーシティ経営企業100選』受賞(経済産業省)

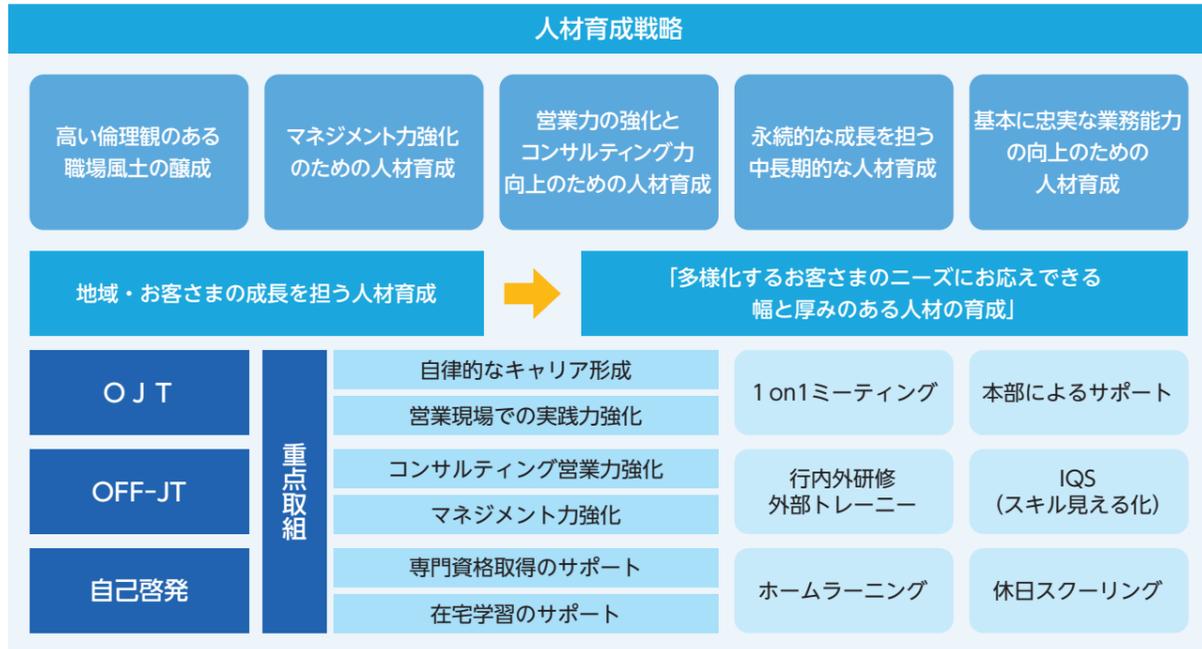


人事・人材育成戦略

● 人材育成方針

当行グループでは、人材は最も重要な経営資本であると認識しており、地域・お客さまの成長を担う人材育成を行っています。

お客さまの期待にお応えするためには幅広い分野でのコンサルティングサービスの高度化が必要と考えており、従業員の「自律的なキャリア形成」と「コンサルティング営業力強化」に向けて、とうほうユニバーシティの下、「OJT」・「OFF-JT」・「自己啓発」の三本柱で取り組んでおります。



● とうほうユニバーシティ

新入行員から部店長にいたるまでの各階層別研修や、法人・個人コンサルティングスキル、融資、コンプライアンス等のテーマ別研修、本部各部署に短期間滞在し専門スキルを習得する「行内留学」、自己啓発促進のための「ホームラーニング(eラーニング)」等、充実したプロフェッショナル人材の育成に向けた取り組みを行っています。

キャリアの自律に向けた 取組み強化	「コンサルティング営業スキルチャレンジ制度」による自己スキル認識と新たな目標設定、「1on1ミーティング」の実施などにより、キャリアの自律をサポート。
コンサルティング営業力・ 専門能力の強化	充実した行内研修をはじめ、本部やグループ会社で学ぶ「行内留学」、多様な業態・業種で学ぶ「外部トレーナー」により、専門能力・コンサルティング力を強化。
営業現場での実践力強化	ロールプレイングやディスカッション等の参加型研修や「判断力・提案力」強化を目的とした研修により、実践の場で活躍できる人材を育成。
自ら学ぶ風土の確立	中小企業診断士やFP等の専門資格取得をサポートするとともに、「ホームラーニング(eラーニング)」による自宅学習や休日セミナー等、自主的な学びの場を提供。
本部サポート・相談体制の充実	本部サポートチーム帯同による営業店実践力強化(フィールド・セールス・トレーニング)を実施。また、メンター制度等により、若手行員の相談体制を充実。
マネジメント力とフォローシップの 強化・マインド醸成	部下の主体性を引き出す「1on1ミーティング」の実施と、OJTマインド醸成のためのセミナー開催等により、さらなる信頼関係構築とチームワークを強化。

● 研修所「とうほう庭坂キャンパス」

人材育成を担う研修拠点「とうほう庭坂キャンパス」では、様々なスタイルに合わせた研修を実施しています。

特に、「模擬店舗」研修室では、窓口研修や端末機器・ATM等の操作訓練がより実践的に行え、即戦力の養成に役立っています。



- [設備概要]
- 最大宿泊人数 112名
  - 講堂 130席
  - 研修室7室 78席
  - 食堂 130席
  - グラウンド(野球2面)
  - 室内練習場、ブルペン併設
  - テニスコート(6面)



「模擬店舗」による実践研修



MFS操作実践研修



グループワーク模様

TOPICS 入行3年目の「初級行員ステップアップ講座 ～「福島の今を知る～」

当行には「福島の復興のために貢献したい」との熱い思いを抱いて入行する行員が多くおります。銀行員として福島の復興のために何をしたいか、地域金融機関職員として今何ができるのかを改めて真剣に考える機会として、被災地を視察し「福島の現状を知る」フィールドワークを取り入れています。



震災後の新しい町づくりに取り組む「とみおかワインドメーヌ」を視察



福島ロボットテストフィールドから沿岸地域の復興状況を確認



原子力災害伝承館を訪問し復興へと着実に進む過程を見学



グループワークで、企業や地域活性化についてのアイデアを出し合う



各グループにて取り続けたアイデアを模造紙で表現



各グループごとにアイデアを発表

アライアンス戦略



TSUBASAアライアンス

- 地域の持続的な成長や金融システムの高度化、参加行グループの企業価値の増大に資する連携施策の立案・推進、参加行のトップライン増強・コスト削減に寄与する施策の立案・検討を行うことを目的に2015年10月に発足した地銀10行(当行、千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行)が参加する広域連携の枠組みです。
- 当行は、2016年3月に参加し、広域連携および規模のメリットを最大限活かしながら、様々な分野で連携の幅を拡大しています。

主な連携施策	T&Iノベーションセンター(株) (TSUBASA & 日本IBM)	TSUBASA FinTech共通基盤 (オープンAPI*)の開発・運用・保守、フィンテックビジネスコンテスト
	金融サービスの高度化	協調融資、相続関連業務の提携、資産運用業務にかかる提携、地方自治体向け公金収納サービスに関する業務提携、M&A情報連携、お客さま相互紹介 等
	TSUBASA基幹系システム共同化	当行は次期勘定系システムとして、2024年1月にTSUBASA基幹系システム*2へ移行予定

\*1 API: Application Programming Interfaceの略。お客さまの同意に基づいて銀行等のシステムに外部から接続して安全に情報を取得できるようにする仕組みで、その仕様等をフィンテック企業等の外部事業者に公開することを「オープンAPI」といいます。

\*2 TSUBASA基幹系システム: 株式会社千葉銀行、株式会社第四北越銀行、株式会社中国銀行および日本アイ・ビー・エム株式会社が構築した、開発・運用・保守を共同で行うシステムです。



加盟銀行	本店所在地	加盟年月
千葉銀行	千葉県千葉市	
第四銀行(現: 第四北越銀行)*	新潟県新潟市	2015年10月
中国銀行	岡山県岡山市	
伊予銀行	愛媛県松山市	
東邦銀行	福島県福島市	2016年3月
北洋銀行	北海道札幌市	
北越銀行(現: 第四北越銀行)*	新潟県長岡市	2018年4月
武蔵野銀行	埼玉県さいたま市	2019年3月
滋賀銀行	滋賀県大津市	2019年5月
琉球銀行	沖縄県那覇市	2020年4月
群馬銀行	群馬県前橋市	2020年12月

\*第四銀行と北越銀行が2021年1月1日に合併

「TSUBASAアライアンス」提携の進化(深化)

● T&Iノベーションセンター(株)の設立

急速な情報通信技術の進展に伴い、金融と結びついた「FinTech」と呼ばれる様々な革新的なサービスの開発が国内外で活発化されたことに伴い、2016年7月にTSUBASAアライアンスに加盟する地方銀行6行(当行・千葉銀行・第四北越銀行・中国銀行・伊予銀行・北洋銀行)および日本アイ・ビー・エムの出資により設立いたしました。その後、TSUBASAアライアンスに新たに加盟した4行(武蔵野銀行・滋賀銀行・琉球銀行・群馬銀行)の参加を得て、さらに付加価値の高い金融サービスの実現に向けた調査・研究活動を実施しております。

上記のTSUBASAアライアンス加盟行からの委託を受け、FinTech を活用した金融サービスの企画・開発およびオープンAPIのプラットフォームである「TSUBASA FinTech 共通基盤」を開発し、運営しております。

● TSUBASAアライアンス(株)の設立

「TSUBASAアライアンス」参加行は2020年7月、共同出資会社の「TSUBASAアライアンス株式会社」を設立いたしました。

2015年10月の発足以降、「TSUBASAアライアンス」は経営統合によらない地銀広域連携の枠組みとして独立性を堅持しながら年々規模を拡大しており、連携の分野もフィンテックや事務・システムの共同化、相続関連業務、シンジケートローンの共同組成など多岐にわたっています。こうした連携施策の一層の効率化・高度化を目的に、各行に共通する業務や機能の集約を図り、同社がそのプラットフォームとしての役割を担っています。

AMLセンターの開設

2020年10月、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止に関連する業務としてAML (Anti-Money Laundering)センターを開設いたしました。

当センターでは、各行の知見やノウハウを集約しつつ、国際的な要請を踏まえた態勢高度化を共同で進めております。同社を活用し、今後も様々な業務で「TSUBASAアライアンス」による連携の取組みを強化してまいります。

事業戦略部の設置

2020年7月に設立した共同出資会社「TSUBASAアライアンス株式会社」内に、2021年10月1日付で事業戦略部を設置いたしました。

事業戦略部は、千葉銀行本店を拠点として活動し、TSUBASAアライアンス参加行から派遣された担当者が、各行の企画部門と緊密に連携しながら「DX関連施策の推進」「人材育成・ダイバーシティ」「ESG・SDGs」「情報集約・活用」「新事業への取組み」など、共通する重要課題に関する共同化や集約化に向けた企画・提言などを行っております。参加行の担当者が事業戦略部に一堂に集まることで、参加行の知見を集約しながら、TSUBASAアライアンスによる連携の取組みを一層高度化させてまいります。

地方創生・地域経済活性化に向けたアライアンスの拡大

● 他金融機関等との連携拡大

- 共同ファンド
- 協調融資
- トレーニー派遣

- 地域活性化に直結する事業再生/事業承継支援での連携
- 資本性ローン

■金融調整・計画策定支援

- 高度化人材の派遣
- スポンサー探索
- 業態転換支援
- SDGsビジネス展開支援

- 再エネ案件
- トレーニー派遣

- 地場企業の経営支援等、トータルソリューションの提供
- メガバンクの高度化人材のマッチング

■産学連携協定・金融教育

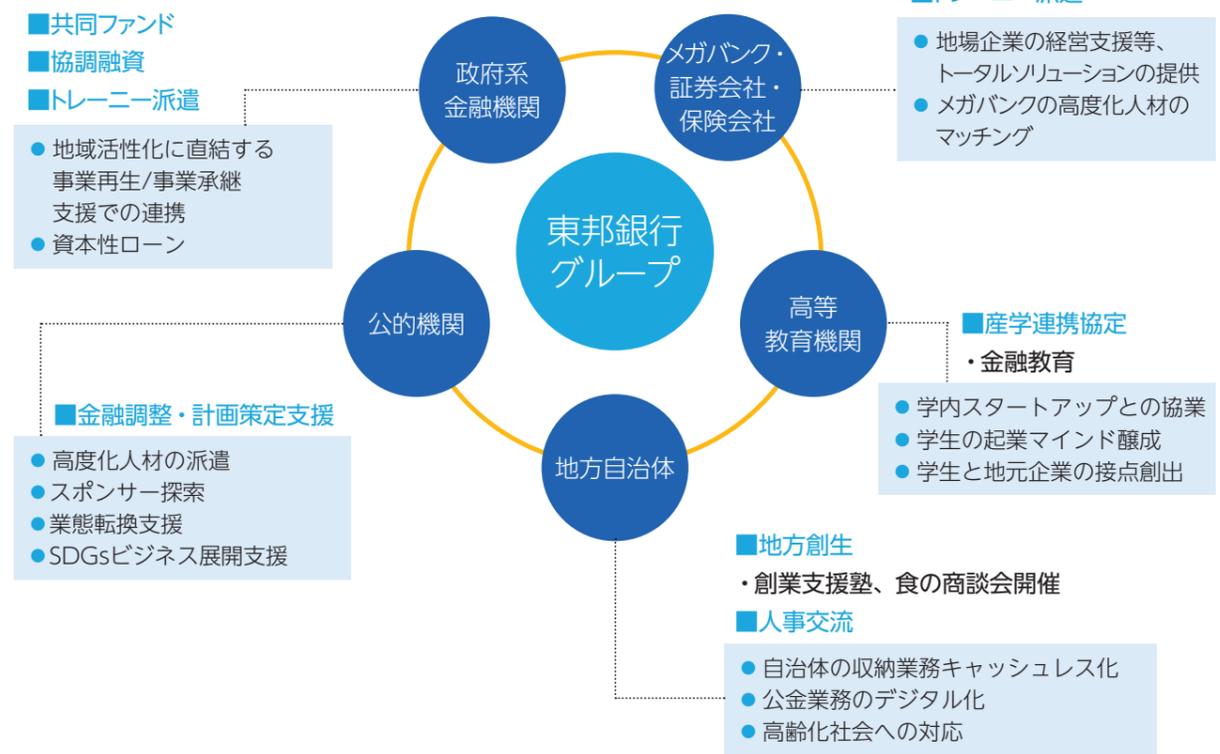
- 学内スタートアップとの協業
- 学生の起業マインド醸成
- 学生と地元企業の接点創出

■地方創生

- 創業支援塾、食の商談会開催

■人事交流

- 自治体の収納業務キャッシュレス化
- 公金業務のデジタル化
- 高齢化社会への対応



資産健全化への対応と経営支援

新型コロナウイルス感染症の影響長期化や原油高・原材料高騰などにより、お取引先の経営環境は大きく変化しています。金融支援や本業支援、経営改善計画の策定など業績改善に向けた伴走支援を徹底することで、お取引先の経営支援に取り組んでいます。

資産健全化への対応

2023年3月末時点の金融再生法開示債権残高は494億8千4百万円となり、不良債権比率は1.24%と、低水準になっています。今後も営業店と本部が連携し、状況に応じて外部専門家と連携するなど様々な支援を継続していきます。



自己査定と不良債権の処理

資産の自己査定とは、金融機関が自己の保有する資産の基準を査定することで、資産内容を客観的に反映した適切な償却や引当を行い、正確な財務を確保していくための制度です。貸出資産は信用力に応じて、下記の5つに分類されます。

自己査定結果に基づき、決算期毎に償却・引当等、適切な不良債権処理を行っています。引当金は「破綻先債権」・「実質破綻先債権」は担保等で保全されていない債権額の全部、「破綻懸念先債権」・「要管理先債権」は原則として過去の貸倒実績率から算定した予想損失率にて計上しています。

また、破綻懸念先債権、要管理先債権の中で、大口先に対する引当金はDCF法\*による算定を行っています。

\*DCF法(ディスカウント・キャッシュ・フロー法)：債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法です。

債務者区分

区分	説明
正常先	財務内容には大きな問題はなく、債務履行の確実性には現状問題ない先
要注意先	財務内容に課題があり、将来的な債務履行には不確実性が存在する先 要注意先のうち、延滞が長期化または貸出条件を変更するなど債務履行に問題がある先は「要管理先」となります
破綻懸念先	経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が高い先
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的な破綻状態に陥っている先
破綻先	法的要因の発生により経営破綻の状態に陥っている先

リスク管理債権と金融再生法開示債権の状況

法令に基づいて開示が義務付けられているものには「金融再生法開示債権」と「リスク管理債権」があります。「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、「金融再生法開示債権」の区分等に合わせて表示しています。2023年3月末は開示債権で不良債権が前年末比3億94百万円の増加となりましたが、不良債権比率は引き続き低い水準を維持しています。

項目	2023年3月末	2022年3月末	2022年3月末比
破産更生債権等	184	9	175
危険債権	252	6	246
要管理債権	57	△ 11	68
(3ヶ月以上延滞債権)	10	9	1
(貸出条件緩和債権)	46	△ 20	67
合計	494	3	490
正常債権	39,350	2,304	37,045

不良債権比率

	2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末
公表不良債権	327	353	445	490	490	512	494
総与信残高	39,479	40,800	38,755	38,143	37,536	38,749	39,844
不良債権比率	0.82%	0.86%	1.14%	1.28%	1.30%	1.32%	1.24%

経営改善、事業再生等を必要とされるお客さまへのサポート

新型コロナウイルス感染症の影響や原油高、原材料高騰などにより、お客さまの経営環境は厳しい状況が続いております。

当行では、ポストコロナにおける取組みとして、金融支援や本業支援、経営改善計画の策定支援など、外部支援機関とも連携しながら、お客さまの業績改善に向けた伴走支援に引き続き取り組んでまいります。

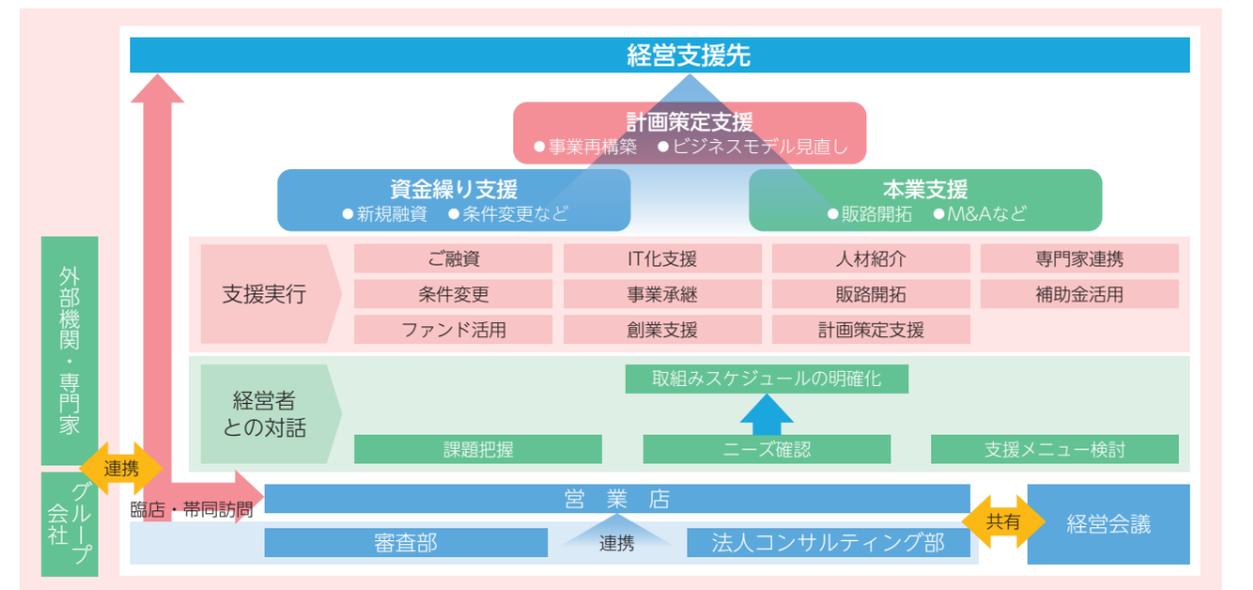
条件変更先に係る経営改善計画の進捗

報告項目	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	前期比
条件変更総数	1,118	1,114	1,146	32
好調先	47	47	24	△23
順調先	48	69	47	△22
不調先・未作成	1,023	998	1,075	77

条件変更先に対する本業支援・新規融資を行った先数

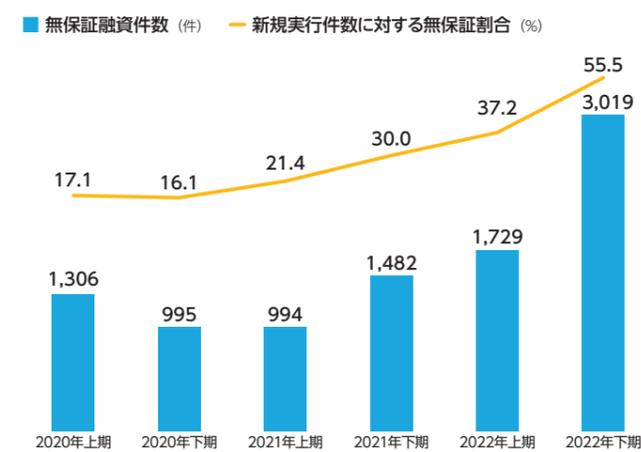
報告項目	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	前期比
本業支援	38	34	47	13
新規融資	474	254	253	△1

経営支援の体系図



経営者保証に対する取組状況

無保証融資への対応状況



【経営者保証に関する取組方針】

(2023年5月16日公表)

当行は、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」と称する)に基づき、担保・保証に過度に依存しない融資慣行の浸透、定着を図るため、法人のお客さま向けのご融資に際し、原則として経営者保証を求めないものとしす。

なお、「ガイドライン」等に基づき、保証のご提供をお願いする場合には、どの部分が十分でないために保証契約が必要となるのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのかを具体的かつ丁寧に説明を行います。

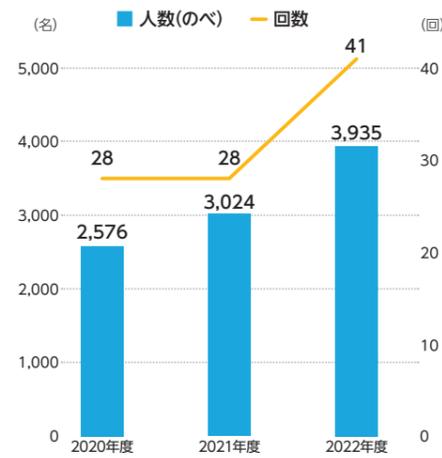
地域経済・社会への取組み

金融経済教育の取組み

● 金融教室等の開催

学校や地域などとの連携により、小学生から大学生まで幅広い層を対象とした金融教室を開催するなど、福島県内の金融知識向上に向けた取組みを積極的に展開しております。

金融教室開催回数と受講者数の推移



夏休み親子マネースクール(本店)



出前授業(各学校)



職場体験(各支店)



地域イベント

地域を支え合う取組み

● こども食堂支援(TOHOキッズcafeキャラバンの開催)

地域社会の輝く未来を担うこどもたちへの支援事業として、県内各地の「こども食堂」をキャラバン隊が訪問し、金融・SDGs教室の開催、食育活動の支援を行っております。

第1回	2021年10月25日	よしいだキッチン(福島市)
第2回	2022年4月10日	しおかわこども食堂(喜多方市)
第3回	2022年6月16日	白河こども食堂(白河市)
第4回	2022年10月19日	いなわしろ地域食堂まんまる(猪苗代町)
第5回	2022年11月19日	あさひがおか保育園(郡山市)
第6回	2023年5月27日	キッズスタジオPORTA(郡山市)



金融・SDGs教室

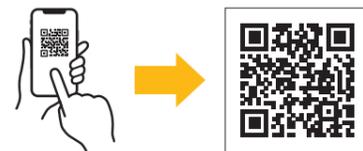


キッチンカーからお弁当手渡し

● 地域・お客さまの魅力PRプロジェクト

地域やお客さまの魅力を発信・PRする動画を制作しています。

完成した映像はお客さまに提供し、広告等で自由に使用していただくとともに、当行ホームページやYouTube等にて地域の良さを幅広く発信しております。



第1弾  
有限会社柴栄水産さま



第2弾  
有限会社鈴木農園さま



第3弾  
株式会社林養魚場さま



第4弾  
笹の川酒造株式会社さま

● フードドライブの実施

社会福祉法人福島県社会福祉協議会と協力し、必要とされる個人・世帯へ食品提供等を行っております。



食品等回収ボックス

● パンダハウスの運営支援

福島県立医科大学附属病院で闘病中の子どもを看病する家族のための宿泊施設「パンダハウス」の運営を継続して支援しています。家具等の寄贈に加え、行員ボランティアがクリスマスツリーの設置などを行っています。



● 「トルコ・シリア大地震」救援金寄付

2023年3月、トルコ・シリア大地震により被災された方々の救援・復旧にお役立ていただくことを目的に、TSUBASAアライアンス参加行\*とも連携し、寄付を行いました。



\* 東邦銀行、千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行の10行が参加する地銀広域連携の枠組みです。

高齢者を金融犯罪から守る取組み

● 金融犯罪対策

福島県警察本部、福島警察署と合同での「なりすまし詐欺被害防止」啓発チラシの配布や、65歳以上の一部のお客さまについて、ATMのご利用を制限するなど、なりすまし詐欺・還付金詐欺等の金融犯罪被害の防止に努めております。



マスコットキャラクターとの啓発チラシ配布

文化・スポーツ振興への取組み

● 地域プロスポーツチーム「行員応援デー」の実施

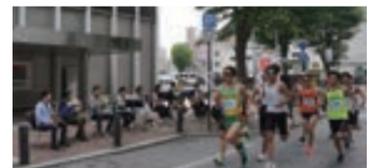
福島県内の福島ユナイテッドFC・いわきFC(Jリーグ)、ファイヤーボンズ(Bリーグ)等プロチームを応援する「行員応援デー」を開催し、役職員一丸となって地域プロスポーツ振興の後押しを図っています。



役職員によるプロサッカーチーム応援

● 地域スポーツイベントへの貢献

2023年5月福島市初開催のマラソンイベント「ふくしまシティハーフマラソン2023」を協賛企業としてサポートしました。さらに、多くの役職員がランナーとして参加したほか、行友会の「吹奏楽部」「フラダンス部」が応援隊として大会を盛り上げました。



本店前を力走するランナーと応援隊

● 陸上競技部による陸上教室の開催

世界でも活躍する国内トップアスリートが所属する陸上競技部は、毎年、小・中学生を対象にした陸上教室を開催しています。

走り方や練習方法などの指導を通じて地域スポーツの振興に貢献しています。



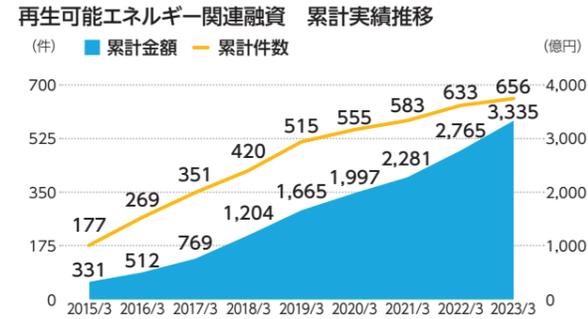
環境保全への取組み



ファイナンス・金融サービスによる環境保全への対応

● 再生可能エネルギー関連融資

持続可能な社会を目指し、地球温暖化防止に向けた取組みとして多くの再生可能エネルギー案件に積極的に対応しています。また、福島イノベーション・コースト構想における環境・エネルギー分野を成長産業と捉え、積極的に関与しています。



● ESG/SDGs私募債の取扱い

ESG/SDGsに取組んでいるお客さまを金融面からサポートし、ESG/SDGsへの取組みをビジネスにつなげていただくことで、地域一体となり課題解決していく仕組みづくりを推進しています。

取り扱い件数・金額 (2023年3月末)

➔ ESG/SDGs応援型私募債 110件 112億円

● ESG債への取組み

当行では、持続可能な社会の実現に向け、環境や社会課題などの解決を目的としたESG債への投資に取り組んでおります。

➔ ESG債 9先/18銘柄 44億円 うちグリーンボンド 6先/9銘柄 23億円 (2023年3月末)

● 「地域ESG融資促進利子補給制度」

環境省が二酸化炭素排出削減に資する設備投資の促進を目的に創設した「地域ESG融資促進利子補給制度」の指定金融機関として採択を受けております。

お客さまの環境に配慮した設備投資ニーズをサポートし、地域全体に環境保全への関心を高めています。

● 金融商品取扱いによる寄付の実施

寄付スキームを備えた投資信託の販売を通じて信託報酬の一部を寄付しています。福島県内のSDGs関連事業(猪苗代湖の保全等)や尾瀬保護財団への寄付を運用会社とともに実施しています。



金融商品取扱いによる寄付の実施

ファンド名	運用会社	寄付先	2022年度寄付額	寄付累計
グローバルESGバランスファンド (愛称: ブルー・アース)	野村アセットマネジメント	福島県SDGs関連事業	2,000,000円	6,000,000円
自然環境保護ファンド (愛称: 尾瀬紀行)	アセットマネジメントOne	公益財団法人尾瀬保護財団	706,634円	14,843,879円

● 「ゼロエミッション車専用東邦・オートローン」の取扱い

地域の脱炭素社会の実現に向け、ゼロエミッション車を購入するお客さまを対象に、お借入利率を一律0.9%(変動金利・保証料込)としたオートローンの取扱いを行いました。

【受付期間: 2023年1月1日~2023年6月30日】



企業としての取組み

● プラスチックスマート宣言

環境を汚染し、生態系を乱すプラスチックごみを減らすとともにそのリサイクルを強化するため「とうほうプラスチックスマート宣言」を制定し、環境保全に努めています。

- ペットボトルを控えマイボトルに!
- 買い物にはエコバッグをつかう!
- プラスチックストローは控える!
- 食品容器や文具、生活雑貨も見直す!
- プラスチックはしっかりリサイクルへ!

● 「ふくしまゼロカーボン宣言」事業への参加

福島県が2050年までの脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいる「ふくしまゼロカーボン宣言」事業に賛同し、本支店・事務センター・研修所にて省エネ対策の徹底や再エネの普及拡大など地球温暖化対策に組織的に取り組んでおります。



● 環境に配慮した店舗づくり

店舗の新築や建替えには太陽光発電システムを搭載し、高効率エアコンやグリーンカーテン、LED照明を導入するなど省エネルギー化に努めております。

**銀行・生命保険業界初の中層木造オフィス**

- 地産木材活用による地産地消型サプライチェーン実現
- 新築時よりオフサイト・コーポレートPPAでの電力調達 (国内初) etc.



宇都宮支店 (TDテラス宇都宮)  
※第一生命保険株式会社と2社共同で建設(2022年11月オープン)

● 植林・保全活動の実施

「とうほう・みんなの森づくり」は、2009年の開始以来、福島県内の市町村等と連携し、緑豊かな「ふるさと」を次世代につなぐため、「森の再生」と「海岸防災林再生等の環境整備」に取り組んでおります。

累計植樹本数 **4,800本** (2023年6月末)



● CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取組み

地域・お客さまと連携して地域社会の脱炭素化への取組みを促進するため、水素自動車「MIRAI」を追加導入しました。今後さらに、営業車両のエコカー(電気自動車やハイブリッド車等)への移行を強化してまいります。また、電気自動車(EV)の普及を後押しする取組みとして、本店駐車場にお客さま向けのEV用充電設備を設置いたします。(2023年秋予定)



2023年7月導入 水素自動車「MIRAI」(2台目)



# 「Fair-weather friend」 にはならない 「Readiness is all」で 地域経済に貢献する

社外取締役(監査等委員)  
渡部 速夫

## ■ 福島県の復興の役に立ちたい

私は、福島県南会津町で生まれ育ち、大学卒業後に日本開発銀行(開銀)(現・日本政策投資銀行)に入行しました。開銀では、財務、人事、総務、融資、審査、調査、広報とオールラウンドに務めました。また、途中二度に渡って、米国に留学してケーススタディを学びながら専門性を培いました。2006年より、東北支店長として仙台に赴任し、そこで当行と一緒に仕事をする機会がありました。

当時より、当行は、お取引先さまの立場に立ち、併走する感覚がとてもあると感じていました。特に、2011年の東日本大震災と福島第一原発事故の発生以降、当行が地域経済に寄り添い、経済を健全化しようとする姿勢を見てきました。

私自身、福島県に深い縁があり、震災と原発事故後の福島復興に少しでも貢献したいという思いを強く持っていました。その後、当行より声をかけていただき、2016年から社外取締役として務めております。

銀行業務で大切なことは、預金を預けていただくことに加えて、運用の面での融資審査と産業分析、マクロ経済分析だと考えています。私の金融業界で得てきた知見と、米国留学で学んだリスク管理の専門性を活かして、「すべてを地域のために」をコーポレートメッセージに持つ当行に貢献していきたいと考えています。

## ■ 議論の場では、反対意見を大切に

現在、私は社外取締役(監査等委員)として、独立社外取締役会議長と指名・報酬協議会議長、筆頭独立社外取締役のポストに就いております。

2022年に独立社外取締役会議長を拝命しましたが、参加メンバーから、活発に様々な角度から意見が出るようファシリテートすることを意識しています。議論を深めることが銀行経営にとって大事であり、またリスク管理にも繋がります。そのため、独立社外取締役会議でも反対意見も含め様々な観点からの意見を出していただくよう促します。

また独立社外取締役会議に部長クラスの方々を招いて、実際の現場での動きや課題などの意見交換をする仕組みをつくりました。

私自身が2021年から、内閣府が管轄する「福島県プロフェッショナル人材戦略拠点」の拠点長を拝命しており、県内の企業経営者から人材紹介などの相談を受けています。県内企業を直接訪問し、情報を行内へ還元し、意見を聞きながら進めています。その意味でもコミュニケーションは非常に取りやすくなっていると感じています。

## ■ 「答えはない、自分の頭で考える」

2011年の震災と原発事故は、有史以来、最大の危機だと思っています。福島県の復興に、当行がいかに貢献できるのかをいつも考えています。当行の銀行業務、コンサルティング業務が、本当の意味で福島県の地方創生、地域活性化に役立つべきであり、それがトップバンクとしての義務だと考えます。

今の福島はこの状況において、当行がどういう方向に行くべきか、こたえはどこにもありません。自分で、本気で考えるしかない。方向性も、福島県という状況の下で考えるしかない。本気で考えることが必要なのです。

これまでも若い行員との勉強会に参加し、ディスカッションする機会がありました。そこでは、「自分の頭で考えること」を促します。「既存概念に惑わされずに自分で考えるしかないよ」と言うようにしています。これは、社外取締役のメッセージとして、伝えていかなければならないと思います。

当行の価値として特筆できるのは、先ほど申し上げたように、お取引先さまの立場に立ち、課題を解決していこうという姿勢が常にあり、それが実践されてノウハウが蓄積されていることです。これからより本格化し、地域社会の健全化に貢献していくことができるものと信じています。

## ■ 「覚悟」を持って取り組む

企業価値を高めるために、当行のコアコンピタンスをしっかりと見極めることが大事です。地方銀行にとって大事なことは、地域経済を活性化することです。地域貢献をしながら、福島県経済がよくなる方向に持っていく努力をしながら、当行の企業価値も上げる覚悟を持つことです。それは、地域とともに生きるという覚悟なのだと思います。

お取引先さまの抱えている課題について、しっかりと提言し、健全な経営のお手伝いをしていく。今当行が力を入れているコンサルティング業務は、当行の企業価値向上に繋がります。

私の生活信条の一つに「Fair-weather friend にはならない」というのがあります。これは、銀行業務でも同じです。晴れの日だけの友達にはならない。つまり、本当に困ったときや課題を抱えているときに、寄り添える銀行が、本当の社会的付加価値があると思っています。

もう一つ好きな言葉に、「Readiness is all」があります。「準備をすること、覚悟することが全てだ」と。当行は、震災と原発事故後に、復興の役に立つという覚悟を持ったのだと思います。ステークホルダーの皆さまには、当行は覚悟を持って地域経済に貢献していることをお伝えしたいと思います。

日本の有史以来、はじめてのことが起きた地域で、自分の頭で考えて、やっていくしかない。役員もまた行員も全員、この特別な事情の中で何をすることが、地域経済の健全性を維持することになり、また、銀行の企業価値を高めることになるのかを考えなければいけません。それをしっかりと見つめたうえで、覚悟して取り組むことです。



コーポレート・ガバナンス

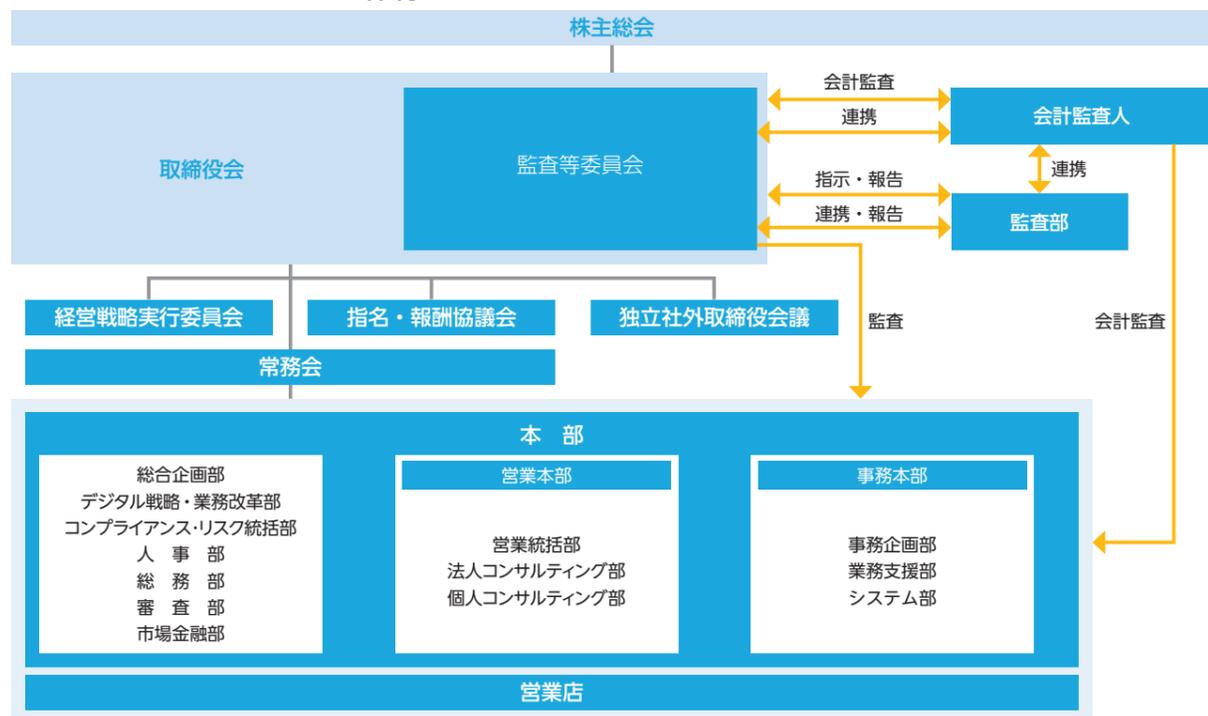
当行は、企業理念に基づき、地域社会やお客さまからの揺るぎない信頼を確立するため、内部統制にかかる基本方針を明確にするとともに、当行およびその子会社から成る企業集団におけるさらなる業務の健全性・適切性の向上を目指す態勢を整備し、法令等遵守の徹底、健全な業務運営の確保を図っています。

また、グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図る観点から、次の基本方針に沿って、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に取り組んでいます。

- A. 株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組む。
- B. 株主、お客さま、従業員および地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの適切な協働に努め、健全な業務運営をする企業文化・風土を醸成する。
- C. ステークホルダーとの建設的な対話を行う基盤を構築するため、非財務情報を含む会社情報の適切な開示と銀行経営の透明性の確保に努める。
- D. 取締役会は経営戦略等の大きな方向性を示し、経営陣による適切なリスクテイクを支える環境整備を行う。また、独立した客観的な立場から経営陣に対する実効性の高い監督を行う。
- E. 持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう株主との間で建設的な対話を行う。

● コーポレート・ガバナンス体制

(2023年6月末現在)



内部統制に関する基本方針(項目)

- 1 当行の法令等遵守態勢
- 2 当行の取締役の職務の執行に係る情報管理態勢
- 3 当行のリスク管理態勢
- 4 当行の職務の効率性確保
- 5 当行およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する態勢
- 6 監査等委員会の職務の補助に関する態勢
- 7 監査等委員会への報告態勢
- 8 監査等委員会監査の実効性確保

機関の内容

当行では、監査等委員会設置会社制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の充実および企業価値の向上に向け、以下の機関を設置しております。

取締役会	取締役会は、2023年6月30日現在において監査等委員である取締役以外の取締役6名(社外取締役2名)、監査等委員である取締役4名(社外取締役3名)の計10名で構成され、原則毎月1回開催しております。取締役会は、経営方針、コンプライアンス・リスク管理等に関する基本方針の決定など、法令および定款に定める事項や経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行状況を監督しております。
監査等委員会	監査等委員会は、監査等委員である取締役4名(社外取締役3名)で構成され、原則毎月1回開催し、業務執行に対する監督機能を担うとともに、各取締役の職務執行を監督しております。
常務会	意思決定の迅速化を図る観点から、頭取、専務取締役、常務取締役、常務執行役員からなる常務会を設置し、取締役会から委任された業務執行等の決定、業務執行にあたっての重要な審議等を随時行い、より質の高い経営執行体制・経営管理体制を構築しております。
指名・報酬協議会	指名委員会および報酬委員会に相当する任意の委員会として代表取締役と独立社外取締役からなる指名・報酬協議会を設置し、取締役候補者の指名、監査等委員である取締役以外の各取締役の報酬の決定等について審議を行い、公正性・客観性・透明性を確保のうえ、取締役会で決議しております。
経営戦略実行委員会	経営戦略実行委員会は、頭取、監査等委員である取締役以外の取締役、監査等委員である取締役、執行役員、本部部長で構成され、中期経営計画や年度経営計画等の策定に関する審議や進捗管理に関する報告を行っております。
独立社外取締役会議	2022年6月に独立社外取締役会議を設置し、独立社外取締役を構成員とする会合を定期的に開催することによりコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

● 取締役会の構成

(2023年6月末現在)



注 役員・執行役員

取締役会の独立社外取締役の比率

$$\frac{\text{独立社外取締役 (5名)}}{\text{独立社外取締役 (5名)} + \text{社内取締役 (5名)}} = 50\%$$

情報開示への取組み

当行は、「適時開示規程」を制定し重要な会社情報となる内部情報の管理方法を定めることにより、当行および証券取引所の適時開示規則ならびに金融商品取引法に基づき、常に適時・適切な情報開示に取り組んでいます。

また、従来よりホームページ、統合報告書等を通して、透明性、公平性のある積極的な情報開示を行うとともに、地元の株主の皆さまやお客さまなどを対象に「業況説明会(地元向けIR)」を開催し、当行の経営方針や経営内容についてご理解いただくよう努めています。また、2022年度より、新たにSR活動(Shareholder Relations:株主との対話)の取組みを開始しており、機関投資家等の株主との良好な関係構築に向け、当行の中長期的な経営方針、成長戦略、コーポレートガバナンスや環境・社会についての取組みをテーマに対話を実施しております。

取締役・執行役員・監査等委員会付役員

取締役(監査等委員である取締役を除く)



**取締役頭取(代表取締役)**  
**佐藤 稔**  
1983年4月 当行入行  
2012年6月 取締役総合企画部長兼  
経営戦略調整室長  
2014年5月 取締役本店営業部長  
2014年6月 常務取締役本店営業部長  
2016年6月 専務取締役(代表取締役)  
事務本部長  
2020年6月 取締役頭取(代表取締役)(現任)



**専務取締役(代表取締役)**  
**遠藤 勝利**  
1988年4月 当行入行  
2019年6月 執行役員仙台支店長  
2020年6月 執行役員営業本部副本部長  
2021年6月 常務執行役員本店営業部長  
2023年3月 常務執行役員  
2023年6月 専務取締役(代表取締役)(現任)



**常務取締役**  
**七海 重貴**  
1984年4月 当行入行  
2015年6月 執行役員白河支店長  
2016年5月 執行役員東京支店長  
2019年6月 上席執行役員東京支店長  
2021年5月 上席執行役員郡山営業部長  
2021年6月 常務取締役郡山営業部長  
2023年3月 常務取締役人事部(現任)



**常務取締役**  
**添田 俊樹**  
1986年4月 当行入行  
2018年6月 執行役員法人営業部長  
2019年11月 執行役員法人営業部長兼国際  
営業部担当部長  
2019年12月 執行役員営業本部副本部長兼  
法人営業部長兼国際営業部長  
2020年3月 執行役員営業本部副本部長兼  
地域商社事業部長  
2020年6月 執行役員営業本部副本部長  
2021年5月 執行役員会津支店長  
2021年6月 常務執行役員会津支店長  
2022年9月 常務執行役員会津営業部長  
2023年3月 常務執行役員営業部長  
2023年6月 常務取締役営業部長(現任)



**社外取締役(非常勤)**  
**小西 雅子**  
1981年4月 株式会社中部日本放送アナウ  
ンス部入社  
1989年4月 NHK、TBS、CNNなど複数局  
においてキャスター、リポーター  
1998年4月 気象予報士取得後、東京MX  
テレビ等にて天気キャスター  
2001年1月 株式会社ウェザーニューズ入社  
コンテンツクリエイト部  
気象予報キャスター兼プロデューサー  
2005年9月 公益財団法人世界自然保護基  
金ジャパン入局(現任)  
2017年2月 環境省中央環境審議会委員(現任)  
2017年4月 昭和女子大学グローバルビジ  
ネス学部ビジネスデザイン学科  
特命教授  
2022年4月 京都大学大学院総合生存学館  
(思修館)特任教授(現任)  
2022年6月 株式会社東邦銀行  
社外取締役(非常勤)(現任)  
2023年4月 昭和女子大学専門職大学院福  
祉社会・経営研究科 特命教授  
(現任)



**社外取締役(非常勤)**  
**高島 英也**  
1982年4月 サッポロビール株式会社入社  
2007年3月 同 仙台工場長  
2009年3月 同 取締役兼執行役員経営戦略部長  
2012年9月 同 常務執行役員北海道本部長  
2013年3月 同 常務執行役員北海道本部長  
兼北海道本社代表  
2015年3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ  
株式会社取締役専務執行役員  
2017年1月 サッポロビール株式会社代表  
取締役社長兼サッポロホールディ  
ングス株式会社  
グループ執行役員  
2017年3月 サッポロビール株式会社代表  
取締役社長兼サッポロホールディ  
ングス株式会社  
常務グループ執行役員  
2021年3月 サッポロホールディングス株式会社顧問  
2022年3月 株式会社サッポロフードグループ  
本社社外監査役(現任)  
2022年6月 株式会社東邦銀行  
社外取締役(非常勤)(現任)  
2022年6月 北海道空港株式会社社外監査役  
(現任)

執行役員・監査等委員会付役員

**常務執行役員**  
(事務本部長)  
**土屋 広行**

**常務執行役員**  
(いわき営業部長)  
**吉田 哲治**

**常務執行役員**  
(本店営業部長)  
**田辺 直之**

**常務執行役員**  
(郡山営業部長)  
**目黒 寛己**

**常務執行役員**  
(会津営業部長)  
**澤田 誓**

**執行役員**  
(事務本部副本部長 兼 事務企画部長)  
**高橋 由美子**

**執行役員**  
(審査部長)  
**藤島 正智**

**執行役員**  
(営業本部副本部長 兼 営業統括部長)  
**高野 真司**

**執行役員**  
(監査部長)  
**穴戸 英裕**

**執行役員**  
(仙台支店長 兼 仙台南支店長)  
**関根 貴**

**執行役員**  
(総合企画部長)  
**金成 倫**

**執行役員**  
(白河支店長 兼 白河西支店長 兼 白河市役所支店長)  
**菊地 広幸**

**執行役員**  
(会津一之町支店長 兼 会津営業部上席副部長)  
**上樫 大**

**監査等委員会付役員**  
**佐藤 卓夫**

監査等委員である取締役



**取締役(監査等委員)**  
**石井 隆幸**  
1983年4月 当行入行  
2015年6月 取締役いわき営業部長  
2016年5月 取締役いわき駐在  
2016年6月 常務取締役いわき駐在  
2017年6月 常務取締役  
2019年5月 常務取締役いわき営業部長  
2020年6月 取締役(監査等委員)(現任)



**社外取締役(監査等委員・非常勤)**  
**渡部 速夫**  
1979年4月 日本開発銀行  
(現:株式会社日本政策  
投資銀行)入行  
2006年6月 同 東北支店長  
2009年6月 同 監査役室長  
2010年6月 株式会社京王プラザホテル  
常勤監査役  
2012年6月 株式会社日本経済研究所  
社外監査役  
2016年6月 株式会社東邦銀行  
社外取締役(非常勤)  
2018年6月 エイプリック株式会社  
常勤監査役  
2020年6月 株式会社東邦銀行  
社外取締役(監査等委員・  
非常勤)(現任)



**社外取締役(監査等委員・非常勤)**  
**長野 聡**  
1986年4月 日本銀行入行  
2009年5月 同 北九州支店長  
2011年7月 同 大阪支店副支店長  
2014年6月 同 金融機構局審議役  
2017年8月 同 金融研究所シニア・  
リサーチ・フェロー  
2018年3月 弁護士法人瓜生・糸賀法律事  
務所弁護士(現任)  
2018年6月 スルガ銀行株式会社  
社外取締役  
2019年5月 株式会社エスケイジャパン社  
社外取締役  
2020年4月 弁理士登録  
2020年6月 株式会社東邦銀行  
社外取締役(監査等委員・  
非常勤)(現任)  
2020年6月 内藤証券株式会社  
社外監査役(現任)  
2022年1月 ロングライフホールディング  
株式会社社外取締役(現任)



**社外取締役(監査等委員・非常勤)**  
**河野 一郎**  
1985年4月 大蔵省(現:財務省)入省  
2013年7月 財務省中国財務局長  
2014年7月 金融庁証券取引等監視委員会  
事務局次長  
2015年7月 財務省東北財務局長  
2016年6月 株式会社地域経済活性化支援  
機構常務取締役  
2018年6月 株式会社商工組合中央金庫取  
締役常務執行役員  
2021年11月 あいおいニッセイ同和損害保険  
株式会社顧問  
2022年6月 株式会社東邦銀行  
社外取締役(監査等委員・  
非常勤)(現任)

取締役のスキル・マトリックス

氏名	会社における地位	経営戦略/ サステナビリティ	経営管理	営業/ コンサルティング	企業審査/ 再生支援	人事/ ダイバーシティ	市場運用/ 国際業務	IT/DX
佐藤 稔	取締役頭取(代表取締役)	●	●	●	●	●	●	●
遠藤 勝利	専務取締役(代表取締役)	●	●	●	●	●	●	●
七海 重貴	常務取締役	●	●	●	●	●	●	●
添田 俊樹	常務取締役	●	●	●	●	●	●	●
小西 雅子	社外 取締役(非常勤)	●	●	●	●	●	●	●
高島 英也	社外 取締役(非常勤)	●	●	●	●	●	●	●
石井 隆幸	取締役監査等委員	●	●	●	●	●	●	●
渡部 速夫	社外 取締役監査等委員(非常勤)	●	●	●	●	●	●	●
長野 聡	社外 取締役監査等委員(非常勤)	●	●	●	●	●	●	●
河野 一郎	社外 取締役監査等委員(非常勤)	●	●	●	●	●	●	●

\*上記一覧表は、各取締役が有するすべての知見や経験を表すものではありません。

各項目の詳細

経営戦略/サステナビリティ	企業経営・組織運営に関する知識・経験・能力、および企業の持続可能性を支えるESG経営(環境・社会・ガバナンス等)の知識・経験・能力
経営管理	法務、コンプライアンス、リスクマネジメント、会計・税務等の経営管理に関する知識・経験・能力
営業/コンサルティング	地域経済を活性化するためのソリューション提供等の営業に関する知識・経験・能力、および営業企画・マーケティングに関する知識・経験・能力
企業審査/再生支援	企業審査、企業の成長支援、再生支援等に関する知識・経験・能力
人事/ダイバーシティ	人事管理、人材育成、ダイバーシティ推進等の人事関連業務に関する知識・経験・能力
市場運用/国際業務	有価証券運用や国際業務に関する知識・経験・能力
IT/DX	企業の生産性向上や付加価値向上に向けたデジタルの活用・推進に関する知識・経験・能力

お客さま本位の業務運営に関する基本方針および具体的取組方針

株式会社東邦銀行ならびにとうほう証券株式会社は、お客さまの資産形成および資産運用にかかる業務において、お客さま満足度向上のため、より一層お客さま本位の業務運営を実践すべく「お客さま本位の業務運営に関する基本方針および具体的取組方針」を制定いたしました。

全役職員がこの基本方針に基づき、お客さま本位の業務運営に取組んでまいります。

なお、基本方針に基づく具体的な取組状況について、お客さまにより分かりやすく確認できるような指標 (KPI) を定期的に公表してまいります。

また、よりお客さま本位の業務運営を実現させるため、その取組みをモニタリングし基本方針を見直してまいります。

<お客さま本位の業務運営に関する基本方針および具体的取組方針>

1. お客さま本位の業務運営

- ① 高い専門性と倫理観を保持し、誠実・公正にお客さまへの商品・サービスの提供を行い、法令等に従い適切にお客さま本位の業務を遂行してまいります。

2. お客さまの利益を守る利益相反の適切な管理

- ① お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう、当行が定める「利益相反管理方針」に従い、適切に利益相反の管理を行ってまいります。

3. お客さまへの情報提供の充実

- ① ご提案する商品・サービスの仕組みや特徴について、お客さまの金融知識等に配慮したうえで、明確かつ平易な言葉で、お客さまの立場に立って分かりやすくご説明してまいります。
- ② 商品・サービスの説明にあたっては、重要な情報が記載された分かりやすい資料の活用を努めてまいります。

4. お客さまサービス対価の透明性向上

- ① お客さまにご負担いただく手数料等については、透明性を高めるとともに、お客さまにご理解いただけるよう分かりやすく丁寧にご説明してまいります。

5. お客さまの意向に沿った商品・サービスの提供

- ① お客さまの資産状況や取引の目的等を総合的に勘案し、お客さまの資産形成および資産運用の意向に沿った、適切かつふさわしい商品・サービスをタイムリーに提供してまいります。
- ② 市場動向を踏まえた商品の選定・見直しにより、お客さまの多様なニーズに的確にお応えできるラインナップの充実に努めてまいります。
- ③ お客さまに安心してお取引を継続していただくため、お預かりしている資産に関する情報提供を定期的かつ継続的に、アフターフォローの充実に努めてまいります。

6. お客さまにふさわしいサービスを提供できる態勢の整備

- ① 研修や外部専門資格の取得奨励等を通じて、高度な商品知識や金融知識を備えた専門性の高い人材の育成に努めてまいります。
- ② 従業員のモチベーションのため、お客さま本位の取組を適切に評価できる業績評価体系の仕組みを整備してまいります。

● 商品ラインナップ

投資信託

カテゴリー	商品数	(比率)	うちノーロード
国内債券	3	3%	2
海外債券	17	16%	10
先進国	11		6
新興国	6		4
国内株式	12	11%	7
海外株式	30	28%	10
先進国	15		6
新興国	6		3
先進・新興国、他	9		1
REIT	11	10%	5
バランス型	28	26%	9
その他	5	5%	3
合計	106		46

(インターネット専用投信を含む)

生命保険(一時払)

商品種類	商品数	(比率)
円建	13	43%
定額年金	2	7%
変額年金	0	0%
定額終身	9	30%
変額終身	1	3%
外貨建	17	57%
定額年金	3	10%
変額年金	1	3%
定額終身	12	40%
変額終身	1	3%
合計	30	

生命保険(平準払) 窓販のみ

商品種類	商品数	(比率)
終身	5	33%
定期	2	13%
医療・がん	5	33%
就業不能時保障	0	0%
収入保障	0	0%
学資	0	0%
年金・養老	3	20%
介護	0	0%
その他	0	0%
合計	15	

生命保険(平準払) 保険プラザ含む

商品種類	商品数	(比率)
終身	13	20%
定期	3	5%
医療・がん	28	43%
就業不能時保障	4	6%
収入保障	6	9%
学資	2	3%
年金	3	5%
介護	4	6%
その他	2	3%
合計	65	

市場動向を踏まえた商品選定・見直しにより、引き続きお客さまの多様なニーズに的確にお応えできるラインナップの充実に努めてまいります。

「お客さま本位の業務運営に関する基本方針および具体的取組方針」に係る成果指標 (KPI) について

- 当行では、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針および具体的取組方針」に係る成果指標 (KPI) についてホームページにて公表しています。

URL <https://www.tohobank.co.jp/fiduciary.html>

また、「販売会社における比較可能な共通KPI(投資信託・外貨建保険)」の状況についても、併せて公表しています。

販売会社における比較可能な共通KPI (投資信託・外貨建保険)



- 当行ホームページでは、ほかにも様々な情報提供をしています。

投資信託サイト



<https://www.tohobank.co.jp/kojin/fund/index.html>

ライフプランシミュレーション



<https://www.tohobank.co.jp/kojin/lifeplan/index.html>

コンプライアンス

コンプライアンス(法令等遵守)態勢

銀行は私企業の立場を超えて高い公共性を有し、広く社会に貢献していく重大な責任を負っています。そのためにはコンプライアンス(法令・倫理・社会的規範などの遵守)を徹底することはもちろんのこと、それ以外にも常に良識に基づいた行動をすることが求められています。

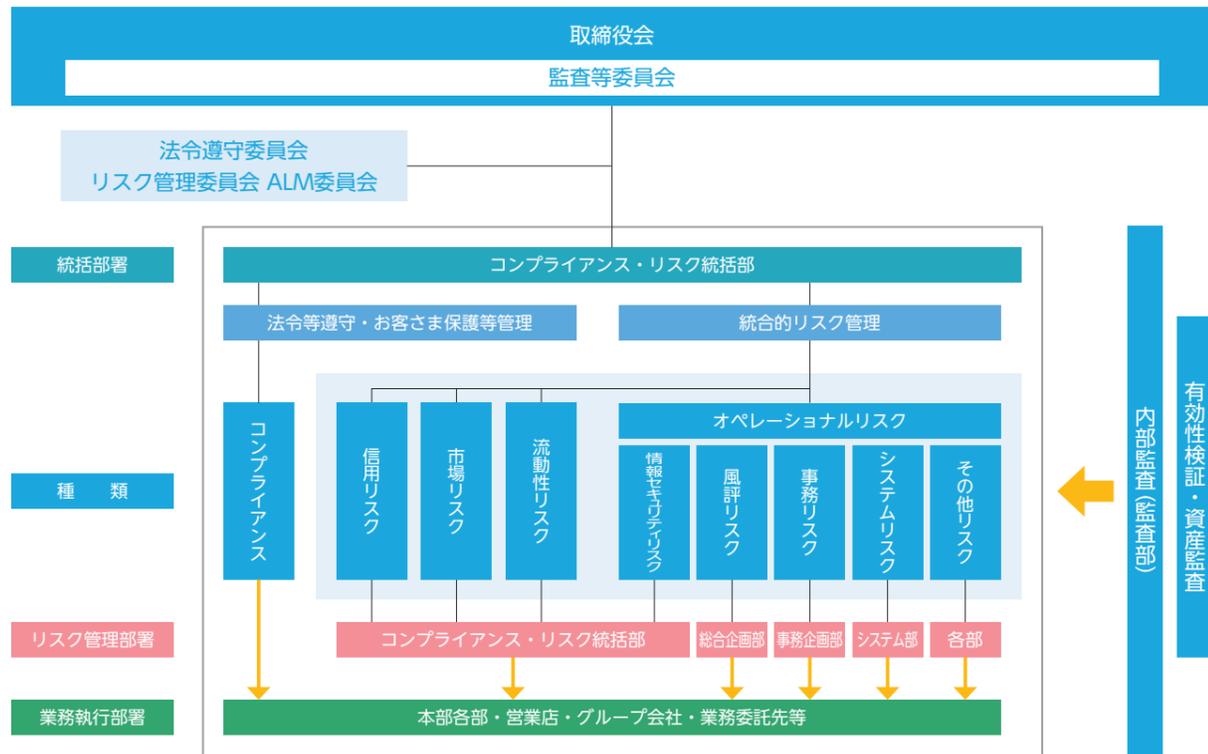
当行では、この法令等遵守について従来から厳正な姿勢で臨んでおり、これに対処する行内専担組織としてコンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス・法務・金融犯罪対策統括課を設置しているほか、本部各部・営業店ごとに「法令遵守担当者」を配置し、本部と営業店の連携を強化しています。また定期的に「法令遵守委員会」を開催し、コンプライアンス・プログラムの策定・見直しや実施状況の管理を行うとともに、主な法令や対応ルール、組織態勢などを盛りこんだ「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、またコンプライアンスに関する研修も実施しています。

経営法務については、取締役会および監査等委員会によりチェック・監査を行っているほか、必要に応じて顧問弁護士や公認会計士等と連携を図って客観性の確保にも配慮しています。

今後とも法令等遵守の重要性を踏まえ、行内の態勢整備を図ってまいります。

● コンプライアンス・リスク管理態勢

(2023年6月末現在)



個人情報保護への取組み

当行は、個人情報取扱事業者として、お客さまからの信頼にお応えするため、お客さまの個人情報の保護を最も重要な責務であると考え、個人情報の適切かつ厳正な取扱いに関する取組方針として「個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)」を制定・公表しています。

これからもお客さまの個人情報の適切な保護と利用、および安全管理の徹底が図られるよう、継続的に個人情報保護への取組みについて見直し・改善を行い、お客さまへ変わらぬ安心をご提供できるよう努めてまいります。

金融サービス提供法に基づく勧誘方針

私たちは、お客さまの信頼に応えることを第一義とし、法令・諸規則を遵守し、お客さま本位の勧誘を行っています。

- ① 私たちは、お客さまの知識・経験・財産の状況および投資目的に照らして、お客さまにふさわしい商品をお勧めします。
- ② 私たちは、お客さまご自身のご判断でお取引いただけるように、商品内容やリスク内容などの重要事項について十分な説明を行います。
- ③ 私たちは、適正な情報の提供に努めます。断定的な判断の提供、事実でない情報を提供するなど、お客さまに誤解を招くような説明は行いません。
- ④ 私たちは、お客さまの不都合な時間帯やご迷惑な場所での勧誘は行いません。また、一方的な勧誘は行いません。
- ⑤ 私たちは、お客さまに適正な勧誘が行えるよう、商品知識の習得と自己研鑽に努めます。

確定拠出年金制度の運営管理機関としての勧誘方針について、確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定および加入者等に対する提示の業務」および「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関して、上記の勧誘方針を準用いたします。

裁判外紛争解決制度への取組み

当行は、当行に対してお客さまから苦情・相談および紛争の申出がなされた場合は、金融分野における裁判外紛争解決制度(金融ADR制度)も踏まえつつ迅速、誠実、公正かつ適切に解決を図るよう対応しています。

当行では次の指定紛争解決機関と契約して、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争を解決するために行内態勢の整備等を行っています。

- ① 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関  
「一般社団法人全国銀行協会」 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772
- ② 当行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関  
「一般社団法人信託協会」 連絡先 信託相談所 電話番号 0120-817335 または 03-6206-3988

マネー・ロンダリング防止・金融犯罪対策に向けた取組み

当行は、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策を経営の重要課題と位置づけ、リスクベース・アプローチに基づく適切な管理態勢の構築に取り組んでいます。また、キャッシュ・カードの偽造・盗難や振り込め詐欺等の金融犯罪による被害からお客さまを保護するため、様々な取組みを行っています。

反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み

当行は、反社会的勢力に対しては常に毅然とした態度で臨むとともに、日頃から適切な事務処理に徹し、トラブルの未然防止に努めるとともに、万一、何らかの形で反社会的勢力が介入してきた場合には、関連部署および警察当局等との連携・協力体制のもと、法的手段を含め適切に対処しています。

また、各種契約書や預金規定の「暴力団排除条項」を活用し、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを積極的に進めています。

**解説**

**ALM (Asset Liability Management)**  
金利・為替などの市場動向を分析・予測し、各種リスクを適切にコントロールしながら、収益の極大化・安定化を図るため、資産と負債を総合的に管理する考え方です。

**金融ADR(Alternative Dispute Resolution)制度**  
訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決が期待されています。銀行法等の指定要件を備えた法人・団体が指定紛争解決機関の指定を受け、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争解決手続きを行います。

## リスク管理

### リスク管理態勢

金融サービスや業務が多様化する中、銀行が直面するリスクも複雑化しています。

当行では経営の健全性向上と適切な業務運営の確保を図るため、「リスク管理の基本方針」を定め、自己責任原則に基づくリスク管理の充実・強化に努めています。

具体的には、業務運営上生ずるすべてのリスクを対象とし、その管理方法と管理体制についてリスク・カテゴリー毎に管理規程を定め適切な運営を行っています。特に、計量化可能なリスクについては、「統合的リスク管理規程」を定め、共通の手法で定量的にリスクを測定合算し、経営の健全性確保のため、自己資本等の経営体力に見合ったリスクコントロールに努めています。

また、組織面においても、収益部門と管理部門の分離や、他の組織から独立した監査部門の設置などにより相互牽制機能を確保するとともに、定期的に「リスク管理委員会」を開催し、関連グループのリスクも含めた総合的なリスク管理体制を構築しています。

### 信用リスク

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

貸出金の運用にあたっては、審査部を中心に厳正な審査基準に基づく審査を行っています。

また、「内部格付」「自己査定」を通じ、個別の信用供与先のリスクを客観的に把握するほか、信用リスク量の計測や与信集中リスクのモニタリング等により、最適な与信ポートフォリオの構築を目指しています。

### 市場リスク

市場リスクとは、金利や為替、株価などの市場価格の変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、経営方針に基づき市場取引方針を年度毎に決定しており、一定のリスクテイクを行いながら、安定的な収益を上げることを基本的考え方としています。

組織面では、市場取引部門と事務管理部門を明確に分離するほか、リスク量の計測および取引限度額や損失限度額等のモニタリングをリスク管理部門が行うことにより、相互牽制機能を確保しています。

### 流動性リスク

流動性リスクには、市場環境の悪化等により資金繰りがつかなくなる場合や調達コストが著しく上昇すること等により損失を被る「資金繰りリスク」と、市場の混乱等により通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」があります。

当行では、金利情勢や当行の資金調達・運用構造に即した安定的な資金繰りを行うため、資金繰りの状況に応じた管理方法を定め、流動性準備量等の適切な管理に努めるほか、流動性危機時への対応を「危機管理対応マニュアル」に定め、業務継続が図られる体制を整備しています。

### オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、当行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、「オペレーショナルリスク管理委員会」を定期的で開催し、オペレーショナルリスクを一元的に把握し、適切に管理しています。

また、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、風評リスクについては、個別に管理規程を定め、重点的な管理を行っています。

### 事務リスク

事務リスクとは、各種銀行取引に伴って発生する事務を適時適切に処理しなかったため生じる事故によって、損失を被るリスクをいいます。

事務リスク管理にあたっては、本部ならびに各営業店が自己責任原則に則り、日常の業務における牽制体制を確保するほか、自店検査や内部監査結果を通じてリスクの所在や影響度の把握分析を行い、事務管理体制の整備、事務リスク管理水準の向上に努めています。

また、研修や事務指導等を通じ、業務処理能力の向上にも努めています。

### システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、コンピュータシステムの安定稼働をシステムリスク管理上の最重要課題と捉え、安全性と信頼性の確保に向け取り組んでいます。

最も重要性の高いオンラインシステムが運行されている事務センターは、免震工法により建築され、無停電設備を備えるなど不測の災害に備えているとともに、万全のセキュリティシステムを構築しており、安全性の確保にも努めています。

### 情報セキュリティリスク

情報セキュリティリスクとは、当行が保有する情報資産の漏洩・紛失・改ざん・不正使用等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、個人情報保護法をはじめとする関連法令等を遵守し情報資産の安全管理に努めることを基本姿勢とした「セキュリティポリシー」を、全役職員の行動基準として定めています。

情報セキュリティリスク管理にあたっては、情報資産の重要度ならびに情報資産に対する重大な損害の発生可能性を認識し、各業務における規程等の整備と厳格な運用により情報資産の安全管理に努めています。

### 風評リスク

風評リスクとは、当行などに対する否定的な評判や風評がその事実の有無に関係なく広まり、当行の経営状態に影響を与え、損失を被るリスクをいいます。

当行では、不正確な情報に起因する損失の未然防止、もしくは最小化を図るため、正確な情報の積極的な公開や危機発生時の体制の整備により、お客さまとの円滑な取引関係の確保に努めています。



#### 行内信用格付制度

当行は債務者の信用度を正確に把握し、信用リスク管理を強化することを目的に、「行内信用格付制度」を導入しており、自己査定結果および債務者の財務状況や業績等に基づき、14段階に区分しています。この制度はポートフォリオ管理など信用リスク管理の基盤となるとともに、債務者の信用状態を把握したり、効率的な融資判断を行ううえで効果的に活用されています。

## 店舗一覧

### 県北エリア

福島市
<b>本店営業部</b> <div>〒960-8633 福島市大町3番25号</div> <div>TEL 024-523-3131</div>
<b>福島市役所</b> <div>〒960-8111 福島市五老内町3番1号</div> <div>福島市役所内</div> <div>TEL 024-534-5181</div>
<b>福島医大病院</b> <div>〒960-1247 福島市光が丘1番地医大病院内</div> <div>TEL 024-548-5331</div>
<b>東福島</b> <div>〒960-8111 福島市五老内町7番15号</div> <div>TEL 024-534-1121</div>
<b>松山</b> (東福島支店内で営業中) <div>〒960-8111 福島市五老内町7番15号</div> <div>TEL 024-531-5811</div>
<b>県庁</b> <div>〒960-8065 福島市杉妻町2番16号</div> <div>県庁西庁舎内</div> <div>TEL 024-521-2021</div>
<b>中町</b> (本店営業部内で営業中) <div>〒960-8633 福島市大町3番25号</div> <div>TEL 024-523-3336</div>
<b>福島駅前</b> <div>〒960-8031 福島市米町6番1号</div> <div>メディアシティエスタビル内</div> <div>TEL 024-521-1465</div>
<b>西福島</b> <div>〒960-8053 福島市三河南町5番8号</div> <div>TEL 024-534-4885</div>
<b>ローンプラザ福島</b> <div>〒960-8053 福島市三河南町8番31号</div> <div>TEL 024-534-5010</div>
<b>福島西中央</b> <div>〒960-8074 福島市西中央4丁目8番地</div> <div>TEL 024-531-8181</div>
<b>南福島</b> <div>〒960-8153 福島市黒岩字素利町2番6号</div> <div>TEL 024-545-0196</div>
<b>渡利</b> (本店営業部内で営業中) <div>〒960-8633 福島市大町3番25号</div> <div>TEL 024-523-3161</div>
<b>泉</b> <div>〒960-8253 福島市泉字泉川134番3号</div> <div>TEL 024-557-3171</div>
<b>笹谷</b> (泉支店内で営業中) <div>〒960-8253 福島市泉字泉川134番3号</div> <div>TEL 024-557-1121</div>
<b>方木田</b> <div>〒960-8163 福島市方木田字谷地11番17号</div> <div>TEL 024-545-1531</div>
<b>大森</b> (方木田支店内で営業中) <div>〒960-8163 福島市方木田字谷地11番17号</div> <div>TEL 024-546-5533</div>
<b>北福島</b> <div>〒960-0102 福島市鎌田字熊ノ前19番4号</div> <div>TEL 024-553-5151</div>
<b>蓬萊</b> <div>〒960-8157 福島市蓬萊町4丁目1番1号</div> <div>TEL 024-549-2131</div>
<b>瀬上</b> (北福島支店内で営業中) <div>〒960-0102 福島市鎌田字熊ノ前19番4号</div> <div>TEL 024-553-2171</div>
<b>飯坂</b> <div>〒960-0201 福島市飯坂町字鱒湖町15番</div> <div>TEL 024-542-2321</div>
<b>平野</b> <div>〒960-0231 福島市飯坂町平野字遠東5番13号</div> <div>TEL 024-542-1321</div>

伊達市
<b>梁川</b> (保原支店内で営業中) <div>〒960-0618 伊達市保原町字8丁目7番地3</div> <div>TEL 024-575-3351</div>
<b>梁川</b> 〔地域の窓口〕 <div>〒960-0792 伊達市梁川町青葉町1</div> <div>伊達市梁川総合支所内</div> <div>TEL 024-577-3131</div>
伊達郡
<b>桑折</b> <div>〒969-1601 伊達郡桑折町字北町44番</div> <div>TEL 024-582-2235</div>
<b>川俣</b> <div>〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町54番地2</div> <div>TEL 024-565-3131</div>
<b>飯野</b> (川俣支店内で営業中) <div>〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町54番地2</div> <div>TEL 024-565-3145</div>
二本松市
<b>二本松</b> <div>〒964-0917 二本松市本町1丁目205番</div> <div>TEL 0243-23-1133</div>

### 県中エリア

郡山市
<b>郡山営業部</b> <div>〒963-8014 郡山市虎丸町20番58号</div> <div>TEL 024-932-4811</div>
<b>郡山市役所</b> <div>〒963-8024 郡山市朝日1丁目23番7号</div> <div>郡山市役所内</div> <div>TEL 024-924-0821</div>
<b>郡山総合卸市場</b> (大槻支店内で営業中) <div>〒963-0209 郡山市御前南1丁目79</div> <div>TEL 024-961-3221</div>
<b>郡山中町</b> <div>〒963-8004 郡山市中町2番10号</div> <div>TEL 024-922-4550</div>
<b>郡山大町</b> (郡山駅前支店内で営業中) <div>〒963-8002 郡山市駅前1丁目6番10号</div> <div>ダイワロイネットホテル郡山駅前1階</div> <div>TEL 024-923-0039</div>
<b>郡山駅前</b> <div>〒963-8002 郡山市駅前1丁目6番10号</div> <div>ダイワロイネットホテル郡山駅前1階</div> <div>TEL 024-922-5900</div>
<b>郡山南</b> <div>〒963-8872 郡山市栄町9番15号</div> <div>TEL 024-933-3861</div>
<b>桑野</b> <div>〒963-8024 郡山市朝日3丁目7番1号</div> <div>TEL 024-923-7181</div>
<b>西ノ内</b> (桑野支店内で営業中) <div>〒963-8024 郡山市朝日3丁目7番1号</div> <div>TEL 024-923-7181</div>
<b>安積</b> <div>〒963-0107 郡山市安積1丁目143番1号</div> <div>TEL 024-945-4631</div>
<b>郡山卸町</b> <div>〒963-0547 郡山市喜久田町卸1丁目3番1号</div> <div>卸センター内</div> <div>TEL 024-959-6400</div>
<b>菜根</b> (郡山南支店内で営業中) <div>〒963-8872 郡山市栄町9番15号</div> <div>TEL 024-922-4553</div>
<b>大槻</b> <div>〒963-0209 郡山市御前南1丁目79</div> <div>TEL 024-951-9361</div>
<b>新さくら通り</b> (郡山営業部内で営業中) <div>〒963-8014 郡山市虎丸町20番58号</div> <div>TEL 024-934-3227</div>

西白河郡
<b>新白河</b> <div>〒961-8047 西白河郡西郷村字裏山南24番2</div> <div>TEL 0248-24-6924</div>
<b>矢吹</b> <div>〒969-0222 西白河郡矢吹町八幡町534番1</div> <div>TEL 0248-42-3131</div>
石川郡
<b>石川</b> <div>〒963-7859 石川郡石川町字南町28番6号</div> <div>TEL 0247-26-2101</div>
<b>浅川</b> <div>〒963-6204 石川郡浅川町大字浅川字本町24番2</div> <div>TEL 0247-36-4171</div>

八山田	
〒963-8047 郡山市富田東3丁目43番地	TEL 024-933-3301
<b>郡山東</b> <div>〒963-8835 郡山市小原田3丁目15番4号</div> <div>TEL 024-944-8388</div>	
<b>郡山金屋</b> <div>〒963-0725 郡山市田村町金屋字冬室91番地1号</div> <div>TEL 024-954-4045</div>	
<b>郡山荒井</b> <div>〒963-0119 郡山市巳六段212番地</div> <div>TEL 024-945-8882</div>	
<b>希望ヶ丘</b> (大槻支店内で営業中) <div>〒963-0209 郡山市御前南1丁目79</div> <div>TEL 024-961-2277</div>	
<b>富田</b> <div>〒963-8044 郡山市備前館2丁目115番地</div> <div>TEL 024-934-8973</div>	

本宮市
<b>本宮</b> <div>〒969-1132 本宮市本宮字下町8番</div> <div>TEL 0243-33-3145</div>
<b>須賀川市</b>
<b>須賀川</b> <div>〒962-0845 須賀川市中町1番</div> <div>TEL 0248-75-2101</div>
<b>須賀川東</b> <div>〒962-0821 須賀川市桜岡16番5号</div> <div>TEL 0248-75-4250</div>
<b>須賀川西</b> (須賀川支店内で営業中) <div>〒962-0845 須賀川市中町1番</div> <div>TEL 0248-76-6104</div>
<b>鏡石</b> (須賀川支店内で営業中) <div>〒962-0845 須賀川市中町1番</div> <div>TEL 0248-75-4660</div>
田村市
<b>船引</b> <div>〒963-4312 田村市船引町船引字南町通130番地1</div> <div>TEL 0247-82-1140</div>
田村郡
<b>三春</b> <div>〒963-7759 田村郡三春町字大町59番地1</div> <div>TEL 0247-62-2141</div>
<b>小野</b> <div>〒963-3401 田村郡小野町大字小野新町字荒町11番地</div> <div>TEL 0247-72-2141</div>

### 県南エリア

白河市
<b>白河</b> <div>〒961-0905 白河市本町18番地</div> <div>TEL 0248-22-3131</div>
<b>白河市役所</b> (白河支店内で営業中) <div>〒961-0905 白河市本町18番地</div> <div>TEL 0248-27-0201</div>
<b>白河西</b> (白河支店内で営業中) <div>〒961-0905白河市本町18番地</div> <div>TEL 0248-24-1411</div>
西白河郡
<b>新白河</b> <div>〒961-8047 西白河郡西郷村字裏山南24番2</div> <div>TEL 0248-24-6924</div>

大沼郡
<b>高田</b> <div>〒969-6264 大沼都会津美里町字高田甲2902番地1</div> <div>TEL 0242-54-2521</div>
<b>川口</b> 〔地域の窓口〕 <div>〒968-0011 大沼郡金山町大字川口字森ノ上460番9号</div> <div>TEL 0241-54-2326</div>
南会津郡
<b>会津下郷</b> (田島支店内で営業中) <div>〒967-0004 南会津郡南会津町田島字中町甲3944番10号</div> <div>TEL 0241-62-6501</div>

東白川郡
<b>棚倉</b> <div>〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字城跡2番1号</div> <div>TEL 0247-33-3251</div>

<b>埴</b> <div>〒963-5405 東白川郡埴町大字埴字大町2丁目28番地1</div> <div>TEL 0247-43-2101</div>
--

### 会津エリア

会津若松市
<b>会津営業部</b> <div>〒965-0042 会津若松市大町1丁目10番28号</div> <div>TEL 0242-27-6511</div>
<b>会津本町</b> (会津営業部内で営業中) <div>〒965-0042 会津若松市大町1丁目10番28号</div> <div>TEL 0242-27-4511</div>
<b>会津若松市役所</b> (会津営業部内で営業中) <div>〒965-0042 会津若松市大町1丁目10番28号</div> <div>TEL 0242-27-6561</div>
<b>会津若松市役所</b> 〔地域の窓口〕 <div>〒965-0871 会津若松市米町5番17号米町第二庁舎内</div> <div>TEL 0242-28-1843</div>
<b>会津アピオ</b> <div>〒965-0059 会津若松市インター西114番地</div> <div>TEL 0242-32-0700</div>
<b>会津一之町</b> (会津営業部内で営業中) <div>〒965-0042会津若松市大町1丁目10番28号</div> <div>TEL 0242-22-3510</div>
<b>竹田綜合病院</b> <div>〒965-0876 会津若松市山鹿町3番27号</div> <div>劔竹田綜合病院内</div> <div>TEL 0242-27-1269</div>
<b>門田</b> (滝沢支店内で営業中) <div>〒965-0817 会津若松市千石町9番40号</div> <div>TEL 0242-32-7011</div>
<b>滝沢</b> <div>〒965-0817 会津若松市千石町9番40号</div> <div>TEL 0242-32-3110</div>

耶麻郡
<b>猪苗代</b> <div>〒969-3122 耶麻郡猪苗代町字本町36番</div> <div>TEL 0242-62-3737</div>
喜多方市
<b>喜多方</b> <div>〒966-0818 喜多方市字2丁目4672番1号</div> <div>TEL 0241-22-1511</div>
<b>塩川</b> (喜多方支店内で営業中) <div>〒966-0818 喜多方市字2丁目4672番1号</div> <div>TEL 0241-22-1570</div>

河沼郡
<b>坂下</b> <div>〒969-6551 河沼都会津坂下町字館ノ下355番地</div> <div>TEL 0242-83-2255</div>
<b>川口</b> (坂下支店内で営業中) <div>〒969-6551 河沼都会津坂下町字館ノ下355番地</div> <div>TEL 0242-83-0471</div>

大沼郡
<b>高田</b> <div>〒969-6264 大沼都会津美里町字高田甲2902番地1</div> <div>TEL 0242-54-2521</div>
<b>川口</b> 〔地域の窓口〕 <div>〒968-0011 大沼郡金山町大字川口字森ノ上460番9号</div> <div>TEL 0241-54-2326</div>
南会津郡
<b>会津下郷</b> (田島支店内で営業中) <div>〒967-0004 南会津郡南会津町田島字中町甲3944番10号</div> <div>TEL 0241-62-6501</div>

<b>会津下郷</b> 〔地域の窓口〕 <div>〒969-5311 南会津郡下郷町大字豊成字林中6092番25</div> <div>TEL 0241-67-2131</div>
--

<b>田島</b> <div>〒967-0004 南会津郡南会津町田島字中町甲3944番10号</div> <div>TEL 0241-62-1234</div>
---

<b>山口</b> (田島支店内で営業中) <div>〒967-0004 南会津郡南会津町田島字中町甲3944番10号</div> <div>TEL 0241-62-6505</div>
---

<b>山口</b> 〔地域の窓口〕 <div>〒967-0611 南会津郡南会津町山口字村上798番22号</div> <div>TEL 0241-72-2155</div>
---

<b>只見</b> <div>〒968-0421 南会津郡只見町大字只見字宮前1302番3号</div> <div>TEL 0241-82-2131</div>
--

### 相双エリア

南相馬市
<b>原町</b> <div>〒975-0007 南相馬市原町区南町1丁目72番地</div> <div>TEL 0244-22-2141</div>
<b>小高</b> <div>〒979-2121 南相馬市小高区東町1丁目51番</div> <div>TEL 0244-44-2141</div>

相馬市
<b>相馬</b> <div>〒976-0042 相馬市中村字大町58番1号</div> <div>TEL 0244-36-3131</div>
双葉郡
<b>浪江</b> <div>〒979-1513 双葉郡浪江町大字幾世橋字芋頭27番地1</div> <div>TEL 0240-34-2166</div>
<b>双葉</b> (浪江支店内で営業中) <div>〒979-1513 双葉郡浪江町大字幾世橋字芋頭27番地1</div> <div>TEL 0240-34-2166</div>
<b>富岡</b> <div>〒979-1112 双葉郡富岡町中央2丁目41番</div> <div>TEL 0240-22-3116</div>
<b>大熊</b> (富岡支店内で営業中) <div>〒979-1112 双葉郡富岡町中央2丁目41番</div> <div>TEL 0240-22-3116</div>
<b>檜葉</b> <div>〒979-0605 双葉郡檜葉町大字大谷字鐘突堂9番14号</div> <div>TEL 0240-25-3125</div>

## いわきエリア

いわき市
<b>いわき営業部</b> <div>〒970-8026 いわき市平字三丁目9番3号</div> <div>TEL 0246-23-2321</div>

<b>いわき市役所</b> <div>〒970-8026 いわき市平字梅本21番</div> <div>いわき市役所内</div> <div>TEL 0246-22-1618</div>
---

<b>神谷</b> (いわき営業部内で営業中) <div>〒970-8026 いわき市平字三丁目9番3号</div> <div>TEL 0246-23-2333</div>
--

<b>平西</b> (いわき営業部内で営業中) <div>〒970-8026 いわき市平字三丁目9番3号</div> <div>TEL 0246-23-2236</div>
--

<b>谷川瀬</b> <div>〒970-8036 いわき市平谷川瀬3丁目19番14号</div> <div>TEL 0246-23-2521</div>
---

<b>内郷</b> <div>〒973-8403 いわき市内郷綴町秋山33番地4</div> <div>TEL 0246-26-1155</div>
--

<b>湯本</b> <div>〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎1番155号</div> <div>TEL 0246-43-2188</div>
---

<b>いわき鹿島</b> <div>〒971-8144 いわき市鹿島町久保1丁目5番20号</div> <div>TEL 0246-58-8171</div>
---

<b>小名浜</b> <div>〒971-8101 いわき市小名浜字竹町51番地1</div> <div>TEL 0246-53-2233</div>
---

<b>植田</b> <div>〒974-8261 いわき市植田町中央1丁目3番1号</div> <div>TEL 0246-63-3131</div>
---

<b>勿来</b> <div>〒979-0141 いわき市勿来町窪田町通4丁目85番</div> <div>TEL 0246-65-4131</div>
--

<b>四倉</b> <div>〒979-0201 いわき市四倉町字東3丁目7番1号</div> <div>TEL 0246-32-3114</div>
---

<b>いわき泉</b> <div>〒971-8189 いわき市泉滝尻3丁目1番地の5</div> <div>TEL 0246-56-2451</div>
--

### 県外エリア

県外
<b>東京</b> <div>〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目6番1号</div> <div>三井住友海上テアコビル2階</div> <div>TEL 03-3535-5835</div>

<b>新宿</b> <div>〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目4番3号</div> <div>升本ビル2階</div> <div>TEL 03-3365-0461</div>
---

<b>仙台</b> <div>〒980-0021 仙台市青葉区中央1丁目7番20号</div> <div>TEL 022-227-3411</div>
---

<b>仙台東</b> <div>〒983-0044 仙台市宮城野区宮千代3丁目2番14号</div> <div>高時ビル内</div> <div>TEL 022-236-6551</div>
---

<b>仙台泉</b> <div>〒981-3133 仙台市泉区泉中央2丁目2番3号</div> <div>TEL 022-725-4680</div>
---

<b>仙台南</b> (仙台支店内で営業中) <div>〒980-0021 仙台市青葉区中央1丁目7番20号</div> <div>TEL 022-227-3422</div>
--

<b>名取</b> <div>〒981-1227 名取市杜せきのした2丁目2番5号</div> <div>TEL 022-302-7814</div>
---

<b>日立</b> <div>〒316-0033日立市中成沢町2丁目37番13号</div> <div>TEL 0294-32-5316</div>
--

<b>水戸</b> <div>〒310-0021 水戸市南町3丁目4番14号</div> <div>明治安田生命水戸南町ビル4階</div> <div>TEL 029-225-3151</div>
--

<b>宇都宮</b> <div>〒320-0034宇都宮市泉町1番29号</div> <div>TEL 028-622-8912</div>
--

<b>新潟</b> <div>〒951-8068 新潟市中央区上大川前通7番町1230番地7</div> <div>ストークビル鏡橋2階</div> <div>TEL 025-378-2550</div>
--

<b>米沢</b> <div>〒992-0047 米沢市徳町8番3号</div> <div>TEL 0238-40-8816</div>
--

### その他

**インターネット**  
TEL 0120-104-199

(2023年7月3日現在)

イントロダクション

東邦銀行グループについて

グループ会社一覧

組織体制図



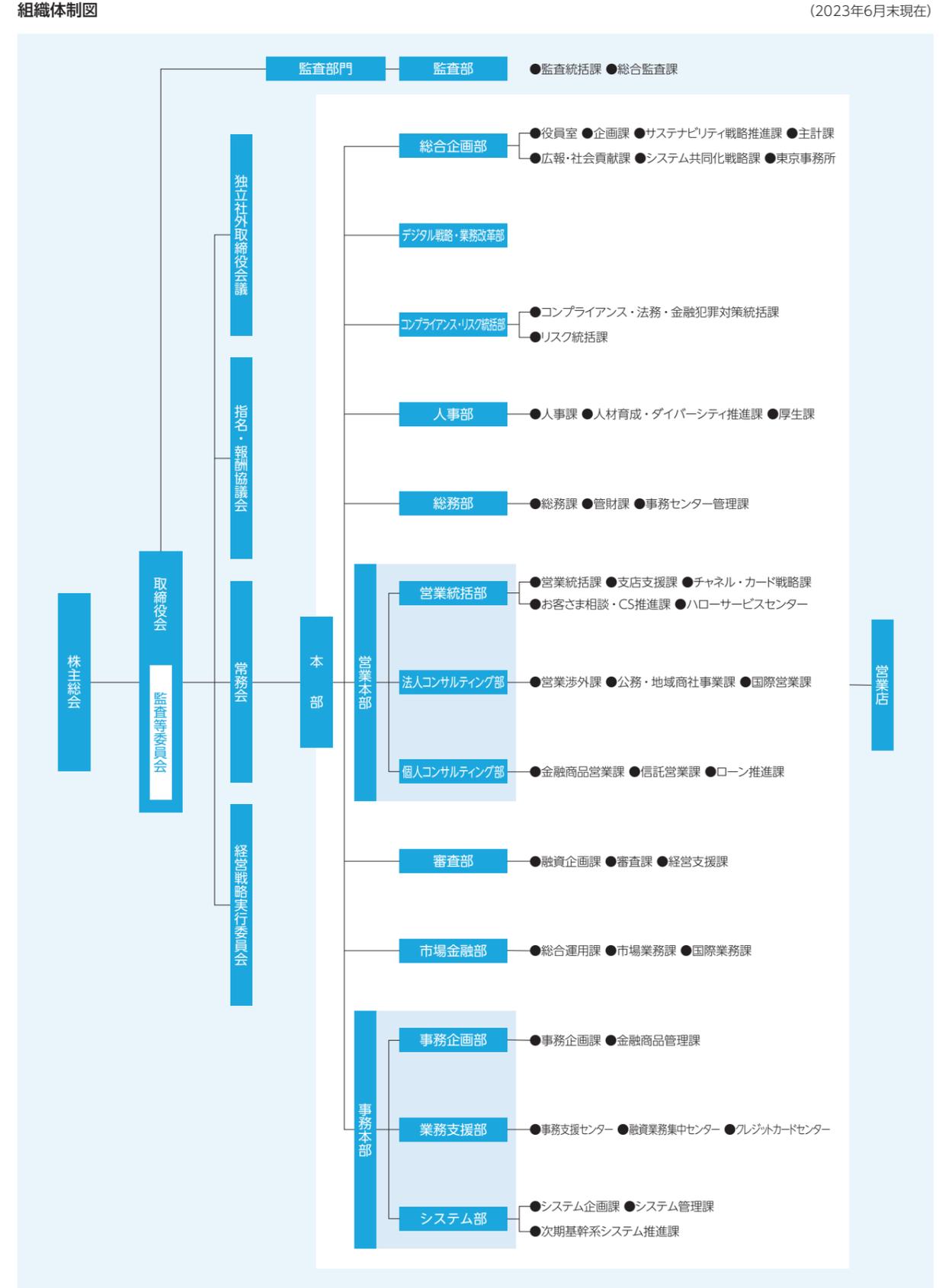
子会社等の状況 (2023年6月末現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権割合	子会社等議決権割合
とうほう証券株式会社	福島市大町3番25号	証券業務	2015年8月28日	3,000百万円	100%	0%
株式会社東邦コンサルティングパートナーズ	福島市大町4番4号	事業承継支援業務およびM&A支援業務	2022年8月2日	100百万円	100%	100%
東邦リース株式会社	福島市上町5番6号上町テラス3階	リース業務	1985年3月20日	60百万円	50%	50%
株式会社東邦カード	福島市大町4番4号	クレジットカード業務および信用保証業務	1985年4月15日	30百万円	50%	50%
株式会社東邦クレジットサービス	福島市大町4番4号	クレジットカード業務および信用保証業務	1990年7月12日	30百万円	50%	50%
東邦信用保証株式会社	福島市大町4番4号	信用保証業務	1985年3月20日	110百万円	50%	50%
東邦情報システム株式会社	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	IT導入企画・開発	1983年10月14日	60百万円	39.6%	60.3%
株式会社とうほうスマイル	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	帳票等の印刷・製本業務	2012年3月1日	30百万円	100%	0%
ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合	仙台市青葉区中央1丁目6番35号	成長・成熟・再生局面にある企業への投資業務	2018年9月14日	1,563百万円	—%	—%

関連機関 (2023年6月末現在)

機関名	所在地	設立年月日
一般財団法人とうほう地域総合研究所	福島市大町4番4号	1982年7月1日
公益財団法人東邦銀行教育・文化財団	福島市荒井字横塚3番地の183	1993年4月1日

(2023年6月末現在)



インターネットダクシオン

東邦銀行グループについて

持続的成長に向けた戦略

持続的成長に向けた社会課題への取り組み

持続的成長を支える基盤

コーポレートデータ

2023年7月発行

東邦銀行 総合企画部 広報・社会貢献課

〒960-8633 福島市大町3番25号

電話 024(523)3131

URL <https://www.tohobank.co.jp/>

#### シンボルマーク「TOHOスクエア」



4つの正方形は「スクエア」すなわち「広場」です。私たち東邦銀行が、人と人のあたたかいふれあいと交流を実現する「地域のこころの広場」でありたいという願いを表現しています。また、シンボルマークを彩る5つのカラーは、それぞれが地元ふくしまの特徴を表しています。ブルーは青い空と海。湖と河の色。グリーンは美しい自然の色。イエローは豊かな文化とみりあるくらしの色。レッドはふくしまに育った人々の情熱の色。ピンクは活気に満ちた心の色。

私たち東邦銀行は“地域に密着した金融機関”としての使命を果たし、地域の人々の豊かな生活に貢献していきます。



地球環境を考え、植物油インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



東邦銀行とTSUBASAアライアンスは、SDGs宣言を制定しています。



東邦銀行は、21世紀金融行動原則に署名しています。